

令和 3 年 度

主要な施策の成果説明書

飯 能 市

主 要 な 施 策 の 成 果 説 明 書

地方自治法第233条第5項の規定により、令和3年度決算に係る主要な施策の成果
その他予算執行の実績について、次のとおり説明書を提出します。

令和4年9月2日

飯 能 市 長 新 井 重 治

目 次

○ 一般会計	1
《 概要 》	
○ 一般会計決算額の推移	2
○ 一般会計歳入決算額の構成	3
○ 一般会計歳出決算額の構成	4
○ 一般会計自主財源・依存財源別歳入決算額	5
○ 一般会計節別歳出決算額	6
○ 財政指標の推移	
① 基準財政収入額・基準財政需要額・基準財政規模・財政力指数	7
② 経常収支比率、財政調整基金現在高・地方債現在高の基準財政規模に対する割合 ...	8
③ 健全化判断比率(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率) ...	9
○ 一般会計年度末現在高の推移【地方債現在高・基金現在高】	10
《 主管別主要な施策 》	
議会事務局	
・ 議会総務課	11
秘書室	15
危機管理室	16
行政不服審査室	21
企画部	
・ 地方創生推進室	22
・ 企画調整課	23
・ 情報戦略課	26
総務部	
・ 庶務課	30
・ 職員課	38
・ 契約検査課	43
財務部	
・ 財政課	45
・ 管財課	48
・ 市民税課	50
・ 資産税課	54
・ 収税課	55

市民生活部	
・ 地域活動支援課	58
・ 賑わい創出課	71
・ 市民課	76
・ 生活安全課	80
・ 市民会館	85
産業環境部	
・ 産業振興課	87
・ 観光・エコツーリズム推進課	91
・ 農業振興課	97
・ 森林づくり推進課	103
・ 環境緑水課	108
・ 資源循環推進課	115
健康福祉部	
・ 地域・生活福祉課	121
・ 障害者福祉課	136
・ 介護福祉課	149
・ 子育て支援課	151
・ 保育課	162
・ 健康づくり支援課	167
・ 保険年金課	184
建設部	
・ まちづくり推進課	190
・ 道路公園課	193
・ 建築課	205
・ 区画整理課	210
会計課	212
上下水道部	
・ 水道工務課	213
・ 下水道課	214
選挙管理委員会	215
監査委員事務局	221

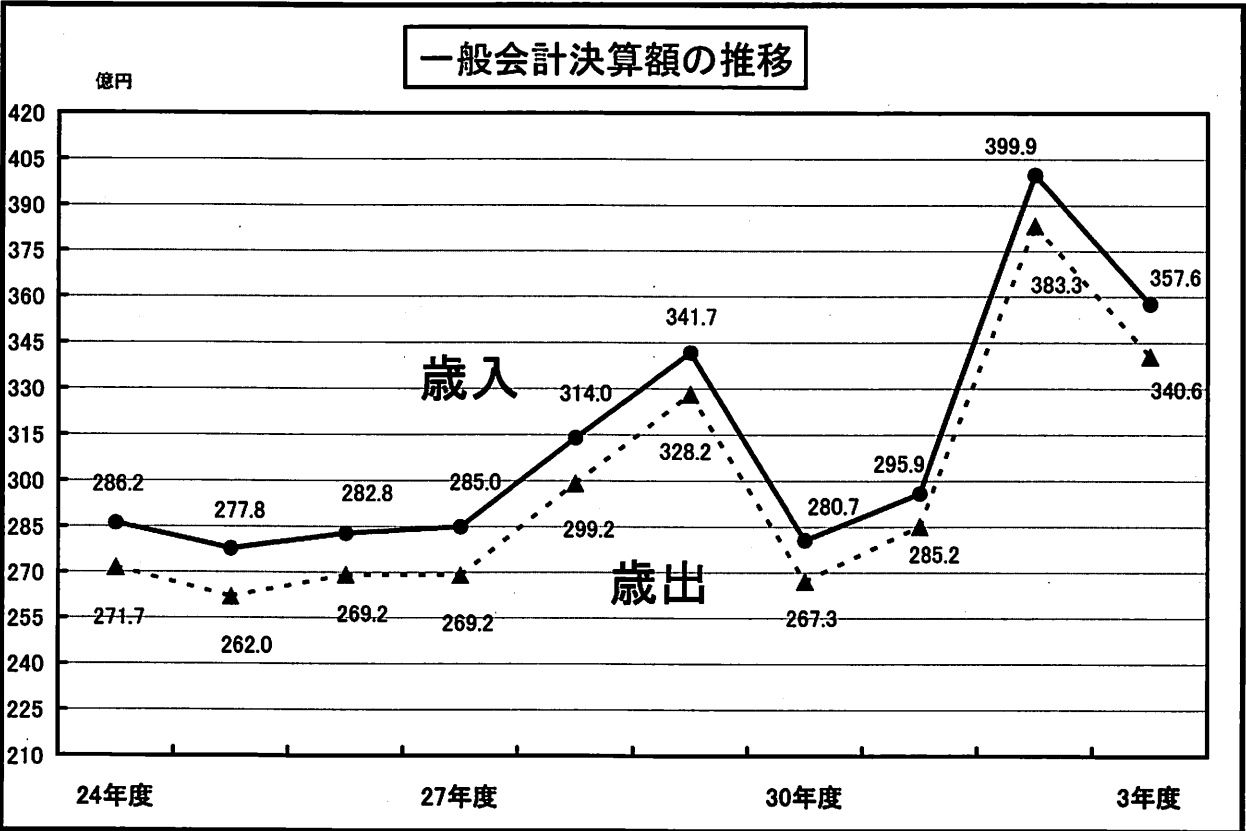
農業委員会事務局	224
教育委員会学校教育部	
・ 教育総務課	225
・ 学校教育課	233
教育委員会生涯学習スポーツ部	
・ 生涯学習課	247
・ スポーツ課	262
・ 図書館	268
・ 博物館	272
○ 国民健康保険特別会計(事業勘定)	275
○ 国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)	281
○ 国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)	285
○ 笠縫土地区画整理特別会計	289
○ 双柳南部土地区画整理特別会計	293
○ 岩沢北部土地区画整理特別会計	297
○ 岩沢南部土地区画整理特別会計	301
○ 介護保険特別会計	305
○ 後期高齢者医療特別会計	315
○ 訪問看護ステーション特別会計	319

一般會計

《 概 要 》

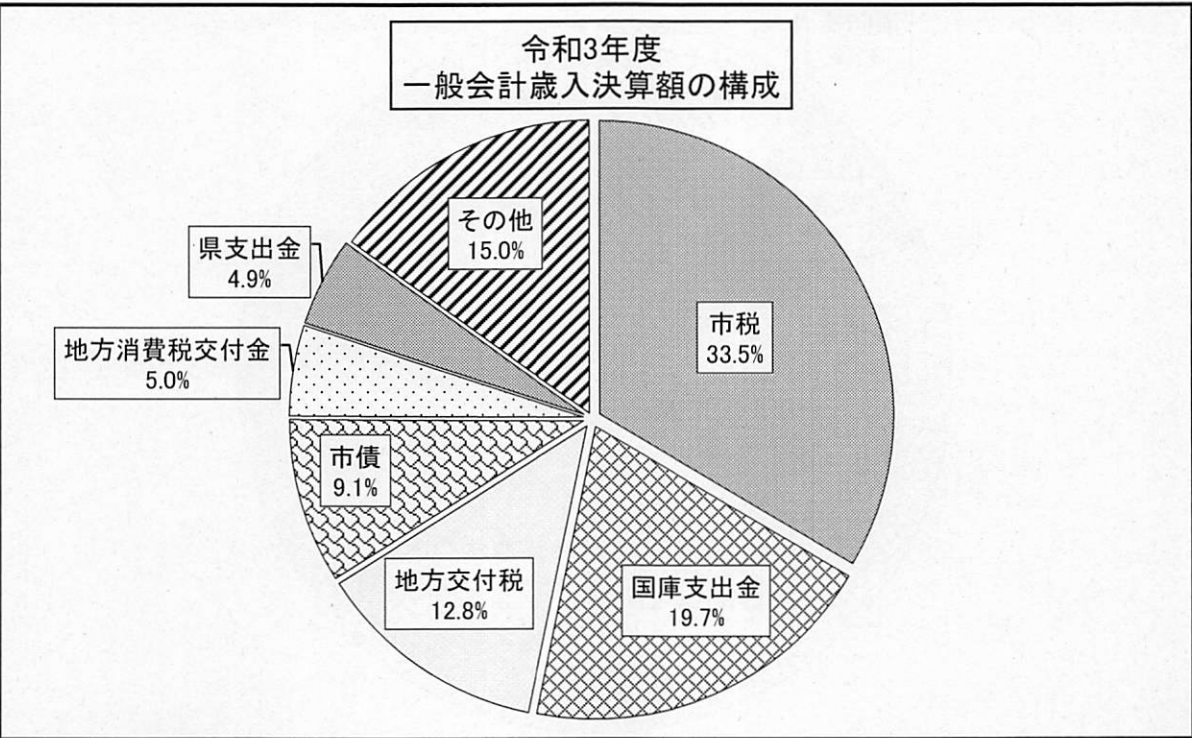
○一般会計決算額の推移

年 度	歳入総額 (A) 円	歳出総額 (B) 円	歳入歳出 差引額 (A)－(B) (C) 円	翌年度へ 繰り越すべき 財 源 (D) 円	実質収支額 (C)－(D) (E) 円
3年度	35,762,774,914	34,058,459,578	1,704,315,336	161,226,400	1,543,088,936
2年度	39,992,438,942	38,325,629,119	1,666,809,823	65,353,119	1,601,456,704
元年度	29,590,384,540	28,524,049,098	1,066,335,442	160,824,000	905,511,442
30年度	28,070,185,836	26,726,611,604	1,343,574,232	24,684,000	1,318,890,232
29年度	34,170,599,692	32,815,007,928	1,355,591,764	120,222,040	1,235,369,724
28年度	31,398,416,590	29,922,813,990	1,475,602,600	207,948,500	1,267,654,100
27年度	28,497,095,995	26,915,938,617	1,581,157,378	175,184,000	1,405,973,378
26年度	28,281,402,864	26,921,897,626	1,359,505,238	133,213,000	1,226,292,238
25年度	27,782,709,442	26,203,680,665	1,579,028,777	113,833,000	1,465,195,777
24年度	28,618,104,621	27,166,285,800	1,451,818,821	251,696,703	1,200,122,118



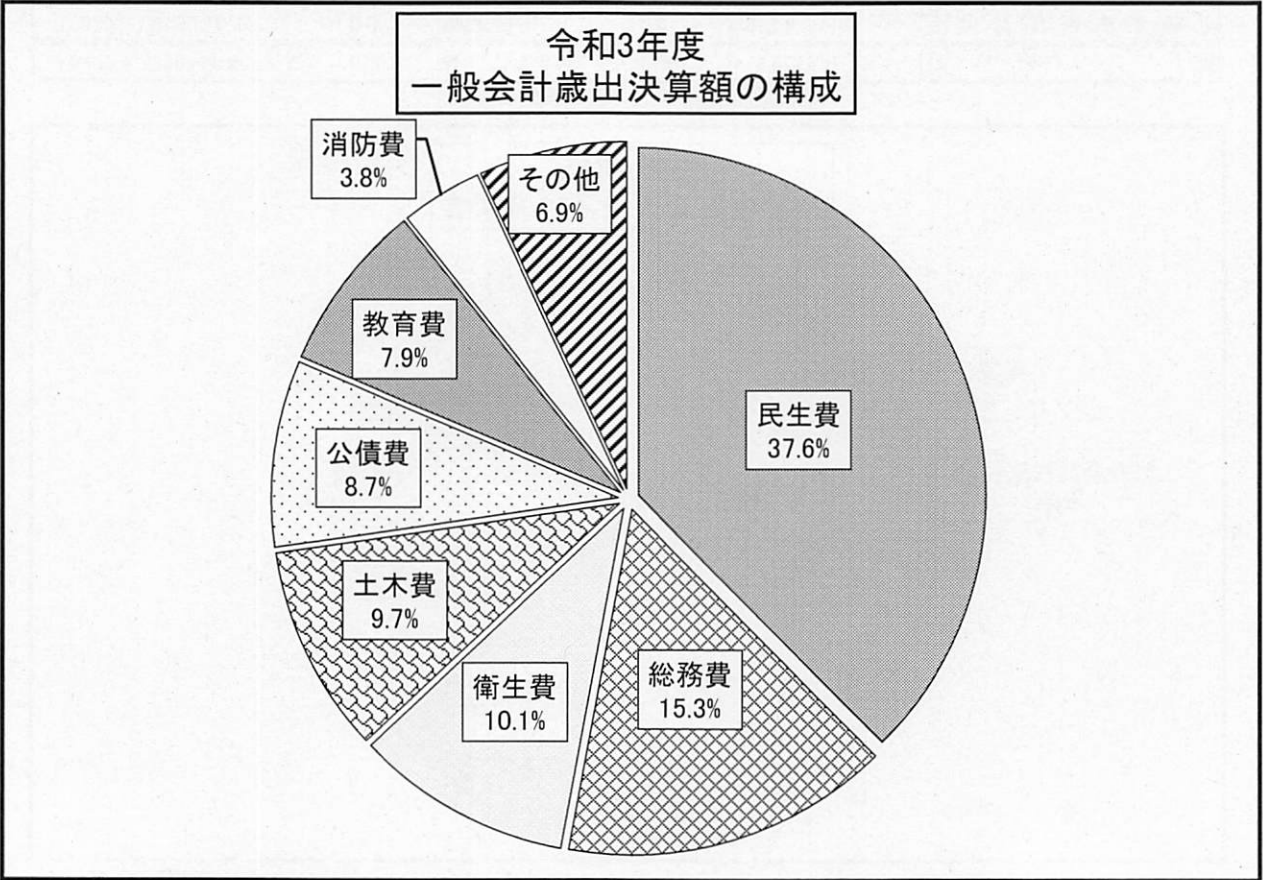
○一般会計歳入決算額の構成

款	3 年 度		2 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 税	11,978,370,452	33.5	12,208,073,043	30.5	△ 229,702,591	△ 1.9
国 庫 支 出 金	7,035,523,095	19.7	13,777,988,035	34.5	△ 6,742,464,940	△ 48.9
地 方 交 付 税	4,596,106,000	12.8	3,551,278,000	8.9	1,044,828,000	29.4
市 債	3,242,137,000	9.1	2,663,263,000	6.7	578,874,000	21.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,778,041,000	5.0	1,632,649,000	4.1	145,392,000	8.9
県 支 出 金	1,743,181,812	4.9	1,807,231,402	4.5	△ 64,049,590	△ 3.5
繰 越 金	1,666,809,823	4.7	1,066,335,442	2.7	600,474,381	56.3
繰 入 金	1,246,174,874	3.5	1,120,634,339	2.8	125,540,535	11.2
諸 収 入	775,769,249	2.2	676,538,413	1.7	99,230,836	14.7
使 用 料 及 び 手 数 料	336,198,025	0.9	329,130,943	0.8	7,067,082	2.1
寄 附 金	273,240,457	0.8	313,172,062	0.8	△ 39,931,605	△ 12.8
地 方 譲 与 税	258,952,000	0.7	254,978,000	0.6	3,974,000	1.6
地 方 特 例 交 付 金	196,948,000	0.5	99,960,000	0.3	96,988,000	97.0
分 担 金 及 び 負 担 金	147,892,294	0.4	136,524,532	0.3	11,367,762	8.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	140,288,419	0.4	113,453,842	0.3	26,834,577	23.7
法 人 事 業 税 交 付 金	107,482,000	0.3	53,713,000	0.1	53,769,000	100.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	80,468,000	0.2	53,253,000	0.1	27,215,000	51.1
配 当 割 交 付 金	67,845,000	0.2	44,577,000	0.1	23,268,000	52.2
財 産 収 入	46,466,616	0.1	41,260,558	0.1	5,206,058	12.6
環 境 性 能 割 交 付 金	28,752,000	0.1	29,804,985	0.1	△ 1,052,985	△ 3.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,189,000	0.0	9,887,000	0.0	△ 698,000	△ 7.1
利 子 割 交 付 金	6,928,000	0.0	8,440,000	0.0	△ 1,512,000	△ 17.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,798	0.0	293,346	0.0	△ 281,548	△ 96.0
歳 入 合 計	35,762,774,914	100.0	39,992,438,942	100.0	△ 4,229,664,028	△ 10.6



○一般会計歳出決算額の構成

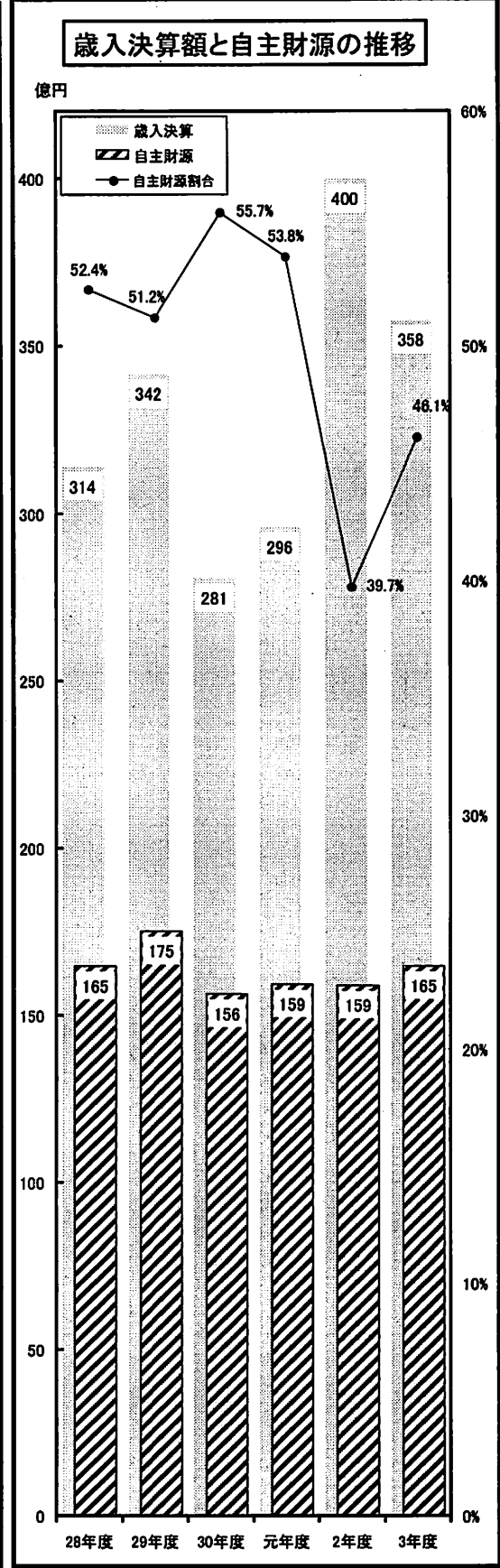
款	3 年 度		2 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
民 生 費	12,813,726,869	37.6	10,847,258,204	28.3	1,966,468,665	18.1
総 務 費	5,214,504,899	15.3	11,499,515,146	30.0	△ 6,285,010,247	△ 54.7
衛 生 費	3,428,554,906	10.1	2,489,933,815	6.5	938,621,091	37.7
土 木 費	3,317,570,346	9.7	3,518,555,445	9.2	△ 200,985,099	△ 5.7
公 債 費	2,959,997,729	8.7	2,820,321,023	7.3	139,676,706	5.0
教 育 費	2,703,823,033	7.9	2,902,208,563	7.6	△ 198,385,530	△ 6.8
消 防 費	1,287,575,236	3.8	1,599,071,116	4.2	△ 311,495,880	△ 19.5
商 工 費	856,530,021	2.5	1,077,159,337	2.8	△ 220,629,316	△ 20.5
諸 支 出 金	765,475,481	2.3	200,000,000	0.5	565,475,481	282.7
農 林 水 産 業 費	328,135,916	1.0	724,524,580	1.9	△ 396,388,664	△ 54.7
議 会 費	222,239,805	0.7	225,901,923	0.6	△ 3,662,118	△ 1.6
災 害 復 旧 費	151,680,319	0.4	411,303,816	1.1	△ 259,623,497	△ 63.1
労 働 費	8,645,018	0.0	9,876,151	0.0	△ 1,231,133	△ 12.5
歳 出 合 計	34,058,459,578	100.0	38,325,629,119	100.0	△ 4,267,169,541	△ 11.1



○一般会計自主財源・依存財源別歳入決算額

歳入款名		3年度		
		決算額	構成比	市民1人 当たり
自主財源	市 税	円 11,978,370,452	% 33.5	円 152,599
	分担金及び負担金	147,892,294	0.4	1,884
	使用料及び手数料	336,198,025	0.9	4,283
	財産収入	46,466,616	0.1	592
	寄附金	273,240,457	0.8	3,481
	繰入金	1,246,174,874	3.5	15,876
	繰越金	1,666,809,823	4.7	21,234
	諸収入	775,769,249	2.2	9,883
	計	16,470,921,790	46.1	209,832
依存財源	地方譲与税	258,952,000	0.7	3,299
	利子割交付金	6,928,000	0.0	88
	配当割交付金	67,845,000	0.2	864
	株式等譲渡所得割交付金	80,468,000	0.2	1,025
	法人事業税交付金	107,482,000	0.3	1,369
	地方消費税交付金	1,778,041,000	5.0	22,652
	ゴルフ場利用税交付金	140,288,419	0.4	1,787
	自動車取得税交付金	11,798	0.0	0
	環境性能割交付金	28,752,000	0.1	366
	地方特例交付金	196,948,000	0.5	2,509
	地方交付税	4,596,106,000	12.8	58,552
	交通安全対策特別交付金	9,189,000	0.0	117
	国庫支出金	7,035,523,095	19.7	89,629
	県支出金	1,743,181,812	4.9	22,207
	市 債	3,242,137,000	9.1	41,303
	計	19,291,853,124	53.9	245,767
合 計		35,762,774,914	100.0	455,599

※ 3年度末人口 78,496人



○一般会計節別歳出決算額

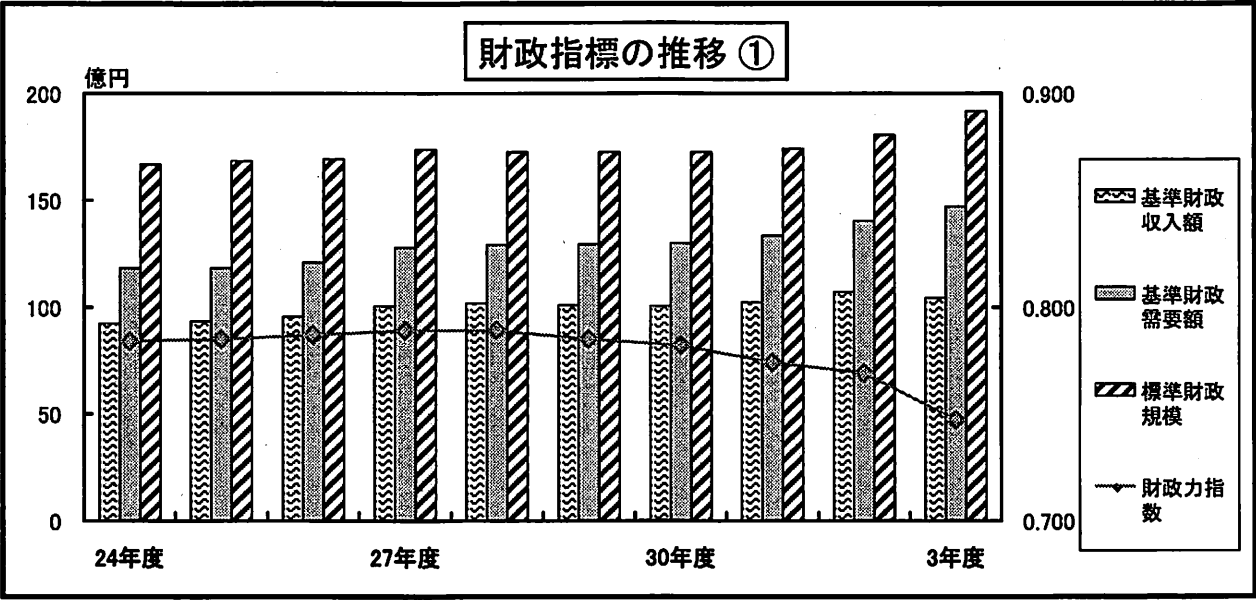
歳 出 節 名	3 年 度		
	決算額	構成比	市民1人当たり
	円	%	円
1 報 酬	844,657,175	2.5	10,760
2 給 料	2,008,424,640	5.9	25,586
3 職 員 手 当 等	1,463,277,665	4.3	18,641
4 共 済 費	769,823,489	2.3	9,807
5 災 害 補 償 費	13,580	0.0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0
7 報 償 費	155,939,504	0.5	1,987
8 旅 費	37,830,987	0.1	482
9 交 際 費	245,425	0.0	3
10 需 用 費	875,276,785	2.6	11,151
11 役 務 費	351,510,511	1.0	4,478
12 委 託 料	4,627,584,563	13.6	58,953
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	466,756,193	1.4	5,946
14 工 事 請 負 費	1,545,871,841	4.5	19,694
15 原 材 料 費	7,637,612	0.0	97
16 公 有 財 産 購 入 費	883,160,239	2.6	11,251
17 備 品 購 入 費	104,043,220	0.3	1,325
18 負担金、補助及び交付金	8,266,380,076	24.3	105,310
19 扶 助 費	3,451,243,606	10.1	43,967
20 貸 付 金	107,080,000	0.3	1,364
21 補償、補填及び賠償金	255,162,477	0.7	3,251
22 償還金、利子及び割引料	3,404,364,273	10.0	43,370
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0
24 積 立 金	2,017,554,496	5.9	25,703
25 寄 附 金	0	0.0	0
26 公 課 費	1,904,200	0.0	24
27 繰 出 金	2,412,717,021	7.1	30,737
合 計	34,058,459,578	100.0	433,887

※ 3年度末人口 78,496人

○財政指標の推移

【① 基準財政収入額・基準財政需要額・標準財政規模・財政力指数】

年 度	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	財政力指数
	千円	千円	千円	
3年度	10,443,733	14,718,576	19,165,719	0.747
2年度	10,730,441	14,023,986	18,046,499	0.769
元年度	10,231,481	13,338,787	17,407,819	0.774
30年度	10,046,955	12,978,777	17,224,260	0.782
29年度	10,097,192	12,931,666	17,241,986	0.785
28年度	10,186,793	12,901,586	17,227,432	0.789
27年度	10,033,608	12,784,077	17,359,547	0.789
26年度	9,557,735	12,081,674	16,911,696	0.787
25年度	9,342,442	11,827,386	16,821,635	0.785
24年度	9,232,436	11,826,051	16,654,828	0.784

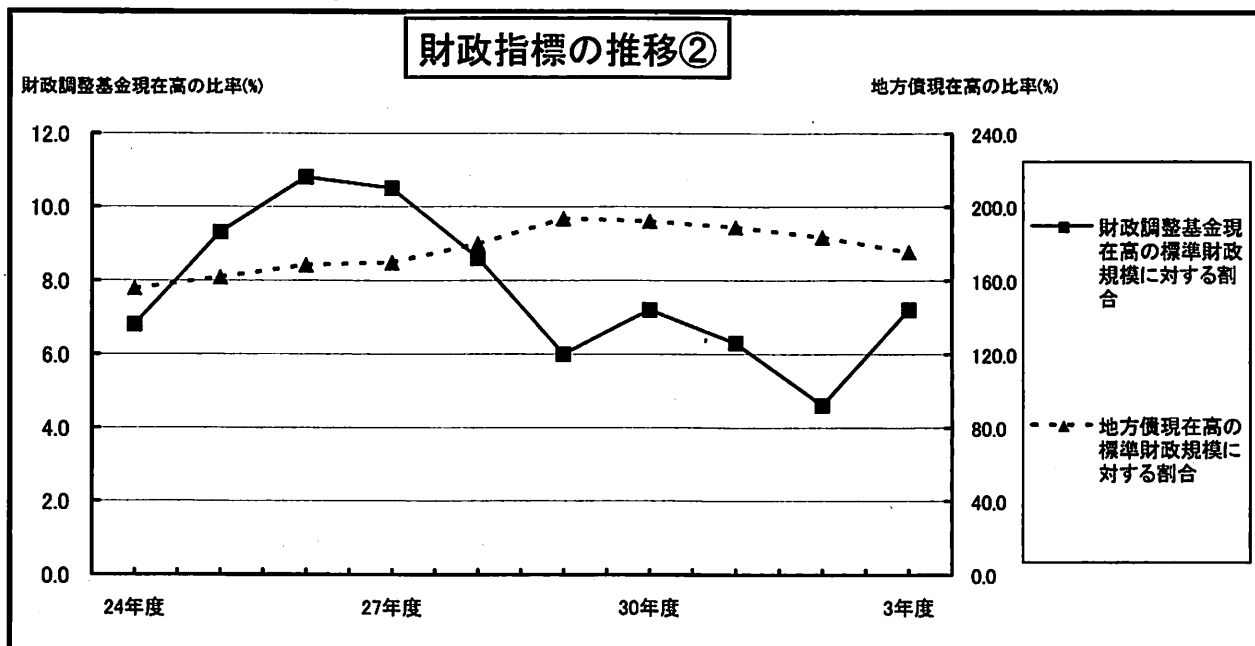


◎用語説明

- 基準財政収入額・・・普通交付税の算定にあたり、各地方公共団体の基準となる収入を一定の方式で算定したもの
- 基準財政需要額・・・普通交付税の算定にあたり、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行うために必要な財政需要を一定の方式で算定したもの
- 標準財政規模・・・合理的かつ妥当な水準で行政を行うための標準的な一般財源の規模を表したもの
- 財政力指数・・・財政力の強弱を測る指標である。標準的な行政を行うために必要な財源を、どのくらい自力で調達できるかを表している。3か年平均で算出しており、「1」に近いほど財政力が強い。

【② 経常収支比率、財政調整基金現在高・地方債現在高の標準財政規模に対する割合】

年 度	経常収支比率	財政調整基金現在高の 標準財政規模に対する割合	地方債現在高の 標準財政規模に対する割合
	%	%	%
3年度	85.5	7.2	175.3
2年度	92.9	4.6	183.3
元年度	93.8	6.3	188.7
30年度	93.9	7.2	192.0
29年度	94.3	6.0	193.5
28年度	94.8	8.6	179.7
27年度	91.8	10.5	169.7
26年度	92.2	10.8	168.4
25年度	92.7	9.3	161.7
24年度	92.7	6.8	155.7



◎用語説明

- 経常収支比率……財政構造の弾力性を判断する指標。経常的な歳入のうち、どのくらい経常的な歳出に充てられているかを表している。この比率が高いほど財政が硬直化している。
- 財政調整基金……年度間の財源不足に対応するため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金。一般的に標準財政規模の10%程度が適正とされている。

【③ 健全化判断比率(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)】

年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	%	%	%	%
3年度	—	—	4.2	26.1
2年度	—	—	3.6	34.4
元年度	—	—	3.1	35.4
早期健全化基準 (飯能市3年度基準)	12.54	17.54	25.0	350.0
財政再生基準 (飯能市3年度基準)	20.00	30.00	35.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額がないため、「—」表示とする。

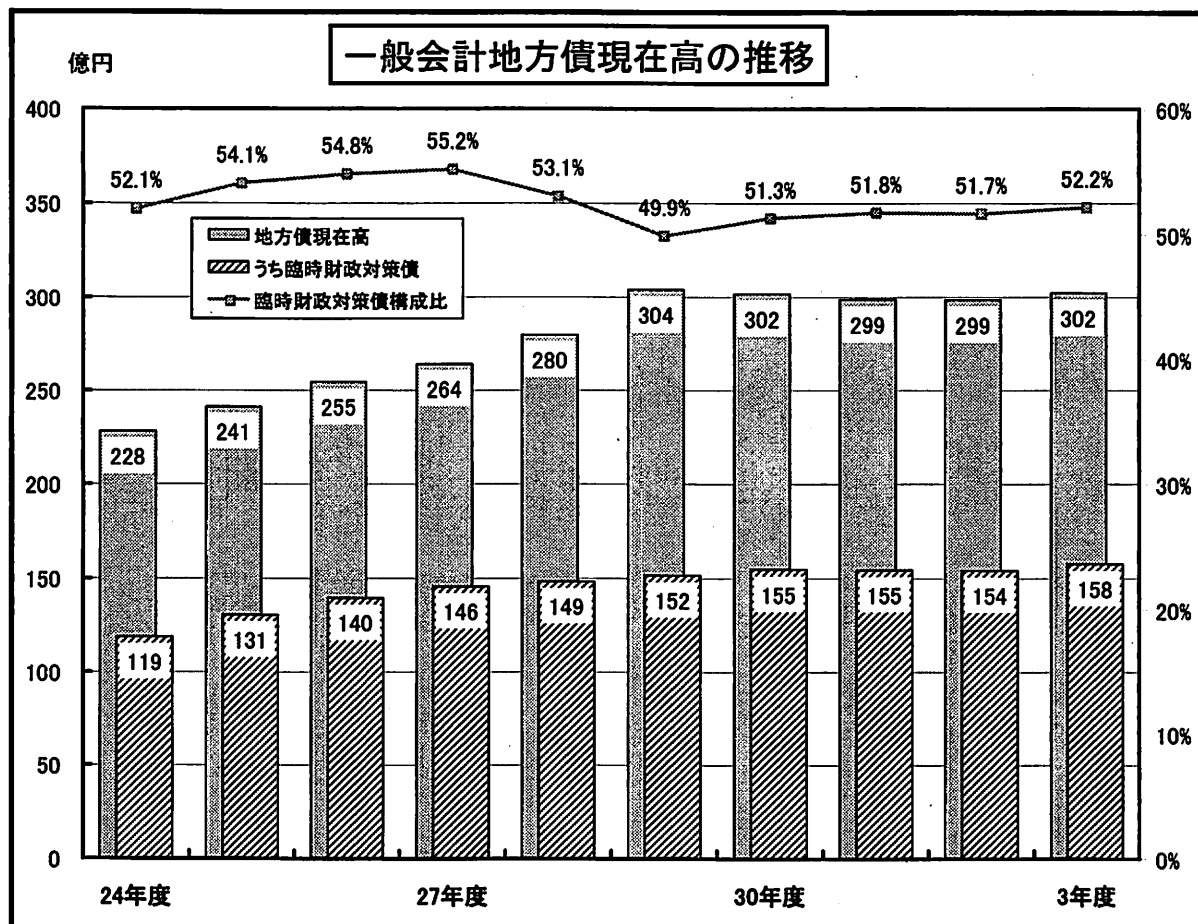
◎用語説明

- 実質赤字比率……………一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率……公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率……………一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率……………一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- 早期健全化基準……………財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準となる数値
- 財政再生基準……………財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準となる数値

○一般会計年度末現在高の推移

【地方債現在高・基金現在高】

年 度	地方債現在高	うち臨時財政対策債	基金現在高
	千円	千円	千円
3年度	30,231,826	15,777,637	4,991,894
2年度	29,850,579	15,424,805	4,215,709
元年度	29,882,740	15,465,308	5,055,815
30年度	30,174,272	15,479,819	5,573,066
29年度	30,395,239	15,168,031	5,623,553
28年度	27,986,296	14,853,060	7,684,433
27年度	26,418,060	14,579,556	8,706,926
26年度	25,460,433	13,956,265	8,715,086
25年度	24,128,117	13,052,082	8,089,904
24年度	22,812,669	11,876,172	7,585,720



《主管別主要な施策》

主管課	議会総務課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		1	議会費	1	議会費	1	議会費

事業の内容及び成果						
-----------	--	--	--	--	--	--

【議会運営事業】

○議会の運営状況

市議会には、年4回開かれる定例会と、必要に応じて開かれる臨時会がある。また、所管事項を専門的に審査するための常任委員会等が設けられている。

平成29年3月定例会から会期日程を見直し、常任委員会を先に開催し、その後一般質問を行うことにより、議案に対する審議の連続性の確保と審議の充実を図るとともに、一般質問において議員の質問及び執行部の答弁の準備期間を十分に確保し、更なる充実を図っている。

区 分	会 期	本会議日数	常 任 委 員 会 等 開 会 日 数			
			総務教育	生活福祉	経済建設	議会運営
		日	日	日	日	日
5月臨時会	5月18日(火) ～ 5月18日(火)	1	0	0	0	1
6月定例会	6月4日(金) ～ 6月22日(火)	6	1	1	1	1
9月定例会	9月3日(金) ～ 9月28日(火)	6	2	2	2	1
12月定例会	11月26日(金) ～ 12月14日(火)	6	1	1	1	2
2月臨時会	2月2日(水) ～ 2月2日(水)	1	0	0	0	0
3月定例会	2月25日(金) ～ 3月24日(木)	6	3	2	3	1
合 計		26	7	6	7	6

○委員会の活動状況

議会の最終的な決定(議決)は本会議で行われるが、効率的・専門的な審査をするため常任委員会が設けられ、必要に応じて特別委員会を設置している。

各委員会では、付託された議案等を審査し、その結果を委員長が本会議で報告する。

平成28年9月定例会から決算特別委員会の見直しを行い、決算審査においても各常任委員会に分割付託し審査を行った。9月定例会で認定することにより、審査結果を次年度予算編成に反映させられるようにした。

令和2年4月から各常任委員会において、より議論を深め審査の充実を図るため、常任委員会の所管を変更した。

区 分	委 員 会 名	開 会 日 数			付 託 案 件 数		管外行政 視察日数
		開 会 中		閉会中	議 案	請 願	
		定例会	臨時会				
常任 委員 会等	総 務 教 育 委 員 会	日	日	日	件	件	日
		7	0	0	22	0	0
	生 活 福 祉 委 員 会	6	0	0	27	0	0
	経 済 建 設 委 員 会	7	0	0	51	0	0
	議 会 運 営 委 員 会	5	1	5	0	0	0
	合 計	25	1	5	100	0	0
そ の 他	広 報 委 員 会	4	0	7	0	0	1
	全 員 協 議 会	0	0	5	0	0	0

事業の主な内容及び成果

○議案の種類及び議決形態

議案には、市長が提出する議案と議員が提出する議案がある。本会議で可決された議案は市長へ送付され、議会の決定に沿って仕事が進められる。また、可決した意見書は、議会から国会又は関係行政庁に提出し、積極的な解決を求めた。

区 分		5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月臨時会	3月定例会	合 計
		件	件	件	件	件	件	件
市長提出議案	条 例	0	5	4	11	0	7	27
	予 算	0	2	7	11	1	18	39
	決 算	0	0	11	0	0	0	11
	財産の取得・処分・交換	0	0	0	2	0	1	3
	市道の認定・廃止	0	0	1	6	0	2	9
	契 約	0	0	0	0	0	0	0
	専 決 処 分	3	1	1	0	1	0	6
	人 事	2	2	2	2	0	0	8
	そ の 他	0	0	4	0	0	1	5
	計	5	10	30	32	2	29	108
議員提出議案	条 例	0	0	1	1	0	0	2
	規 則	0	0	0	1	0	0	1
	意 見 書	0	0	1	0	0	0	1
	決 議	0	0	0	0	0	1	1
	そ の 他	2	1	1	1	0	1	6
	計	2	1	3	3	0	2	11
議 案 合 計		7	11	33	35	2	31	119

議決形態	原 案 可 決	0	7	18	32	1	29	87
	修 正 可 決	0	0	0	0	0	0	0
	同意・認定・承認・異議はない	7	4	15	3	1	2	32
	否 決	0	0	0	0	0	0	0
	不同意・不認定・不承認	0	0	0	0	0	0	0
閉会中の継続審査となったもの		0	0	0	0	0	0	0
議 決 合 計		7	11	33	35	2	31	119

事業の主な内容及び成果

○請願の所管委員会及び処理状況

請願は、意見や要望を行政に反映させるため、議会に対して施策の実現を要望する制度であり、議会へ提出された請願は、所管の委員会に付託し慎重に審査を行い、本会議において採決を行う。なお、令和3年度においては提出がなかった。

区 分		6月定例会	9月定例会	12月定例会	3月定例会	合 計
所 管 委 員 会	件	件	件	件	件	件
	総務教育委員会	0	0	0	0	0
	生活福祉委員会	0	0	0	0	0
	経済建設委員会	0	0	0	0	0
	議会運営委員会	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0
処 理 状 況	採 択	0	0	0	0	0
	趣 旨 採 択	0	0	0	0	0
	不 採 択	0	0	0	0	0
	審 議 未 了	0	0	0	0	0
	継 続	0	0	0	0	0

○一般質問

市政全般について、執行状況や将来の方針、計画などを市長はじめ執行部に対して質問した。質問方式は、一問一答方式と、一括質疑一括答弁と再質問から一問一答の併用方式との選択制となっており、60分の時間制限を設けている。また、市民に向けての情報発信の方法として、CATVによる一般質問の録画放送と定例会のインターネット録画配信を開始（スマートフォンやタブレット端末からの視聴可）し、いつでもどこでも視聴できるようになった。

令和元年9月定例会から、議員が一般質問で使用する補足資料を傍聴者等も見ることができるよう85インチモニターを導入した。

令和3年12月定例会から、一般質問及び議案質疑の通告者について議会運営委員長もできるよう範囲を拡大した。

区 分	6月定例会	9月定例会	12月定例会	3月定例会	合 計
日	日	日	日	日	日
質問日数	3	3	3	3	12
人	人	人	人	人	人
質問者数	12	15	11	13	51

○議会発行の刊行物

議会活動の状況を広く市民に周知し、議会に対する理解と協力を得るため、市議会だよりを発行した。市議会だよりは定例会毎に作成し、自治会を通じての配布や各地区行政センター等への配架により、市内全世帯へ配布するほか、各所へ郵送した。また、読み上げ音声版の「声の議会だより」を平成30年8月1日号からホームページに掲載した。

ペーパーレス化推進のため、平成24年度から会議録の発行を廃止し、ホームページから閲覧できるようにした。令和元年度から会議録検索システムを導入した。

名 称	発 行 回 数	発 行 部 数	配 布 先
市議会だより	定例会毎	28,900部／回	市内全世帯ほか

事業の主な内容及び成果

○行政視察

委員会で所管する事務や当面する行政課題を調査するため、先進自治体等における事例を視察している。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大を受け、当初予定していた視察を4委員会で中止、広報委員会はオンラインを活用し視察を行った。

区分	委員会名	視察期間	視察地	視察事項
常任委員会等	総務教育委員会	中止		
	生活福祉委員会	中止		
	経済建設委員会	中止		
	議会運営委員会	中止		
	広報委員会	10月29日(金)	東京都あきる野市	市議会だよりの編集・リニューアルについて

○行政視察の受入

タブレット端末の導入や聴覚障害者支援事業、“農のある暮らし”「飯能住まい」等に対する視察について、受け入れを行っている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症への感染対策を徹底し、「飯能市シティプロモーションと地方創生について」1自治体、「タブレット端末の導入及び活用について」オンラインを活用し2自治体の受け入れを行った。

○タブレット端末の活用

平成24年度からタブレット端末を導入し、タブレット端末を利用したICTの活用により、全員協議会等のペーパーレス化、本会議等での利用、議会内の情報伝達、危機管理上の緊急連絡、政務調査活動、各種資料・計画の閲覧など事務の効率化に寄与した。また、平成28年度からクラウドシステムを導入し、利便性の向上を図っている。

○議会傍聴席のバリアフリー化

平成30年9月定例会から、議場傍聴席に車いす対応席を設け、車いすを利用される方が自力で、または介助の方が付き添いで傍聴できるようになった。

主管課	秘書室	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	21	諸費

事業の主な内容及び成果

【市表彰事業】

○飯能市表彰式

飯能市表彰規程に基づき、市の発展に寄与された方や広く市民の模範となる功績のあった方などに対する表彰式を執り行った。

- ・期 日：令和3年11月3日(水祝)
- ・被表彰者：343人 1団体
- ・感謝状贈呈者：1人 4団体

表 彰 の 基 準		人数	団体
		人	団体
規程第2条第1号	地方自治の振興に貢献し、その功績が特にすぐれたもの	7	0
第2号	消防又は水防の業務に貢献し、その功績が特にすぐれたもの	3	0
第3号	社会福祉の増進に寄与し、その功績が特にすぐれたもの	4	0
第4号	保健衛生の改善向上に寄与し、その功績が特にすぐれたもの	3	0
第5号	産業の開発振興に貢献し、その功績が特にすぐれたもの	0	0
第6号	教育、文化及び体育の向上に寄与し、その功績が特にすぐれたもの	5	0
第7号	広く社会に貢献し、年齢満90歳に達したもの	320	0
第8号	同一世帯内で親、子、孫の三夫婦そろった世帯	0	0
第9号	その他特に表彰に値すると認められるもの	1	1
合計		343	1

感謝状		1	4
-----	--	---	---

【新年祝賀式開催事業】

○新年祝賀式「令和4年 おめでとう飯能」

市政運営に関する情報の共有化と、協働によるまちづくりを推進するため、新年祝賀式の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。

主管課	危機管理室	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	12	危機管理費
事業の主な内容及び成果							
【危機管理事業】							
○危機管理関係							
・ 新型コロナウイルス感染症の拡大により設置している、「飯能市新型コロナウイルス感染症対策本部」を、3月末までに書面開催を含め計20回開催した。また、公共施設の一部利用休止など感染拡大防止対策に取り組むとともに、感染予防について、市ホームページに関連記事を掲載し、市民に対して周知を図った。							

主管課	危機管理室	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	21	諸費
事業の主な内容及び成果							
【その他諸費】							
○自衛官募集事務							
自衛隊法第97条に基づき、自衛官の募集に関する事務の一部を行った。							
・ 「広報はんのう」、4月、7月、8月、11月、2月号の計5回、自衛官募集の記事を掲載							
・ 自衛官募集案内用品として、広告入り花の種子を作製し配布した。							
○基地対策関係							
基地対策に関係する協議会などに参加し、要望活動等を行った。							
＜埼玉県基地対策協議会＞							
県と14市町で構成され、7月に北関東防衛局及び関係省庁に要望活動を行った。							
＜防衛施設周辺整備全国協議会＞							
防衛施設周辺自治体全国242市町村が加入している協議会で、飛行活動に関する制限・規制・安全確保等について国に要望を行った。							

主管課	危機管理室	一般会計					
		款		項		目	
		9	消防費	1	消防費	1	常備消防費

事業の主な内容及び成果

【埼玉西部消防組合負担金】

埼玉西部消防組合へ負担金を支出した。

○飯能市内の救急救助、火災出動件数及び損害額について

・救急救助事業

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比
	件	件	件
救急出動件数	4,056	3,480	576
救助出動件数	100	103	△ 3

・火災活動事業

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比
	件	件	件
火災出動件数	22	17	5
	千円	千円	千円
損害額	60,651	4,605	56,046

(参考)火災出動件数は、実際に火災が起きた件数

主管課	危機管理室	一 般 会 計					
		款		項		目	
		9	消防費	1	消防費	2	非常備消防費
事業の主な内容及び成果							
【消防団事業】 ○費用弁償 消防団員が災害の現場に出動し、又は招集に応じて警戒、訓練等の職務に従事した場合に支給した。 ・支出額：20,097,600円 ・火災出動：14回 371人 ・訓練等：1,262回 8,003人 ○消防団運営費交付金 消防団運営費交付金を交付し、消防団活動の活性化を促進するとともに、消防団の運営の円滑化を図った。 ・交付額：10,080,000円 ・主な用途：消防団、分団運営等への助成 ○自動車購入 第6分団2部に小型動力ポンプ付積載車を配備し、消防団の装備の充実強化を図った。 ・購入額：14,542,000円							

主管課	危機管理室	一 般 会 計					
		款		項		目	
		9	消防費	1	消防費	3	防災費

事業の主な内容及び成果

【防災対策事業】

○防災訓練

＜令和3年度 土砂災害・全国防災訓練＞

・期 日：令和3年6月6日（日）

・訓練会場：市役所本庁舎別館、原市場地区

・参加人数：432人(住民参加398人)

・全体としての訓練は中止したが、危機管理室職員のみ埼玉県との情報伝達訓練を実施した。また、原市場東自主防災会については、自主的に安否確認訓練を実施した。

○備蓄品及び資機材整備

・アルファ化米を6,100食、保存水2L入1,020本などを購入し、備蓄した。

・発電機、投光器、プライベートルーム各1台を購入し、備蓄した。

○ハザードマップの作成

・地震ハザードマップの更新及び、洪水ハザードマップの新規作成を行った。

印刷製本費 各40,000部 4,950,000円

○災害時要援護者リストの更新

・自主防災組織及び民生委員・児童委員の協力により、災害時要援護者リストの更新を行った。なお、災害時要援護者とは、災害時に自らの力で災害から身を守ることができない方(高齢者、障害者、外国人等)であり、令和3年度末の台帳登録者は1,369人であった。

【自主防災組織育成事業】

○自主防災組織育成事業補助金

・自主防災組織育成事業補助金を交付し、自主防災組織の育成を図った。

防災訓練の実施補助事業(補助率1/2) 4件 64,000円

防災士の資格取得補助事業(全額) 2件 123,800円

事業の主な内容及び成果

【防災行政無線等運用事業】

○防災行政無線

- ・防災行政無線の保守管理を行った。

委託料 10,176,320円

- ・防災行政無線の運用としては、毎日の試験放送(ゆうやけこやけ)のほかに、新型コロナウイルス感染症に関するお知らせや警察等らの要請により、振り込め詐欺などに関する緊急放送を349回行った。

- ・防災行政無線移動系に代わる通信機器として、IP無線機27台を賃貸借契約により導入した。

器具借上料 683,100円

- ・防災行政無線アナログ方式移動系の撤去工事を行った。

工事請負費 2,805,000円

主管課	行政不服審査室	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	2	文書広報費
事 業 の 主 な 内 容 及 び 成 果							
【情報公開・個人情報保護事業】 情報公開及び個人情報保護審査会委員3人を委嘱した。また、情報公開及び個人情報保護審査会を3回開催した。							

主管課	行政不服審査室	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	7	行政不服審査費	1	行政不服審査費
事 業 の 主 な 内 容 及 び 成 果							
【行政不服審査事業】 審理員候補者10人の名簿を作成し、告示した。また、行政不服審査会を2回開催した。							

主管課	地方創生推進室	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	10	発展都市費
事業の主な内容及び成果							
【地方創生推進事業】							
○飯能市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進							
総合戦略の進捗状況を確認するため、KPIの達成状況を調査した。							
第2期飯能市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、第5次飯能市総合振興計画・後期基本計画における重点施策として位置づけ、本市最上位計画との一体的計画として策定した。							
○メッツァとの連携							
・ムーミンバレーパークリニューアルに係る飯能市内児童等招待企画							
令和3年12月10日からのムーミンバレーパークリニューアルを市内の子どもたちに体験してもらうことで、子どもたちがムーミンバレーパークを本市の観光拠点として認識し、地域への愛着を醸成することを目的にメッツァと連携し実施した。（市内の保育所、幼稚園、小学校、中学校に通う児童等への優待付きチラシの配布を実施。チラシ枚数：8,500部）							
・市民優待企画							
婚姻届を提出した市民、小学校新入学児童とその保護者（保護者1名分）、新成人に対して、ムーミンバレーパークの無料チケットを配布した。（すべて㈱ムーミン物語からの無償提供）							
・メッツァを会場とした「はんのう応援連携事業」（中止）							
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者を支援するため、昨年度に続き、はんのう応援連携事業実行委員会（事務局：地方創生推進室）の主催により、9月と10月に「森と湖と花火と。」メッツァ花火大会2021を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。							

主管課	企画調整課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	9	企画費
事業の主な内容及び成果							
【総合振興計画事業】							
○第5次総合振興計画・実施計画の策定 後期基本計画の各施策を予算化し、事業を実施するための計画として、第5次飯能市総合振興計画・実施計画(令和4年度～令和6年度)を策定した。							
○第5次総合振興計画・後期基本計画の策定 第5次飯能市総合振興計画・後期基本計画(令和4年度～令和7年度)を策定した。 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を計画の重点施策と位置づけ、一体的な計画とした。							
【広域行政推進事業】							
○埼玉県西部地域まちづくり協議会(ダイアプラン) ＜広域行政研究部会＞ 第3次埼玉県西部地域まちづくり構想・計画(令和3年度～令和12年度)を策定した。 西武鉄道株式会社と連携し、西武線沿線の私立小学校への入学希望者を対象とした説明会において、構成各市の魅力を表現したパネルを設置し、移住定住に関するPRを実施した。							
＜年度末・年度始めの休日開庁＞ 転入転出が多い年度末・年度初めに構成5市で同日に休日開庁を実施した。 ・令和3年3月27日(土):対応件数245件 ・令和3年4月4日(日):対応件数214件							
＜公共施設の相互利用＞ 構成5市が設置する公の施設について、協定により市民が相互に利用できるようにしている。 ・本市施設の相互利用実績:54,962人 ・飯能市民の市外施設の利用実績:48,081人							

事業の主な内容及び成果

【行政改革推進事業】

- 第7次飯能市行政改革大綱及び飯能市行政改革・財政健全化実施計画の策定
「「先端技術」と「地域力」との両輪による行政経営」を目標とする第7次飯能市行政改革大綱並びに行政改革実施計画、財政健全化実施計画及び定員適正化計画を統合した飯能市行政改革・財政健全化実施計画を策定した。
- 第6次飯能市行政改革実施計画の進行管理
第6次飯能市行政改革大綱及び飯能市行政改革・財政健全化実施計画を進行管理した。
- 指定管理者制度事業評価の実施
指定管理者制度導入施設(14施設)について、指定管理者による管理・運営状況、実績等を検証するため、令和2年度の事業評価を行った。

＜事業評価一覧＞

施設名	評価結果			
	基礎的業務	利用者サービス	収支状況	総合評価
カヌー工房	A	A	A	A
美杉台児童館	A	A	A	A
高齢者福祉施設敬愛園	A	A	A	A
農林産物加工直売所	A	S	A	A
ふれあい農園施設	A	A	A	A
林業センター	A	A	A	A
総合福祉センター				
・施設管理	A	A	A	A
・老人福祉センター	A	A	A	A
・身体障害者福祉センター	A	A	A	A
・児童センター	A	A	A	A
さわらびの湯	A	A	S	A
都市公園運動施設	A	A	A	A
東吾野医療介護センター	S	A	S	S
阿須運動公園、美杉台公園、岩沢運動公園	A	A	A	A

評価 S：1施設 A：13施設 B：0施設 C：0施設

事業の主な内容及び成果

○キャッシュレス決済導入窓口の拡充

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の一つとして、窓口等での接触の機会を低減するため、キャッシュレス決済サービスを取り扱う窓口を拡充した。

＜キャッシュレス決済を新たに導入した窓口等＞

窓口等	取り扱う手数料
市民税課・資産税課・収税課	税証明等交付手数料
市民活動センター	施設利用料等
クリーンセンター	粗大ごみ処分手数料

【人権推進事業】

○飯能市主催事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、毎年度開催している「人権啓発講演会」を中止した。

○飯能市共催事業

図書館、生涯学習課・公民館との共催により、市立図書館等で所蔵している人権に関する資料を展示し、人権に関わる啓発活動を実施した。

- ・期 日 令和4年1月29日(土)～2月24日(木)
- ・会 場 飯能市立図書館

主管課	情報戦略課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費
事 業 の 主 な 内 容 及 び 成 果							
【ICT推進事業】							
○業務改善のためのRPA拡充							
令和2年度から導入したRPAについて、財務会計システムにおける伝票起票業務を新たに加え、10業務に拡充し運用した。							
導入したRPAを活用し、今まで職員が対応していた定型的な業務を自動化することにより、職員でなければ対応できない業務に注力することが可能となった。							
＜RPA導入業務＞							
(1) 軽自動車税対象登録業務							
(2) 軽自動車税対象削除業務							
(3) 個人住民税異動届出書入力業務							
(4) 市税OCR収納データ取込業務							
(5) 市税コンビニ収納データ取込業務							
(6) 市税還付金台帳入力業務							
(7) 児童手当現況届年金加入情報確認業務							
(8) 保育所申込入力業務							
(9) 国民健康保険所得照会結果入力業務							
(10)財務会計システムにおける伝票起票業務							
○ネットワーク及び機器の維持管理、セキュリティ強化							
各業務で使用しているシステムを安全かつ効果的に管理運用するため、端末やネットワーク機器等の維持管理を行った。							
庁用パソコンに導入しているコンピュータウイルス対策ソフトについて、近年増加している標的型攻撃に対応可能なソフトに更新した。							
【基幹系システム運用事業】							
○基幹系システムの管理運用及び設備環境の維持							
基幹系システムを安全かつ効果的に管理運用するため、端末やネットワーク機器等の維持管理を行った。							
基幹系システム用パソコンに導入しているコンピュータウイルス対策ソフトについて、近年増加している標的型攻撃に対応可能なソフトに更新した。							
また、パソコン及びプリンタの一部を更新した。							
・基幹系システム用パソコン 50台							
・基幹系プリンタ 2台							

事業の主な内容及び成果

【地域情報化推進事業】

○飯能市ご当地アプリによる情報発信

飯能市ご当地アプリを活用し、行政情報、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る情報、防犯情報等の市民生活に関する情報を発信した。また、スタンプラリー機能を活用したイベントを実施した。

令和3年度中のアプリ新規ダウンロード数は2,622件、総ダウンロード数は14,693件となった。

＜スタンプラリー機能を活用したイベント＞

- ・春の飯能をめぐるスタンプラリー
- ・「はんのーと」デジタルスタンプラリー
- ・ヤマノススメNext Summitスタンプラリー
- ・飯能・越生をめぐる平九郎スタンプラリー

○公衆無線LAN(Hanno Free Wi-Fi)のアクセスポイントの維持管理

市役所本庁舎1階、市役所本庁舎別館1階、地区行政センター(13館)、飯能観光案内所、飯能駅観光案内所、市民会館、市民体育館、市民球場、美杉台公園管理事務所、保健センター、博物館、図書館、こども図書館、市民活動センター、トーベ・ヤンソンあけぼの子ども森公園、カフェイスト(トーベ・ヤンソンあけぼの子ども森公園内)、子育て総合センター、飯能駅北口ロータリーに設置する公衆無線LANアクセスポイントの維持管理を行った。

○地域情報通信基盤の維持管理

山間地域(吾野・東吾野・名栗地区)に整備した光ファイバ網を通信及び放送事業者に貸し出し、超高速ブロードバンド、地上デジタル放送の新たな難視対策を実施している。整備した光ファイバ網の維持管理、電柱移設に伴う支障移転を行った。

令和4年3月31日現在

貸付事業者	加入数 件	固定網数 件	加入率 %
東日本電信電話株式会社埼玉事業部	1,343	2,645	50.78
飯能ケーブルテレビ株式会社	53	173	30.64

主管課	情報戦略課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	2	文書広報費
事業の主な内容及び成果							
【広報事務費】 ○セミナーへの参加 情報発信に関する各種セミナーへ参加し、効果的な広報やプロモーションに繋げるため、調査研究及び情報収集を行った。 【広報発行业務】 ○広報はんのうの発行 「広報はんのう」を年間12回発行した。行政情報や新型コロナウイルス感染症に関する情報等を掲載し市民等へ周知した。また「飯能市乗合ワゴン」についての特集紙面をカラーで掲載した。 配布については、自治会の協力により自治会加入全世帯へ配布したほか、地区行政センター等の公共施設、関係行政機関、郵便局や金融機関等で配布した。 視覚障害者への対応として、朗読ボランティアの協力を得て音声媒体「声の広報」を制作し、障害者福祉課にて貸出を行った。 自主財源確保、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図ることを目的に、広報紙に有料広告を掲載した。 ・発行数 年間12回 ・1回の発行部数 30,000部 ・有料広告掲載申込数 45件 ○市勢要覧の発行 平成30年度に発行した市勢要覧を一部改訂して、増刷し配布した。 ・発行部数 1,000部 【市ホームページ運営事業】 ○市ホームページ 行政情報や新型コロナウイルス感染症に関する情報等を掲載し発信した。 ホームページをシティプロモーションの有益なツールとして活用し、市の魅力を市内外に発信した。 ・ホームページへの年間アクセス数 9,264,192件(令和3年度) ・トップページへの年間アクセス数 614,020件(令和3年度) ○ソーシャルネットワークサービスの活用 公式フェイスブック、公式ツイッター及び公式インスタグラムを活用し、行政情報、新型コロナウイルス感染症に関する情報、防犯情報、災害関連情報、防災行政無線の内容等を配信した。 ○メール配信サービス メール配信サービスの登録者に、行政情報、新型コロナウイルス感染症に関する情報、防犯情報、災害関連情報、防災行政無線の内容等を配信した。 ＜メール配信サービスの利用状況＞ ・登録者数 12,080人(令和4年3月31日現在) ・配信メール件数 333件(令和3年度)							

主管課	情報戦略課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	10	発展都市費
事業の主な内容及び成果							
【情報メディア発信事業】 ○シティプロモーション 市の認知度向上及び交流人口、定住人口の増加を図るため、各種情報サイト・ソーシャルメディア・テレビ放送・ラジオ放送等を活用して広範囲に情報を発信した。市の魅力や職員採用試験、農のある暮らし飯能住まい制度等の施策のプロモーションを行った。 プロモーションを行うコンテンツについては、訴求効果を狙った戦略的な方法により各種メディアによる紹介の他、オウンドメディアも活用したインターネット上での拡散性を狙った情報発信を行った。 ○広報番組の制作 ＜広報番組制作業務＞ 広報番組「飯能市役所インフォメーション」を制作し、飯能日高テレビで放送した。 番組は担当職員が出演し、行政情報、新型コロナウイルス感染症に関する情報等を伝えるものとした。また、特集の際は関係者がゲストとして出演し、詳細な内容を伝えるものとした。 ・制作数 年間48本 ・放送回数 週30回以上 ＜市長特別番組制作業務＞ 市長が市政や市の将来の展望等について、インタビュー形式で紹介する番組を制作した。 手話通訳を取り入れ、多くの方が視聴できるものとした。							

主管課	庶務課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費
事業の内容及び成果							
【一般管理事業】 ○顧問弁護士に法律相談を7件依頼した。							

主管課	庶務課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	2	文書広報費

事業の主な内容及び成果

【文書管理事業】

文書管理システムの保守や、議案書、封筒、チラシ等の庁内印刷のための業務委託をするとともに、文書の保管を外部書庫に委託した。

【法規管理事業】

○条例の公布状況

飯能市条例を次のとおり公布した。

番号	公布年月日	条 例 名
	年 月 日	
11	3. 6.29	飯能市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例
12	3. 6.29	飯能市税条例の一部を改正する条例
13	3. 6.29	飯能市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
14	3. 6.29	飯能市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
15	3. 6.29	飯能市国民健康保険条例の一部を改正する条例
16	3. 9.30	飯能都市計画飯能茜台地区地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例
17	3.10. 5	飯能市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例
18	3.10. 5	飯能市個人情報保護条例の一部を改正する条例
19	3.10. 5	飯能市手数料条例の一部を改正する条例
20	3.10. 5	飯能市議会基本条例の一部を改正する条例
21	3.11.30	飯能市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
22	3.11.30	飯能市の市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例
23	3.11.30	飯能市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
24	3.12.21	行政機構の改正に伴う関係条例の整備に関する条例
25	3.12.21	飯能市手数料条例の一部を改正する条例
26	3.12.21	飯能市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
27	3.12.21	飯能市子ども医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例
28	3.12.21	飯能市国民健康保険条例の一部を改正する条例
29	3.12.21	飯能市カヌー工房条例を廃止する条例
30	3.12.21	飯能市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例
31	3.12.21	飯能市都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例

事業の主な内容及び成果

番号	公布年月日	条 例 名
	年 月 日	
32	3.12.21	飯能市議会委員会条例の一部を改正する条例
1	4. 3.24	飯能市土地開発基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例
2	4. 3.24	飯能市土地開発公社所有地取得基金条例を廃止する条例
3	4. 3.25	飯能市みらい環境基金条例
4	4. 3.31	飯能市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例
5	4. 3.31	飯能市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
6	4. 3.31	飯能市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
7	4. 3.31	飯能市消防団条例の一部を改正する条例
8	4. 3.31	飯能市税条例の一部を改正する条例
9	4. 3.31	飯能市都市計画税条例の一部を改正する条例

○規則の公布状況

飯能市規則を次のとおり公布した。

番号	公布年月日	規 則 名
	年 月 日	
27	3. 6. 9	飯能市国民健康保険条例の一部を改正する条例附則第2項の規則で定める日を定める規則の一部を改正する規則
28	3. 6.18	飯能市会計規則の一部を改正する規則
29	3. 6.24	飯能市営住宅設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則
30	3. 7.30	飯能市等級別基準職務表に関する規則の一部を改正する規則
31	3. 8.31	飯能市等級別基準職務表に関する規則の一部を改正する規則
32	3. 9. 7	飯能市国民健康保険条例の一部を改正する条例附則第2項の規則で定める日を定める規則の一部を改正する規則
33	3. 9.27	飯能市介護保険条例施行規則の一部を改正する規則
34	3.10.20	飯能市身体障害者福祉法施行細則の一部を改正する規則
35	3.11.25	飯能市農林産物加工直売所条例施行規則の一部を改正する規則
36	3.12.20	飯能市国民健康保険条例の一部を改正する条例附則第2項の規則で定める日を定める規則の一部を改正する規則
37	3.12.21	飯能市国民健康保険に関する規則の一部を改正する規則
38	3.12.27	飯能市会計規則の一部を改正する規則
1	4. 2.18	飯能市長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則
2	4. 2.24	飯能市会計年度任用職員の報酬等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
3	4. 3. 2	飯能市国民健康保険条例の一部を改正する条例附則第2項の規則で定める日を定める規則の一部を改正する規則

事業の主な内容及び成果

番号	公布年月日	規 則 名
	年 月 日	
4	4. 3. 9	飯能市災害対策本部条例施行規則の一部を改正する規則
5	4. 3.14	飯能市生産緑地法施行細則の一部を改正する規則
6	4. 3.14	飯能市都市計画法に基づく開発行為等の手続に関する規則の一部を改正する規則
7	4. 3.14	飯能市都市計画法に基づく開発行為等の基準に関する条例施行規則の一部を改正する規則
8	4. 3.23	飯能市指定地域密着型サービス事業者等の指定等に関する規則の一部を改正する規則
9	4. 3.23	飯能市墓地等の経営の許可等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
10	4. 3.23	飯能市国民健康保険出産費資金貸付条例施行規則の一部を改正する規則
11	4. 3.23	飯能市地区行政センター条例施行規則の一部を改正する規則
12	4. 3.24	飯能市契約規則の一部を改正する規則
13	4. 3.25	飯能市等級別基準職務表に関する規則の一部を改正する規則
14	4. 3.25	飯能市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則の一部を改正する規則
15	4. 3.29	飯能市会計規則の一部を改正する規則
16	4. 3.29	飯能市国民健康保険税条例施行規則の一部を改正する規則
17	4. 3.31	飯能市庁舎管理規則の一部を改正する規則
18	4. 3.31	飯能市福祉事務所処務規則の一部を改正する規則
19	4. 3.31	飯能市公印規則の一部を改正する規則
20	4. 3.31	飯能市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
21	4. 3.31	飯能市電子計算機処理データ保護管理規則を廃止する規則
22	4. 3.31	飯能市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例施行規則の一部を改正する規則
23	4. 3.31	飯能市長の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部を改正する規則
24	4. 3.31	飯能市消防団規則の一部を改正する規則
25	4. 3.31	飯能市介護保険条例施行規則の一部を改正する規則
26	4. 3.31	飯能市個人番号の利用に関する条例施行規則の一部を改正する規則
27	4. 3.31	飯能市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例施行規則の一部を改正する規則
28	4. 3.31	飯能市事務分掌規則の一部を改正する規則
29	4. 3.31	飯能市会計年度任用職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則の一部を改正する規則
30	4. 3.31	行政組織の見直しに伴う関係規則の整理に関する規則
31	4. 3.31	飯能市職員の通勤手当の支給に関する規則の一部を改正する規則

事業の主な内容及び成果

番号	公布年月日	規 則 名
	年 月 日	
32	4. 3.31	飯能市営住宅設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則
33	4. 3.31	飯能市手数料条例施行規則の一部を改正する規則
34	4. 3.31	飯能市税条例施行規則の一部を改正する規則

【情報公開・個人情報保護事業】

- ・飯能市情報公開及び個人情報保護運営審議会を1回開催した。
- ・情報公開の請求・申出件数と公開などの状況は次のとおりであった。

請求・申出件数 (公文書数)	決定状況				公開方法	
	開示	部分開示	不開示	取下げ	閲覧	写し交付
件	件	件	件	件	件	件
67 (162)	26 (52)	31 (100)	7 (7)	3 (3)	1 (1)	66 (161)

主管課	庶務課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	21	諸費

事業の主な内容及び成果

【その他諸費】
 ・全国市長会市民総合賠償補償保険の保険料(1,165,597円)を支出した。

主管課	庶務課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費

事業の主な内容及び成果

【固定資産評価審査委員会運営事業】
 ・固定資産評価審査委員会を3回開催した。

主管課	庶務課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	5	統計調査費	1	統計調査総務費
事業の主な内容及び成果							
【統計調査事業】 ・令和3年版統計はんのうをデータ版で作成した。							
主管課	庶務課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	5	統計調査費	2	基幹統計調査費
事業の主な内容及び成果							
【基幹統計調査事業】 ○統計調査 ＜経済センサス-活動調査＞ 令和3年6月1日を調査期日とし、市内にある全ての事業所を対象に、事業所名称、所在地、従業者数、事業内容、経営組織、売上、費用総額等を調査した。 ＜経済センサス調査区管理＞ 経済センサス-基礎調査において設定した調査区を、事業所を対象に実施される統計調査の基礎資料として利用できるよう、必要な修正を行った。 ＜学校基本調査＞ 市内にある全ての幼稚園、小・中学校、高等学校等を対象として、5月1日現在で、学校等の名称、所在地、教員数、在学者数等を調査した。							

主管課	庶務課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	5	統計調査費	3	指定統計調査費
事業の主な内容及び成果							
【指定統計調査事業】 ○統計調査 ＜埼玉県町(丁)字別人口調査＞ 1月1日現在で、町(丁)字別に年齢別及び男女別の人口を調査した。							

主管課	職員課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費

事業の主な内容及び成果						
-------------	--	--	--	--	--	--

【人事給与管理事業】

○給与

<一般職職員>

人事院勧告等に準じ、一般職職員について次のとおり改定した。

・令和3年12月1日から期末手当の年間支給割合を0.15月分引き下げた。

<市長、副市長及び教育長>

・一般職職員の給与改定状況を勘案し、市長、副市長及び教育長の期末手当の年間支給割合を0.15月分引き下げた。

○人事

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に採用した職員は24人、退職した職員は37人であった。

<採用者>

区 分	新規採用	再任用(フルタイム)	県等から採用	合計
	人	人	人	人
行政職	21	0	3	24
医療職	0	0	0	0
計	21	0	3	24

<退職者>

区 分	定年	県等へ帰任	自己都合	その他	合計
	人	人	人	人	人
行政職	16	4	12	0	32
技能労務職	3	0	1	1	5
医療職	0	0	0	0	0
計	19	4	13	1	37

<会計別職員数>

(令和4年3月31日現在)

区 分	一般会計	国民健康保険特別会計 南高麗診療所勘定	国民健康保険特別会計 名栗診療所勘定	笠縫 土地区画整理特別会計	双柳南部 土地区画整理特別会計
	人	人	人	人	人
職員数	539	2	3	6	3

区 分	岩沢北部 土地区画整理特別会計	岩沢南部 土地区画整理特別会計	訪問看護ステーション 特別会計	水道事業 会 計	下水道事業 会 計	合 計
	人	人	人	人	人	人
職員数	3	3	4	19	15	597

※令和4年3月31日付け退職者を含む。

事業の主な内容及び成果

○職員の配置状況

＜行政職＞

(令和4年3月31日現在)

職名 部署名	部長等	次長等	課長等	主幹等	主査等	主任等	主事	技師	主事補・技師補	管理栄養士	保健師	上席所長等	保育士等	幼稚園長	幼稚園教諭	合計
新型コロナウイルス対策統括監	人 1	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 1
秘書室	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
危機管理室	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6
企画部	1	0	3	2	3	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	15
総務部	1	0	2	4	6	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	22
財務部	1	1	4	8	9	13	9	0	4	0	0	0	0	0	0	49
市民生活部	1	1	10	12	19	14	8	0	5	0	1	0	0	0	0	71
産業環境部	2	1	7	9	10	12	8	1	0	0	0	0	0	0	0	50
健康福祉部	1	1	8	11	25	28	19	0	8	2	13	10	65	0	0	191
建設部	1	1	4	9	17	16	5	1	3	0	0	0	0	0	0	57
上下水道部	1	0	3	6	10	6	4	1	2	0	0	0	0	0	0	33
会計課	0	1	0	0	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6
議会事務局	1	0	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
選挙管理委員会	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
監査委員事務局	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
農業委員会事務局	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
学校教育部	1	0	2	11	2	5	1	1	0	1	0	0	0	1	3	28
生涯学習スポーツ部	1	0	4	0	8	11	7	0	1	0	0	0	0	0	0	32
計	13	9	49	76	116	126	67	4	23	3	14	10	65	1	3	579

※令和4年3月31日付け退職者を含む。

＜医療職＞

(令和4年3月31日現在)

職名 部署名	所長	主任看護師	看護師	准看護師	合計
健康福祉部 (南高麗診療所・名栗診療所・訪問看護ステーション)	人 2	人 1	人 1	人 1	人 5

＜技能労務職＞

(令和4年3月31日現在)

職名 部署名	調理員	用務員	技能員等	合計
健康福祉部	人 4	人 0	人 0	人 4
建設部	0	0	4	4
上下水道部	0	0	1	1
学校教育部	0	4	0	4
計	4	4	5	13

※令和4年3月31日付け退職者を含む。

事業の主な内容及び成果

【職員研修事業】

職員の職務能力の開発及び向上を図るため、職員課において研修を実施するとともに、彩の国さいたま人づくり広域連合等の研修機関へ職員を派遣した。

研修区分	研修名等	日数	受講人数	研修機関
階層別研修	新規採用職員研修(前期・後期)	6日	40人	職員課
	技能労務職研修	1	11	
	マネジメント能力向上研修ほか5研修	6	116	
特別研修	行政経営とマーケティング研修	1	22	職員課
	メンタルヘルス研修	1	70	
派遣研修	地方自治法研修ほか7研修	15	81	彩の国さいたま人づくり広域連合
	法令実務研修	5	1	市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー)
	駿河台大学大学院委託生	15	1	駿河台大学
	ダイアプラン政策形成研修	8	2	ダイアプラン構成5市
	接遇力向上研修(ダイアプラン連携研修)	1	3	所沢市
	ラテラルシンキング研修(ダイアプラン連携研修)	1	2	入間市
	議会事務局の政策立案、調査、法務能力向上のあり方ほか2研修	6	3	日本経営協会
	市町村道研修	4	1	全国建設研修センター
通信教育	通信教育講座 コーチング	-	1	職員課
	合 計	70	354	

事業の内容及び成果

【福利厚生事業】

○健康管理

非常勤職員も含め、定期健康診断(受診者781人)及び胃がん検診(受検者28人)を実施したほか、人間ドック等による予防検診(167人)を推進し、健康管理に努めた。
また、メンタルヘルス相談を毎月1回、希望者を対象に実施した。

○ストレスチェック制度

労働安全衛生法に基づき、労働者の心理的な負担の程度を把握するための検査等(ストレスチェック制度)を実施し、758人が受検した。

主管課	職員課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	18	公務災害補償費

事業の主な内容及び成果

【公務災害補償事業】

○ 非常勤職員等の公務(労働)・通勤災害認定状況

＜本庁舎・本庁舎別館以外の非常勤職員等＞

労働者災害補償保険法の適用対象となる本庁舎・本庁舎別館以外の非常勤職員等による労働災害が9件発生し、そのうち1件に対して休業補償の支給を行った。また、令和元年度に発生した災害のうちの1件に対しても休業補償の支給を行った。なお、休業補償については労働者災害補償保険法により補償されるものであるが、休業初日から3日間については、労働基準法の規定に基づき事業主が補償しなければならないため、補償を行った。

所 属	職 名	災 害 発 生		傷 病 名	休業補償 の有無
		年月日	場 所		
教育総務課	会計年度任用職員(用務員)	R3.6.3	飯能市立名栗小学校内	右第2趾末節骨骨折	無
保育課	会計年度任用職員(保育士)	R3.6.4	飯能市立山手保育所内	左臀部打撲血腫、左臀部骨挫傷	有
保育課	会計年度任用職員(保育士)	R3.6.24	飯能市立加治東保育所内	右足薬指剥離骨折	無
教育総務課	会計年度任用職員(用務員)	R3.8.5	飯能市立飯能第一中学校内	右手中指刺され、腫れ	無
学校教育課	会計年度任用職員(特別支援教育支援員)	R3.10.4	飯能市立加治小学校内	左手首骨折	無
学校教育課	会計年度任用職員(特別支援学級介助員)	R3.11.10	飯能市立加治東小学校内	顔面打撲	無
子育て支援課	会計年度任用職員(事務職員)	R3.11.25	トーベ・ヤンソンあけぼの子ども森公園内	左示指切創、創傷感染症	無
保育課	会計年度任用職員(保育補助)	R3.12.28	飯能市立加治東保育所内	左第4趾中節骨骨折	無
保育課	会計年度任用職員(保育士)	R4.3.1	飯能市立山手保育所内	左大腿骨頸部骨折	有

主管課	契約検査課	一般会計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費

事業の主な内容及び成果

【契約検査事業】

○入札・随意契約状況

入札			随意契約(契約検査課取扱分)			合計		
工事	業務委託	計	工事	業務委託	計	工事	業務委託	総合計
件	件	件	件	件	件	件	件	件
121	166	287	39	170	209	160	336	496

○技術顧問の活用

技術顧問制度については、担当課からの建設工事等に関わる専門技術の相談、現場確認、現場指導等の相談10件に対応したほか、職員を対象としたビデオ研修を実施した。

○入札監視委員会

入札監視委員会については、市が発注した建設工事の入札、契約手続等の運用状況について委員会に諮り審議した(定例会1回開催)。

○工事検査状況

検査等の件数

工事検査				請負金額合計
完成検査	中間検査	出来高検査	再検査	
件	回	件	件	円
140	170	0	0	2,447,120,500

四半期別検査件数

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
	件	件	件	件	件
完成検査	6	29	32	73	140
中間検査	29	41	30	70	170
出来高検査	0	0	0	0	0
再検査	0	0	0	0	0
合計	35	70	62	143	310

事業の主な内容及び成果

○購入物品(100万円以上のもの)

購入月	物 品 名	所 属	金 額
			円
5月	軽乗用自動車	森林づくり推進課	1,046,339
5月	小型動力ポンプ付積載車	危機管理室	14,630,000
8月	投票用紙分類機及び増設スタッカー	選挙管理委員会	2,723,600
10月	仮想基盤サーバ等一式	情報戦略課	4,141,500
11月	福祉車両	保険年金課	3,483,720
12月	無散瞳眼底カメラ等一式	保険年金課	3,135,000
12月	超音波骨密度測定装置	保険年金課	2,574,000
1月	棚昇降式消毒保管機	教育総務課	6,050,000

車両に関しては契約金額、その他の物品に関しては契約金額から運搬費及び取付工事費等を除いた金額。

主管課	財政課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	3	財政管理費

事業の主な内容及び成果

【財政管理事業】

○予算事務

当初予算及び補正予算の経過については、次のとおりであった。

会 計 区 分			当初	補正1号	補正2号	補正3号	補正4号	補正5号	補正6号	補正7号
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計			30,100,000	9,766	51,184	101,655	274,926	38,982	720,301	79,529
特 別 会 計			17,909,178	263,713	281,009	247,392	-	-	-	-
内 訳	国民健康保険	事業勘定	8,660,228	31,627	-	-	-	-	-	-
		南高麗診療所勘定	68,989	△ 225	-	-	-	-	-	-
		名栗診療所勘定	68,744	△ 66	-	-	-	-	-	-
	笠縫土地区画整理		458,375	△ 8,034	△ 4,645	12,100	-	-	-	-
	双柳南部土地区画整理		143,286	125,059	1,423	52,533	-	-	-	-
	岩沢北部土地区画整理		179,996	65,141	△ 2,450	33,000	-	-	-	-
	岩沢南部土地区画整理		259,428	46,545	△ 1,332	149,759	-	-	-	-
	介護保険		6,931,580	3,960	288,013	-	-	-	-	-
	後期高齢者医療		1,084,125	-	-	-	-	-	-	-
	訪問看護ステーション		54,427	△ 294	-	-	-	-	-	-
合 計			48,009,178	273,479	332,193	349,047	274,926	38,982	720,301	79,529

(つづき)

会 計 区 分			補正8号	補正9号	補正10号	補正11号	補正12号	補正13号	補正14号	合 計
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計			342,476	518,886	558,116	1,754,166	237,799	1,574,296	※	36,362,082
特 別 会 計			-	-	-	-	-	-	-	18,701,292
内 訳	国民健康保険	事業勘定	-	-	-	-	-	-	-	8,691,855
		南高麗診療所勘定	-	-	-	-	-	-	-	68,764
		名栗診療所勘定	-	-	-	-	-	-	-	68,678
	笠縫土地区画整理		-	-	-	-	-	-	-	457,796
	双柳南部土地区画整理		-	-	-	-	-	-	-	322,301
	岩沢北部土地区画整理		-	-	-	-	-	-	-	275,687
	岩沢南部土地区画整理		-	-	-	-	-	-	-	454,400
	介護保険		-	-	-	-	-	-	-	7,223,553
	後期高齢者医療		-	-	-	-	-	-	-	1,084,125
	訪問看護ステーション		-	-	-	-	-	-	-	54,133
合 計			342,476	518,886	558,116	1,754,166	237,799	1,574,296	0	55,063,374

※繰越明許費設定のみ

○決算事務

令和2年度の財務4表を作成した。また、令和2年度決算における健全化判断比率の4つの指標及び公営企業会計別の資金不足比率を算定し、公表した。

ホームページや広報紙を活用して広く市民等へ各種財政指標を公表した。

主管課	財政課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		12	公債費	1	公債費	1	元金

事業の主な内容及び成果

【元金】

長期債元金については、次のとおり償還した。
令和3年度末の市債現在高は、30,231,825,963円である。

○市債現在高の状況

区 分	2年度末残高	3年度決算額		3年度末現在高
		起債額	元金償還額	
	円	円	円	円
総務債	450,226,654	78,100,000	91,072,878	437,253,776
民生債	274,083,330	103,500,000	36,458,334	341,124,996
衛生債	4,164,465,038	0	370,803,490	3,793,661,548
農林水産業債	100,700,000	0	0	100,700,000
商工債	17,987,752	0	4,962,734	13,025,018
土木債	4,466,893,686	512,700,000	479,204,989	4,500,388,697
(土木債のうち公営住宅債)	(59,136,881)	(0)	(8,997,888)	(50,138,993)
消防債	542,697,000	14,500,000	28,284,500	528,912,500
教育債	2,569,759,020	113,200,000	387,873,956	2,295,085,064
災害復旧債	155,700,000	34,200,000	0	189,900,000
公共用地先行取得等事業債	1,380,000,000	762,000,000	140,000,000	2,002,000,000
住民税等減税補てん債	169,609,241	0	51,124,288	118,484,953
臨時財政対策債	15,424,805,200	1,623,937,000	1,271,104,789	15,777,637,411
減収補てん債	133,652,000	0	0	133,652,000
合 計	29,850,578,921	3,242,137,000	2,860,889,958	30,231,825,963

○借入先別現在高

借入先	3年度末現在高
	円
財務省(財政融資資金)	16,358,529,173
かんぽ生命保険	224,996,446
地方公共団体金融機構	1,879,096,733
市中銀行	7,703,874,391
埼玉りそな銀行	5,389,015,170
武蔵野銀行	1,026,067,172
飯能信用金庫	81,542,064
いるま野農業協同組合	1,207,249,985
埼玉県関係	4,065,329,220
(財)埼玉県市町村振興協会	2,063,329,220
ふるさと創造貸付金	2,002,000,000
合 計	30,231,825,963

主管課	財政課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		12	公債費	1	公債費	2	利子

事業の主な内容及び成果

【利子】
長期債利子については、次のとおり償還した。

区 分	3年度決算額 利子償還額
	円
総務債	2,295,403
民生債	1,496,369
衛生債	16,441,282
農林水産業債	382,948
商工債	143,141
土木債	21,542,786
（土木債のうち公営住宅債）	（910,322）
消防債	306,948
教育債	15,071,214
災害復旧債	131,391
公共用地先行取得等事業債	1,769,205
住民税等減税補てん債	328,182
臨時財政対策債	39,174,808
減収補てん債	22,958
基金繰替運用利子	1,136
合 計	99,107,771

主管課	管財課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費
事業の主な内容及び成果							
【公有財産管理運用事業】							
○公有財産の管理							
公有財産管理システム保守業務委託など全11件の委託業務を実施し、管理運用を行った。 財産貸付収入は、東吾野駐在所敷地など全19件、13,327,630円の貸付収入があった。							
【公共施設等総合管理事業】							
○飯能市公共施設等総合管理計画の改訂							
平成29年3月に策定した飯能市公共施設等総合管理計画について、総務省からの「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の改訂（平成30年2月27日付け総財務28号通知）により、令和3年2月策定済みの個別施設計画を踏まえ、令和4年3月に一部改訂を行った。							
【庁舎施設管理事業】							
○本庁舎等の維持管理							
本庁舎、本庁舎別館、第2庁舎の庁舎清掃業務委託、建物警備業務委託など全17件の業務委託を行い、施設を適正に維持管理した。							
○本庁舎等の修繕							
本庁舎高圧受変電設備更新工事、本庁舎・第2庁舎自動水栓取替工事、本庁舎別館サーバ室空調設備改修工事の3件の工事を実施し、新型コロナウイルス感染症対策を中心とした庁舎施設の維持管理を行った。 本庁舎屋上雨漏り対策修繕、本庁舎1階人感センサー照明修繕など全21件の修繕を実施し、庁舎施設を維持管理した。							

主管課	管財課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	21	諸費
事業の主な内容及び成果							
【土地開発公社補助事業】 飯能市土地開発公社が所有している土地の帳簿価格の上昇を抑えるために、借入金の利子相当額388,021円を土地開発公社へ交付した。 飯能市土地開発公社が民間売却を実施するため、帳簿価格と実勢価格（鑑定評価額等）で生じる差額248,450,000円を土地開発公社へ赤字補てん金を交付した。							

主管課	管財課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		13	諸支出金	1	普通財産取得費	1	土地取得費
事業の主な内容及び成果							
【土地開発公社所有地取得事業】 飯能市土地開発公社が所有している阿須地内の公共用地（山中）の一部をはじめ全6箇所の買戻しを行った。 令和3年度末で飯能市土地開発公社の所有地の処分は全て完了した。							

主管課	市民税課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費

事業の主な内容及び成果

【市民税管理事業】

○租税教育関連事業

市内の児童・生徒を対象に租税教育を実施し、税に関する知識を深めてもらうことができた。

＜税に関する作文の募集＞

応募者数：447人（中学生：190人、高校生：257人）

＜市職員による租税教室＞

市民税課及び資産税課の職員が、小学生に税金の必要性、使われ方等を教えることにより、納税の重要性について意識の向上を図ることができた。

開催期日	会 場	人数
令和3年12月17日(金)	双柳小学校	81人
合 計		81

○税務相談の開催

市民を対象とした無料税務相談を開催し、市民の税に関する疑問や悩みを解決することができた。

＜無料税務相談の実施＞

開催回数：7回

相談者数：36人

○税証明書の交付

課税資料に基づき、諸証明書の交付を行った(総交付枚数 13,953枚)。

そのうち、キャッシュレス決済により625枚、コンビニ交付サービスにより404枚の交付を行った。

証明手数料総収入額 3,210,800円

(うち、キャッシュレス決済分139,300円、コンビニ交付分80,800円)

主管課	市民税課	一般会計					
		款		項		目	
		2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費

事業の主な内容及び成果

【市民税賦課事業】

○個人市民税

＜納税義務者数の状況＞

区 分	納 税 義 務 者		
	普通徴収 ※1	特別徴収 ※2	計
	人	人	人
均等割のみを納める者	1,651	2,375	4,026
均等割と所得割を納める者	10,142	27,845	37,987
合 計	11,793	30,220	42,013

＜調定額の状況＞

区 分	調 定 額		
	普通徴収 ※1	特別徴収 ※2	計
	円	円	円
均等割額	41,272,800	105,770,000	147,042,800
所得割額	1,005,908,343	3,254,170,129	4,260,078,472
合 計	1,047,181,143	3,359,940,129	4,407,121,272

※1 普通徴収による納付がある納税義務者（併徴者含む）で集計した。

※2 給与特別徴収及び年金特別徴収で納付される納税義務者で集計した。

事業の主な内容及び成果

<所得額及び所得控除額等の概要>

・主な所得の内訳

区 分	納税義務者※	所得額
	人	千円
給 与 所 得	32,880	99,770,527
雑 所 得	10,910	12,804,250
年 金 所 得	9,624	11,712,029
営 業 等 所 得	2,336	5,387,858
不 動 産 所 得	1,900	3,662,110
農 業 所 得	147	17,471

※ 複数の所得区分に該当する者がいるため、総数は実際の納税義務者数とは異なる。

<課税標準額及び所得割額の内訳>

区 分	総 所 得	山林所得	分 離 長 期 譲 渡 所 得			分 離 短 期 譲 渡 所 得	
			一般	優良住宅地等	居住用財産	一般	国・地方公共団体
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
課税標準額	73,174,481	500	1,955,379	99,998	159,709	877	0
所得割額	4,390,469	30	58,661	2,691	3,833	47	0

区 分	株 式 等 譲 渡 所 得		分 離 配 当	先 物 取 引	合 計
	一般株式	上場株式			
	千円	千円	千円	千円	千円
課税標準額	128,159	299,175	41,424	19,135	75,878,837
所得割額	3,845	8,975	1,243	574	4,470,368

※ 所得割額は、税額控除前の金額である。

<所得控除額の内訳>

区 分	雑 損	医療費	社会保険料	小企共済掛金	生命保険料	地震保険料
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
控 除 額	8,672	982,444	21,367,595	455,312	1,395,047	89,515

区 分	障害者	ひとり親・寡婦	勤労学生	配偶者	配偶者特別	扶 養	基 礎
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
控 除 額	552,680	248,380	12,480	3,286,880	642,370	2,588,590	17,978,200

事業の主な内容及び成果

○法人市民税 申告件数、調定額(号別)

区 分	申告件数	法人税割額	均等割額	計
	件	円	円	円
1号法人	1,604	43,619,400	62,307,400	105,926,800
2号法人	33	34,070,600	2,105,000	36,175,600
3号法人	363	23,811,600	30,770,900	54,582,500
4号法人	38	27,730,900	3,510,000	31,240,900
5号法人	116	18,568,700	9,521,300	28,090,000
6号法人	29	29,023,100	6,400,000	35,423,100
7号法人	170	50,186,800	33,437,200	83,624,000
8号法人	8	23,152,500	9,625,000	32,777,500
9号法人	20	51,096,700	29,250,000	80,346,700
合 計	2,381	301,260,300	186,926,800	488,187,100

○軽自動車税種別割

区 分	課税台数	調 定 額
	台	円
原動機付自転車及び小型特殊自動車	5,185	11,535,600
軽 自 動 車	22,761	192,123,300
二 輪 小 型 自 動 車	1,415	8,490,000
合 計	29,361	212,148,900

○市たばこ税

課税標準数量	調 定 額
74,465,165 本	447,641,373 円

※ 手持品課税分含む。

○鉱産税

課税標準額	調 定 額
123,954,000 円	1,234,000 円

○入湯税

課税標準人数	調 定 額
9,401 人	1,410,150 円

主管課	資産税課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費
事 業 の 主 な 内 容 及 び 成 果							
【資産税賦課事業】							
○ 固定資産税等							
＜固定資産税・都市計画税＞							
・ 市内に所在する土地、家屋、償却資産に固定資産税を、市街化区域に所在する土地、家屋に都市計画税を課税した。							
区分		課税標準額				調定額	納税義務者
		土地	家屋	償却資産	合計		
		千円	千円	千円	千円	円	人
固定資産税		166,163,987	162,674,807	74,506,034	403,344,828	5,558,037,700	34,295
都市計画税		161,049,971	115,680,578	—	276,730,549	827,895,100	21,627
○ 交付金							
＜国有資産等所在市町村交付金＞							
・ 国及び地方公共団体が市内に所有する固定資産（土地・家屋・償却資産）のうち、収益的な事業に用いられるものについて、当該国及び地方公共団体から国有資産等所在市町村交付金が交付された。							
算定標準額		調定額					
千円		円					
1,277,814		17,889,100					

主管課	収税課	一般会計					
		款		項		目	
		2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費

事業の主な内容及び成果

【収税事業】

○納税の公平性確保及び納期内納付の実現のため、以下の取組を行った。

＜休日納付窓口の開設＞

回数	納付人数	納付件数	納付額
回数	人	件	円
7	42	149	2,720,393

＜換価(配当)の実施＞

件数	換価(配当)金額	主な換価(配当)物件
件	円	
672	39,050,509	預金、給与、生命保険、所得税還付金等

＜滞納処分の実施＞

差押財産	件数	処分(差押)額	備考
	件	円	
不動産	15	9,919,507	
所得税還付金	3	377,320	
給与	32	11,978,523	
預金	207	115,774,322	
生命保険	12	13,244,532	
その他	11	16,160,300	年金、賃料等
参加差押	7	2,807,499	
計	287	170,262,003	

＜執行停止の実施＞

件数	税額	主な理由
件	円	
215	45,373,078	財産なし、生活保護受給、職権消除等

○納付案内センター委託料

納付案内センターを設置して、市税等収納率の向上と滞納の未然防止を図った。

事業名	事業内容	事業費
		円
納付案内センター委託料	飯能市納付案内センター業務委託	2,976,600

事業の主な内容及び成果

○市税収納状況

<現年課税分>

税 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	円	円	円	円	%
個人市民税	4,407,121,272	4,374,384,186	194,620	32,542,466	99.3
法人市民税	488,187,100	487,199,400	0	987,700	99.8
固定資産税	5,558,037,700	5,526,934,486	386,177	30,717,037	99.4
国有資産等交付金	17,889,100	17,889,100	0	0	100.0
軽自動車税環境性能割	8,364,200	8,364,200	0	0	100.0
軽自動車税種別割	212,148,900	210,145,752	54,300	1,948,848	99.1
市たばこ税	447,641,373	447,641,373	0	0	100.0
鉱産税	1,234,000	1,234,000	0	0	100.0
入湯税	1,410,150	1,410,150	0	0	100.0
都市計画税	827,895,100	823,262,133	57,523	4,575,444	99.4
計	11,969,928,895	11,898,464,780	692,620	70,771,495	99.4

<滞納繰越分>

税 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	円	円	円	円	%
個人市民税	114,257,050	35,352,159	8,500,999	70,403,892	30.9
法人市民税	5,809,255	2,952,954	50,000	2,806,301	50.8
固定資産税	113,273,417	34,940,680	9,050,447	69,282,290	30.8
軽自動車税種別割	5,837,341	1,332,570	708,082	3,796,689	22.8
都市計画税	17,269,563	5,327,309	1,377,598	10,564,656	30.8
計	256,446,626	79,905,672	19,687,126	156,853,828	31.2

<現年課税分・滞納繰越分計>

税 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	円	円	円	円	%
合 計	12,226,375,521	11,978,370,452	20,379,746	227,625,323	98.0

○コンビニ納付状況(国保税分含む)

	現年課税分	滞納繰越分	合 計
	件	件	件
納 付 件 数	98,119	4,485	102,604
	円	円	円
納 付 金 額	1,596,318,418	48,797,160	1,645,115,578

○市税等口座振替加入率

税 目	市県民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康保険税
	%	%	%	%
加入率	23.2	51.9	31.2	38.1

事業の主な内容及び成果

○スマートフォン決済アプリ納付状況(国保税分含む)

	現年課税分	滞納繰越分	合 計
	件	件	件
納 付 件 数	1,329	114	1,443
	円	円	円
納 付 金 額	27,700,900	1,337,700	29,038,600

※スマートフォン決済アプリ

納付書のバーコードを読み込み決済することで、自宅などのどこからでも、即時に納税ができるスマートフォン専用アプリ

※令和3年11月から、PayB(ペイビー)に、楽天銀行コンビニ支払サービス、LINE Pay、PayPay、auPAY、FamiPayを追加

○クレジット納付状況

税 目	市県民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税 種別割	国民健康保険税	合 計
	件	件	件	件	件
納 付 件 数	325	1,003	403	347	2,078
	円	円	円	円	円
納 付 金 額	11,716,663	27,994,400	2,931,300	8,798,000	51,440,363

○地方税共通納税システムによる納付状況

税 目	市県民税(特徴)	法人市民税	合 計
	件	件	件
納 付 件 数	7,002	393	7,395
	円	円	円
納 付 金 額	392,655,400	18,068,300	410,723,700

※地方税共通納税システム

すべての都道府県・市区町村へ、自宅や職場のパソコンから電子納税できる仕組み

※令和元年10月1日から導入

主管課	地域活動支援課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	13	地区行政センター費

事業の主な内容及び成果

【地区行政センター運営事業】

○各地区行政センターにおける窓口業務

富士見地区行政センター及び分館を除く12の地区行政センターにおいて、各種届出、申請等の受付、証明書の交付等の窓口業務、また全センターでマイナンバーカードの出張申請受付を行った。

施設	届書受付	証明書発行	国保・年金・福祉	マイナンバー申請	合 計
	件	件	件	件	件
飯能中央	22	365	174	121	682
第二区	7	505	214	34	760
富士見	-	-	-	28	28
精 明	11	783	110	77	981
双 柳	52	1,455	828	68	2,403
加 治	36	1,488	677	86	2,287
加治東	14	555	305	61	935
美杉台	83	1,569	1,014	94	2,760
南高麗	13	735	230	66	1,044
吾 野	27	761	333	52	1,173
東吾野	34	944	172	43	1,193
原市場	80	1,909	777	156	2,922
名 栗	54	1,165	402	45	1,666
合 計	433	12,234	5,236	931	18,834

※加治東地区行政センターについては、耐震改修・補強工事のため臨時休館。
令和3年5月1日～令和3年8月31日

○各地区行政センターにおける事業等

各地区行政センターでは、新型コロナウイルス感染対策を講じながら防災、健康づくり、ウォーキング等の事業を34事業実施した（公民館講座として開催したものを含む）。また、市民協働推進課地区行政センター管理担当は、富士見地区行政センターを兼ねており、全所の統括事務を行いながら、庁内各所管と連絡調整を行い、各地区行政センターの運営を支援した。

飯能中央地区行政センター						
	事業等の名称	対 象	募集人数	参加者数	時間数	回数
			人	人	時間	回
1	飯能を知らウオーク	一般	10	11	3	1
2	もみじの里山を歩こう！ハイキング	一般	-	100	4	1
	計		10	111		2

事業の主な内容及び成果

第二区地区行政センター

	事業等の名称	対 象	募集人数	参加者数	時間数	回数
			人	人	時間	回
1	防災講座	一般	45	47	3.5	2
2	第二地区グラウンド・ゴルフ大会	一般	60	45	3	1
3	第二地区ウオークラリー	一般	70	55	3	1
	計		175	147		4

精明地区行政センター

	事業等の名称	対 象	募集人数	参加者数	時間数	回数
			人	人	時間	回
1	菜の花ウオーク	一般	-	80	3	1
2	精明地区歩行ラリー	一般	-	107	3	1
	計		-	187		2

双柳地区行政センター

	事業等の名称	対 象	募集人数	参加者数	時間数	回数
			人	人	時間	回
1	菜の花ウオーク	一般	-	80	3	1
2	精明地区歩行ラリー	一般	-	107	3	1
	計		-	187		2

加治地区行政センター

	事業等の名称	対 象	募集人数	参加者数	時間数	回数
			人	人	時間	回
1	アライグマ捕獲従事者養成研修会	一般	15	15	2.5	1
2	加治てくてくウオーク	一般	-	187	11	2
3	加治ふるさとハイキング	一般	30	22	3	1
4	春の昔道ウオーク	一般	30	18	3	1
	計		75	242		5

事業の主な内容及び成果

加治東地区行政センター						
	事業等の名称	対 象	募集人数	参加者数	時間数	回数
1	防災講座	一般	人 25	人 12	時間 2	回 1
2	加治地区てくてくウォーク	一般	-	187	11	2
3	加治ふるさとハイキング	一般	30	22	3	1
	計		55	221		4

美杉台地区行政センター						
	事業等の名称	対 象	募集人数	参加者数	時間数	回数
1	加治ふるさとハイキング	一般	人 30	人 22	時間 3	回 1
2	自治連美杉台支部共催「イツモ防災」	役員	30	18	2	1
3	加治地区てくてくウォーク	一般	-	187	11	2
	計		60	227		4

南高麗地区行政センター						
	事業等の名称	対 象	募集人数	参加者数	時間数	回数
1	南高麗グラウンド・ゴルフ大会	一般	人 -	人 45	時間 4	回 1
2	南高麗ワンデーウォーク	一般	-	84	4	1
3	人権教育研修会～オンライン研修～	一般	-	47	-	1
4	アライグマ捕獲従事者養成研修会	一般	15	15	2.5	1
5	地域福祉研修会～これからの南高麗の高齢者介護を考える～	一般	30	27	1	1
6	“「人権」について考える”資料展示	一般	-	-	-	1
7	春の昔道ウォーク	一般	30	18	3	1
	計		75	236		7

事業の主な内容及び成果

東吾野地区行政センター						
	事業等の名称	対 象	募集人数	参加者数	時間数	回数
1	第32回東吾野・地域を歩こう	一般	人 -	人 46	時間 5	回 1
2	市民体育祭兼地域交流グラウンド・ゴルフ大会	一般	-	35	2.5	1
3	アライグマ捕獲従事者養成研修会	一般	15	6	2.5	1
4	第33回東吾野・地域を歩こう	一般	-	38	4	1
	計		15	125		4

原市場地区行政センター						
	事業等の名称	対 象	募集人数	参加者数	時間数	回数
1	第23・24回グラウンド・ゴルフ大会	一般	人 -	人 124	時間 2.5	回 2
2	第43回ゲートボール大会	一般	-	34	3	1
	計		-	158		3

名栗地区行政センター						
	事業等の名称 (☆印は延べ人数)	対 象	募集人数	参加者数	時間数	回数
1	第14回名栗地区グラウンド・ゴルフ大会	一般	人 50	人 33	時間 3	回 1
2	第23.24回なぐりの里ウオーク☆	一般	100	91	6	2
	計		150	124		3

<野菜3倍地域環境づくり>

野菜を3倍食べる地域環境づくりを促進し、市民の野菜摂取量の増加を図るため、ミニトマトと茄子をプランター栽培するとともに、その過程を公開して情報発信を行った。

- ・実施地区 山間地区を除く6地区行政センター
- ・栽培期間 5月～10月

<地域の空き家に対する取組>

各地区行政センターで、地域の空き家に関する情報収集を行った。

事業の主な内容及び成果

【地区行政センター施設管理事業】

○各地区行政センターにおける施設利用者数

地区行政センターを利用し、まちづくり活動を中心とした団体活動が行われた。

施設	件数	利用者数	月平均
	件	人	人
飯能中央	3,707	28,101	2,342
第二区	573	4,746	395
富士見	2,784	24,473	2,039
精明	1,415	11,543	962
双柳	2,403	21,065	1,755
加治	1,660	17,418	1,452
加治東	1,100	11,219	935
美杉台	3,158	27,206	2,267
南高麗	757	7,734	645
吾野	557	4,192	349
東吾野	781	5,844	487
原市場	834	5,685	474
名栗	561	3,909	326
あすなろ	317	2,254	188
ふるさと	78	261	22
合計	20,685	175,650	14,638

※加治東地区行政センターについては、耐震改修・補強工事のため臨時休館。
令和3年5月1日～令和3年8月31日

○地区行政センター施設修繕

修繕内容	修繕費
南高麗地区行政センター1F便所給水管引替修繕 ほか 37件	円 3,718,113

主管課	地域活動支援課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	14	地域活動推進費

事業の主な内容及び成果

【自治会活動推進事業】

- 市から委託した事務に対して、全自治会に自治会事務委託金を交付した。
- 活動しやすい環境づくりを支援するため、各自治会が加入する傷害保険に対して補助金を交付した。(131自治会)
- 小規模な自治会の合併に対し、補助金を交付した。
- コミュニティ活動の場となる自治会集会施設の整備に対して補助金を交付した。

工 事 名	補助金額
	円
矢風自治会館修繕工事	431,000
青木第一自治会館修繕工事	696,000
笠縫自治会館修繕工事	202,000
唐竹自治会館修繕工事	295,000
双柳自治会館修繕工事	182,000
一丁目倶楽部修繕工事	1,859,000
中藤上郷自治会館修繕工事	529,000

【まちづくり推進事業】

- 飯能市地区別まちづくり計画(令和4～7年度)を策定した。
 - 市民主体のまちづくりを展開するため、地区別まちづくり推進委員会に対して補助金を交付した。
- ＜補助金の交付＞
- ・飯能、精明、加治・美杉台、南高麗、吾野、東吾野、原市場、名栗の各地区まちづくり推進委員会が「まちづくり計画書」に基づき実施する事業に対して補助金を交付した。

【市民活動支援事業】

- 市民活動団体と行政が連携し、協働によるまちづくりを進める提案型事業に補助金を交付した。
- ＜対象事業＞
- ・「子供向けアクティビティクラス」(飯能キッズクラブ)

【山間地域振興事業】

○山間地域振興の推進

山間地域として位置付けた5地区(南高麗、吾野、東吾野、原市場、名栗)において、平成28年度から令和2年度までの5か年計画(2年延長により令和4年度まで)となる第3次飯能市山間地域振興計画に基づき、自主的かつ主体的に取り組む様々な団体に対し、支援を行った。

- ・財政的支援:12件(新規5件、継続7件)

補助件数	山間地域振興支援事業補助金
12 件	円 1,527,376

事業の主な内容及び成果

【男女共同参画推進事業】

○男女共同参画推進

<第5次飯能市男女共同参画プラン実施計画推進>

「誰もが互いの人権を尊重し個性と能力を十分に発揮できるまち飯能」を実現するために具体的な施策を推進するための実施計画を策定し、各課において実施計画に基づき取組を実施した。

<飯能市男女共同参画審議会の開催>

審議会を1回開催し、第5次飯能市男女共同参画プランの施策について審議した。

	期日	主な内容
第1回	令和3年6月21日(月)	・令和2年度事業報告及び令和3年度事業計画 ・第6次飯能市男女共同参画プラン策定に向けた市民意識調査について

<第6次飯能市男女共同参画プラン策定における市民意識調査・事業所調査>

現行計画である第5次飯能市男女共同参画プランが令和4年度で終了するにあたり、現行計画の進捗状況の確認と次期計画の策定の基礎資料として市民意識調査および事業所調査を実施した。

調査名	調査期間	調査内容
市民意識調査	令和3年11月	市内3,500名を対象に、男女共同参画に関する意識調査を実施
事業所調査	令和3年11月	市内500事業所を対象に女性活躍の推進やワーク・ライフ・バランス等に関する調査を実施

<審議会及び委員会等女性委員登用状況調査の実施>

・登用率：23.3% 令和3年4月1日現在

<男女共同参画週間事業>

本市の基本理念の実現のために、6月23日～29日の男女共同参画週間を啓発し、男女共同参画に関するパネルの展示とジェンダー等に関するクイズを作成し、展示した。一人ひとりが身近な課題に気づき、「性別役割分担意識」の解消に繋がるように、図書の紹介もあわせて実施した。男女共同参画用語集を作成し、配架した。

- ・内 容：令和3年度飯能市男女共同参画週間展
- ・期 間：令和3年5月29日(土)～7月4日(日)
- ・場 所：飯能市立図書館、飯能市市民活動センター

<出前講座>

母子愛育会の班員へ向けて、DVに関する出前講座を実施した。

- ・内 容：DVについて
- ・日 時：令和3年7月15日(木)
- ・場 所：宮本町会館

事業の主な内容及び成果

<飯能市フィンランド協会主催、飯能市共催事業>

飯能市フィンランド協会主催講演会「世界一幸せな国フィンランドから学ぶ～他者を尊重し、自分らしく生きる～」をテーマに講演会を共催で実施した。

ジェンダー平等や多様性を尊重する社会を推進するフィンランドから考える、男女共同参画の視点を含んだ内容で参加者へ啓発することができた。

期日	令和3年11月14日(日)
内容	講師:坂根 シルク氏(九州ルーテル学院大学 人文学科 准教授) 概要:世界一幸せな国として注目されているフィンランドから、自分らしく生きるためにフィンランドの文化や社会等を学ぶ講座。 方法:Zoomを使用してのオンライン配信、会場配信、後日見逃し配信
参加者数	266人

<男女共同参画情報紙>

「アンサンブル」	掲載号	主な内容
第35号	広報はんのう6月号	特集:男女共同参画週間
第36号	広報はんのう11月号	特集:DV防止週間

<男女共同参画庁内情報紙>

「アイリス」	主な内容
第26号	特集:男女の視点で防災について考えよう!
第27号	特集:多様性の価値は新しい社会をつくる(性別役割分担意識・女性活躍推進)

<埼玉県西部地域まちづくり協議会男女共同参画部会>

性の多様性への理解が進み、誰もが暮らしやすい社会の実現を目指し、偏見や差別の解消に向け、ダイア5市でパートナーシップ・ファミリーシップ制度を導入した。

女性活躍に関する講演会を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症により中止となった。

- ・5市がパートナーシップ・ファミリーシップ制度を導入した。
- ・パートナーシップ・ファミリーシップ制度の5市連携について協議を行った。
- ・性的マイノリティに関する啓発品を購入した。
(パンフレット・ポケットブック・レインボーバッジ)
- ・女性活躍に関する啓発品の購入(書籍)

<飯能市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度>

令和4年1月1日に飯能市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度を導入した。

多様な性のあり方を尊重し、「誰もが互いの人権を尊重し 個性と能力を十分に発揮できるまち 飯能」の基本理念やダイア5市での連携に向けて本市も導入することとした。

<人権週間展>

- ・ 内 容 : 世界人権デーに合わせた庁内合同による人権週間展において、性暴力被害、DV防止に関する啓発を行った。
- ・ 期 間 : 令和3年12月2日(木)～9日(木)

事業の主な内容及び成果

○女性活躍推進

<女性就業支援>

埼玉県西部地域まちづくり協議会男女共同参画部会において、女性活躍をテーマに講演会を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症により中止となった。

- ・ 期 日：令和4年3月5日(土)
- ・ 会 場：入間市産業文化センターホール

<女性人材リスト登録事業>

本市における審議会及び委員等の女性人材を確保し、政策・方針決定過程への女性参画促進のため、「飯能市女性人材リスト登録事業」を推進した。

市政や男女共同参画に関心があり、市の審議会等の委員として活動意欲のある新規登録者、3人を登載した。(令和3年度末 24人登録者)

庁内各課へは、来年度の審議会委員の改選がある場合は、女性人材リストの活用について周知した。

<DV防止週間(女性に対する暴力をなくす運動)事業>

(図書館にてDV関連図書の紹介)

図書館にて「DV防止」をテーマにした特別展示を実施した。

男女共同参画用語集Vol.2(DVをテーマとした用語)を作成し、配架した。

- ・ 期 間：令和3年10月30日(土)～11月25日(木)
- ・ 場 所：図書館1階

(パープルリボンキャンペーン)

DV防止週間展(パープルリボンキャンペーン)の来場者数が増加するように、市民団体との協働による「パッチワーク作品展」(パープルが基調となる作品)とともに実施した。

地区行政センターおよび市内県立高校(2校)と協働でパープルリボンキャンペーンを実施した。

期間	【展示】令和3年11月12日(金)～25日(木) 【パープルリボンキャンペーン】令和3年11月6日(土)～令和4年3月16日(水)
場所	市民活動センター 交流広場 各地区行政センター(13か所)・飯能高等学校・飯能南高等学校

(DV防止録画配信講座)

「子どもの性被害～性被害・性暴力から子どもを守るために～」をDV防止講座として、子どもの性被害をテーマに講座を実施した。

期間	令和4年1月12日(水)～3月31日(木)
方法	オンライン配信
参加人数	60人

事業の主な内容及び成果

<女性相談>

- ・相談体制：月～金曜日 10:00～17:00 女性相談員による相談
- ・相談件数：390件(内DVについての相談193件含む)
- ・対応件数：136件(内DVについての対応106件含む)
- ・場所：市役所本庁舎別館相談室

<配偶者暴力相談支援センター>

被害者が自立して生活することを促進するため、「住民基本台帳事務における支援措置申出書における意見」及び「配偶者からの暴力の被害者の保護等に関する証明書」(通称として、DV相談証明書)を発行した。そのほか、関係機関と連携しDV支援を実施した。

申請理由	支援内容	件数
住民基本台帳事務における支援措置申出	住基支援措置申出における意見	件 24
医療保険の被扶養者から外れる申請等	DV相談証明書	12

【国際交流推進事業】

○姉妹都市交流推進

<飯能市・ブレア市姉妹都市交流オンライン会談>

コロナ禍において姉妹都市であるアメリカ合衆国ブレア市との人的交流が難しい中、意見交換および両市の友好関係の再確認を行う目的により、飯能市長・ブレア市長・飯能市国際交流協会会長・ブレア市姉妹都市交流委員会副委員長の4者にてオンライン会談を実施した。

- ・期 日：令和4年2月9日(水)
- ・会 場：市長室および市長応接室
- ・内 容：挨拶、意見交換、記念品の紹介

○在住外国人支援

<日本語教室の開催>

市民活動団体である「飯能市国際交流協会」と協働し、市内在住・在勤の外国人を対象に日本語教室を開催し、在住外国人支援及び多文化共生理解の推進を図った。

教室名	年間開催回数	延べ外国人参加者数
	回	人
夜の日本語教室(木曜日)	38	249
昼の日本語教室(土曜日)	38	283
昼の日本語教室(木曜日)	36	97

<日本語教室スタッフ育成講座の開催>

日本語教室の継続的な運営支援および人材の発掘を目的としてオンライン講座を開催した。

- 期 日：8月26日(木)
- 参加者数：2人
- 内 容：授業の教案の立て方・時間配分・教科書の使い方・敬語(尊敬語・謙譲語)の教え方

事業の主な内容及び成果

<語学ボランティア事業(通訳・翻訳)>

多国籍住民を含むすべての市民が、公平なサービスを受けられ暮らしやすいまちづくりを推進するため、多言語による通訳及び翻訳のボランティア登録者の確保に努めた。

内容	件数
語学ボランティア登録者	37(うち新規5)

「多文化共生社会」の実現のため、飯能ラテンクラブの翻訳協力により広報はんのうスペイン語版、毎号118部を発行し、スペイン語圏の方への情報発信を行った。

<外国人相談>

市内に在住する外国人を対象に、外国人相談を実施した。

- ・相談体制：第1・第3木曜日 英語 第4月曜日 スペイン語
- ・相談件数：8件(相談者5人)
- ・相談員：3人
- ・場所：市役所本庁舎別館相談室

<飯能市交際交流協会補助金>

飯能市交際交流協会が主体的に取り組む国際交流や国際協力事業を支援するため、事業費及び人件費にかかる補助金を交付した。

補助事業	内訳	金額
	円	円
飯能市国際交流協会補助金(事業費)	722,272	2,315,494
飯能市国際交流協会補助金(人件費)	1,593,222	

主管課	地域活動支援課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	15	市民活動センター費

事業の主な内容及び成果

【市民活動センター施設管理運営事業】

○各種主催事業

イベント名 実施日	期間	内 容	来館者 (延べ人数)
あの日を忘れない展 ～3.11東日本大震災から10年～ 4月1日(木)～9日(金)	8日	・市民の方が被災地を回って撮影した写真(78点)を展示 ・被災地各地を描いた絵画を展示 ・図書館の震災関係図書一覧や飯能市ハザードマップ等防災関係資料を展示	人 2,419
私たちの飯能 "身近な自然再発見展" 4月14日(水)～6月16日(水)	62	広報はんのうに連載している「身近な自然再発見!」の写真(72点)を解説とともに展示。期間を延長し写真(54点)を入れ替えて展示。	17,033
七夕飾り付け 6月28日(月)～7月7日(水)	10	毎年恒例の七夕飾り付けを実施。短冊以外の古典的な飾りつけの意味などを一緒に展示。	2,869
しゃしんてん「てんらんさん・とうのすやまの虫たち」 7月24日(土)～8月16日(月)	23	・多峯主山、天覧山で撮影された虫の写真(62点)を展示 ・昆虫とクモの体の違い等説明を展示 ・折紙、読書、アンケートコーナー等を設置 ・虫関係の本(51冊)設置	6,770
みんな活サマー2021 8月7日(土)、8日(日)	2	・ハーバリウムを体験しよう ・押し花小物づくり ・折り紙で作るかべかざり、おもちゃ ・竹で作ろう! 水鉄砲 ・野菜を描こう! ～水彩画体験～ ・土で作った絵具でお絵描き♪～パステル画体験～	669
オリンピック展 7月23日(金)～8月17日(火)	26	・東京2020オリンピック開催に伴い、夏期・冬季オリンピックの開催年表、埼玉県ゆかりの選手一覧、オリンピック雑学クイズなどを展示 ・感動メッセージなどを記入してピクトリーブーケを作るコーナーを設置	7,374
パラリンピック展 8月24日(火)～9月5日(日)	13	東京2020パラリンピック開催に伴い、夏期・冬季パラリンピックの開催年表、埼玉県ゆかりの選手一覧、「トーベ・ヤンソンあけぼの子ども森公園」で行われたパラリンピック聖火の採火式の様子を撮影した写真などを展示。	3,562

事業の主な内容及び成果

イベント名 及び実施日	期間	内 容	来館者 (延べ人数)
お絵描き大好き作品展 9月4日(土)～9月20日(月)	16 日	・市立9保育所、1幼稚園、計10施設が 出展 ・出展数275点 ・観覧名簿記入者数411人 ・寄せられた感想カード57枚	5,487 人
飯能市の指定文化財写真展 10月7日(木)～11月7日(日)	32	飯能市内にある国・県・市の指定文化財 106件を写真と解説文を紹介。	8,835
みん活ウィンター2021 みんなのカルチャースクール 12月11日(土)～12日(日)	2	・足裏セルフケア ・スマホ写真上達術 ・消しゴムはんこ ・初心者ヨガ ・ヒンメリ作り ・太極拳 ・クリスマスのお話会	583
クリスマス展～北欧のクリスマス ～ 12月1日(水)～12月25日(土)	25	・北欧の概要や文化をフィンランドを中 心に紹介 ・雪の森を背景にヒンメリツリーを展示 ・BGMとして民族楽器「カンテレ」の演奏 CDを使用 ・図書館から本を借用して展示	8,275
お正月展・書き初め展 1月4日(火)～1月15日(土)	12	・着物勉強会による振袖・着物・帯の展 示 ・華道家による生け花の展示 ・桜書道教室、扇章書道教室、中山書道 教室による書き初めの展示	3,490
ひな飾り& 第11回アール・ブリュット展 2月17日(木)～3月6日(日)	18	・市内の市民活動団体と福祉施設の利 用者による「ひな飾り」をテーマとした作 品展示(14団体) ・ひな飾り作り体験を期間中の土日に開 催	5,908
第2回 春の彩り輝き作品展 3月16日(水)～3月31日(木)	16	・春をテーマに写真、水彩画、絵手紙作 品を公募 ・応募数 写真(24点)、水彩画(13点)、 絵手紙(23点)	4,242

○利用状況

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの開館日数は350日、来館者数102,416人、
月平均8,535人、1日平均293人であった。

また、有料施設の利用者は19,054人、月平均1,588人、1日平均54人であった。

有料施設区分	多目的ホール	ギャラリー	会議室
利 用 者 数	8,045 人	7,683 人	3,326 人

主管課	賑わい創出課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	11	賑わい創出費

事業の主な内容及び成果

【賑わい創出事業】

○吉本興業(株)との芸人派遣連携

<イベントへの芸人派遣事業>

・第19回飯能新緑ツーデーマーチ(中止)

第19回飯能新緑ツーデーマーチへ吉本興業(株)の芸人が出演する予定であったが、中止により派遣を見合わせた。

○ロケーションサービス

映像等を通した市のPRやシティプロモーションを主たる目的に、映画、テレビ、Web配信等の映像メディアへの撮影支援や協力、情報の提供を行った。

相談件数：106件

撮影件数：13件

○飯能アニメツーリズム実行委員会

飯能アニメツーリズム実行委員会に対し補助金を交付し、飯能市を舞台にした作品「ヤマノススメ」に関するPR事業を行った。

また、事業実施に対する著作権使用料を支払った。

<飯能アニメツーリズム実行委員会実施事業>

飯能アニメツーリズム実行委員会の事業として、イベント等への出展を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、出展等は一部中止となった。

・商店街フラッグ掲揚

「ヤマノススメ」新シリーズ放送決定をPRするため、5つの商店街(飯能銀座商店街、大通り商店街、原町商店街、メイプル通り商店会、中央通り商店街)の街路灯の下などに掲揚した。

実施期間：令和3年10月19日(火)～12月5日(日)

作成数：270枚

・デジタルスタンプラリーの実施協力

飯能市ご当地アプリを使用したデジタルスタンプラリーの実施に協力した。

実施主体：ヤマノススメ事業推進委員会

実施期間：令和3年10月22日(金)～11月21日(日)

スタンプスポット:5つの商店街(飯能銀座商店街、大通り商店街、原町商店街、メイプル通り商店会、中央通り商店街)の加盟店のうち26店舗、その他の1店舗

参加人数：333人

事業の主な内容及び成果

・ヤマノススメ舞台探訪マップ作成

飯能市内の「ヤマノススメ」の聖地などを紹介するマップを作成した。

発行部数：4,000部

<その他事業>

・ヤマノススメNext Summitオータムフェス2021への協力

(株)KADOKAWA(ヤマノススメNext Summit製作委員会)主催の「ヤマノススメNext Summitオータムフェス2021」において、飯能市のPRブースを設置し、ふるさと納税等のPRを行った。

開催日：令和3年9月5日(日)

会場：ところざわサクラタウン

・埼玉県アニメ聖地スタンプラリーへの協力

埼玉県内で実施されたスタンプラリーにおいて、ラリースポットの設置、ノベルティの配布について協力した。

飯能市では、ラリースポットを(一社)奥むさし飯能観光協会に設置し、ノベルティ(缶バッジ)を配布した。

実施期間：令和3年11月3日(水)～12月2日(木)

参加者数：168人(埼玉県全体)

○結婚支援事業

「SAITAMA出会いサポートセンター」による出張登録会を実施した。

実施日：令和3年11月7日(日)

申込件数：10件

参加件数：9件

【ふるさとはんのう応援事業】

○飯能市ふるさと納税寄附実績

5千円以上の寄附をされた方に対し、返礼品を贈呈した。

<寄附金申込状況>

令和3年度	寄附件数	寄附金額	前年度比
	件	円	%
寄附受入申込	10,131	270,529,000	93.4
寄附受入実績	9,859	261,725,000	90.3

事業の主な内容及び成果

＜基金別寄附金受入状況＞

基金名	寄附件数	寄附金額
	件	円
ムーミン基金	7,601	196,436,000
緑の基金	1,079	31,750,000
森林文化都市基金	768	21,336,000
文化スポーツ振興基金	411	12,203,000
合計	9,859	261,725,000

○ふるさと納税ポータルサイト運営等委託

ふるさと納税ポータルサイト9サイトに加え、「ふるラボ」の計10サイトにより寄附金申込サイトとして委託し、利便性の向上を図った。

No.	ポータルサイト名	会社名	契約開始
1	ふるさとチョイス	(株)トラストバンク	平成27年6月1日～
2	楽天ふるさと納税	楽天グループ(株)	令和元年9月17日～
3	さとふる	(株)さとふる	令和元年9月17日～
4	ふるなび	(株)アイモバイル	令和2年2月3日～
5	ANAのふるさと納税	(株)全日空商事	令和2年4月1日～
6	au PAYふるさと納税	(株)KDDI	令和2年4月1日～
7	セゾンのふるさと納税	(株)クレディセゾン	令和2年11月20日～
8	JRE MALLふるさと納税	東日本旅客鉄道(株)	令和2年12月4日～
9	JALふるさと納税	(株)JALUX	令和3年4月1日～
10	ふるラボ	朝日放送テレビ(株)	令和3年8月1日～

○ふるさと納税サポートプラン

ふるさと納税サイト管理及び返礼品配送管理等業務を委託し、利便性の向上を図った。

委託期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日

委託先：レッドホースコーポレーション(株)

○返礼品の贈呈

- ・市内取扱い登録事業者 110社
- ・返礼品数 合計 約530品
- ・返礼品支払い金額 約100,000,000円

事業の主な内容及び成果

【都市間交流事業】

○友好都市交流事業

高萩市との受入事業、訪問事業を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、高萩市市民訪問団の受入事業及び高萩市友好交流委員会、飯能市市民訪問団の訪問事業は中止となった。

＜高萩市市民訪問団の受入＞

- ・第19回飯能新緑ツーデーマーチ(中止)

期日：令和3年5月23日(日)

- ・第50回飯能まつり(中止)

期日：令和3年11月上旬

＜飯能市友好都市交流委員会及び市民訪問団の訪問＞

- ・第50回高萩まつり(中止)

期日：令和3年7月下旬

- ・第41回高萩市産業祭・花貫溪谷紅葉まつり(中止)

期日：令和3年11月中旬予定

＜その他事業＞

・両市の広報紙4月号において、両市市長のメッセージや友好都市交流の経緯、観光情報などの紹介に加え、プレゼント企画を実施した。プレゼント企画では、多くの市民から応募があり、高萩市から飯能市民へは特産の「花貫フルーツほおずきアイス」、飯能市から高萩市民へは「黒舞茸」をそれぞれ10人へ贈呈した。

・友好都市紹介パンフレットを、市内中学生及び小学5～6年生約3,000人へ配布し、友好都市交流について周知した。

＜役員会及び実行委員会の開催＞

・役員会：11月と3月に役員会を実施し、令和3年度事業内容、友好都市交流20周年事業等について検討した。

・実行委員会：6月に書面会議で総会を開催、受入・訪問実行委員会は中止となった。

・役員選考会：2月に役員選考会を実施し、令和4・5年度の役員を選出した。

事業の主な内容及び成果

○西武線沿線サミット実行委員会

西武線沿線サミット実行委員会に対して負担金を支出し、サミット事業及び交流事業を実施した。

<サミット事業>

・第10回西武線沿線サミットフォトコンテスト

西武線沿線の魅力発信を目的としたフォトコンテストを実施し、審査会を行った。(巡回展示は新型コロナウイルス感染症の影響により実施しなかった)

応募期間：令和3年4月30日～7月30日

応募総数：203点

応募者数：88人

受賞作品数：11点(最優秀賞、審査員特別賞(2点)、西武線沿線サミット10周年特別賞、豊島区長賞、所沢市長賞、飯能市長賞、秩父市長賞、横瀬町長賞、西武鉄道社長賞、ヘリテージ社長賞)

・ロゴマークデザインコンテスト

西武線沿線サミット10周年に際して募集したポスターやパンフレット等に使用するロゴマークを決定した。

・西武線沿線サミットPRパンフレットの作製

西武線沿線サミット10周年に際して、サミットPRパンフレットを作製した。

○飯能市・横浜市中区友好交流協議会

飯能市・横浜市中区友好交流協議会に負担金を支出し、協議会事業及びイベント交流事業を行った。

<協議会事業>

・ダイナミック周年事業(中止)

新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送った。

・西川材チラシラックの作製

前年度に作成したチラシラックの追加希望分を作製した。

横浜市中区 2台、横浜高速鉄道(株) 4台

・飯能市・横浜市中区友好交流PR動画作製

各団体からの画像や動画を編集し、交流委員会のPRとなる動画を作製した。

○墨田区・墨田区観光協会との交流

<墨田区イベントへの出展>

・第46回すみだまつり(中止)

期日：令和3年10月2日(土)、3日(日)

新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。

主管課	市民課	一 般 会 計													
		款		項		目									
		2	総務費	1	総務管理費	21	諸費								
事 業 の 主 な 内 容 及 び 成 果															
【その他諸費】 自動車の臨時運行の許可を行った。 ○自動車臨時運行許可件数															
<table><tr><th>許可件数</th><th>手数料</th></tr><tr><td>件</td><td>円</td></tr><tr><td>596</td><td>447,000</td></tr><tr><td>(42)</td><td>(31,500)</td></tr></table>								許可件数	手数料	件	円	596	447,000	(42)	(31,500)
許可件数	手数料														
件	円														
596	447,000														
(42)	(31,500)														
※（ ）は、キャッシュレス決済の許可件数及び手数料															

主管課	市民課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費

事業の主な内容及び成果

【戸籍管理事業】

出生、婚姻、死亡などの戸籍届出の受理及び戸籍証明書を交付した。

○届出処理件数(他市町村からの送付分及び地区行政センター取扱分含む。)

出 生	養子縁組	婚 姻	離 婚	死 亡	入 籍	転 籍	その他	合 計
件	件	件	件	件	件	件	件	件
550	49	631	167	1,118	133	340	206	3,194

○証明書交付件数及び手数料(市民課窓口取扱分のみ)

有 料		無 料
件 数	手 数 料	件 数
件	円	件
12,035	7,006,200	4,483
(794)	(452,350)	

※ ()は、キャッシュレス決済の件数及び手数料

【住民基本台帳・個人番号カード管理事業】

転入届や転出届などに基づき住民基本台帳を整備し、住民票の写しなどの証明書の交付のほか、住居表示地区における住居番号の付定などを行った。

平成27年10月5日から開始されたマイナンバー制度に基づき、マイナンバーカードを交付した。

○届出件数(地区行政センター取扱分含む。)

転 入	転 居	転 出	世帯変更	合 計
件	件	件	件	件
2,005	875	2,115	668	5,663

○証明書等交付件数及び手数料(市民課窓口取扱分のみ)

区 分	有 料		無 料
	件 数	手 数 料	件 数
住 民 票 の 写 し 等	件	円	件
	25,301	5,072,800	3,587
	(1,812)	(362,400)	
諸証明(印鑑登録証明書除く)	965	193,000	8
	(24)	(4,800)	
合 計	26,266	5,265,800	3,595
	(1,836)	(367,200)	

※ ()は、キャッシュレス決済の件数及び手数料

事業の内容及び成果

○コンビニ交付サービス件数

住民票の写し	印鑑登録証明書	戸籍の全部(個人)事項証明書	戸籍の附票の写し	合 計
件	件	件	件	件
3,148	2,131	608	83	5,970

○マイナンバーカード申請・交付枚数

申請枚数	交付枚数
枚	枚
9,526	11,785

○中長期在留者住居地届出等件数

住居地の届出等	特別永住者証明書の交付	合 計
件	件	件
351	12	363

○住居表示番号付定等件数

付 定	廃 止	変 更	合 計
件	件	件	件
41	0	1	42

【印鑑登録事業】

印鑑の登録、登録の廃止等及び印鑑登録証明書を交付した。

○登録等取扱件数(地区行政センター取扱分含む。)

新規登録	引換登録	廃 止	合 計
件	件	件	件
2,361	2	583	2,946

○証明書交付件数及び手数料(市民課窓口取扱分のみ)

有 料		無 料
件 数	手 数 料	件 数
件	円	件
13,377	2,675,400	32
(1,282)	(256,400)	

※ ()は、キャッシュレス決済の件数及び手数料

事業の主な内容及び成果

【飯能駅サービスコーナー施設管理運営事業】

住民票の写しなどの各種証明書の交付、パスポートの申請・交付事務を行った。

また、毎月第2・第4日曜日(8:30～12:30)を開所した。

○各種証明書交付件数

有 料				無 料			
戸 籍	住民票	印鑑・諸証明	合 計	戸 籍	住民票	印鑑・諸証明	合 計
件	件	件	件	件	件	件	件
1,205	3,875	3,430	8,510	65	0	38	103
(157)	(291)	(413)	(861)				

※ ()は、キャッシュレス決済の件数

○旅券申請・交付件数

【申請】

申請日数: 242日

一般新規			訂 正	増 補	紛失新規		計	1日平均
10年	5年/子	変更			10年	5年/子		
件	件	件	件	件	件	件	件	件
182	83	6	0	1	2	1	275	1.1

【交付】

交付日数: 266日

一般(紛失新規含む)				訂正	増補	計	1日平均
10年	5年	子ども	変更				
件	件	件	件	件	件	件	件
186	65	23	6	0	0	280	1.1

○休日利用状況(各種証明書・旅券交付件数)

開庁日数: 24日

戸 籍	住 民 票	印鑑・諸証明	旅 券	計
件	件	件	件	件
119	250	182	28	579

主管課	生活安全課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	16	市民相談費

事業の主な内容及び成果

【市民相談事業】

担当職員が年間を通して行う市民相談のほか、行政相談委員2人による行政相談(9回)、人権擁護委員7人による人権相談(10回)、駿河台大学教授による無料法律相談(5回)を実施した。

○市民相談：95件

○行政相談：4件

○人権相談：1件

○駿河台大学教授による無料法律相談：23件

【消費生活対策事業】

○消費生活相談状況

・消費生活相談の内容は多岐にわたっており、年々複雑化しているが、的確かつ迅速に処理した。

○相談体制の整備

＜消費者行政活性化補助金の活用＞

・引き続き、相談窓口開設を週5日とし、月曜日に加え水曜日、金曜日を相談員2名体制としている。

苦情	問合せ	要望	合計
件	件	件	件
449	94	0	543

○消費者啓発

＜消費者行政活性化補助金の活用＞

・消費者教育の強化を図り、消費者被害の未然防止につなげるため、小学5年生(12校683枚)、私立を含む中学1年生(9校723枚)に配布した。

・消費者被害を未然に防止するため、キャリアファイルを作成しチラシと一緒に高齢者介護予防教室(18回18箇所)で配布した。

主管課	生活安全課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	19	交通安全対策費

事業の主な内容及び成果

【交通安全施設整備事業】
○道路反射鏡10基、防護柵3.5m、注意看板42枚を製作したほか、路面標示工事を行った。また、既設の交通安全施設の修繕など市内の交通安全施設の充実に努めた。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
		円
工事請負費	路面標示工事ほか3件	7,719,424
修繕料(施設)	道路照明灯球切れ、道路反射鏡面交換等	2,456,960

○道路照明灯・公園灯のLED化
市内の道路照明灯1,381灯及び公園灯273灯について、LED灯具の賃借契約を開始した。

【自転車等放置防止対策事業】
駅周辺の放置自転車の指導や整理を関係機関及び関係団体の協力を得て行った。
放置禁止区域等からの放置自転車等を68台撤去した。

【交通安全啓発事業】
○街頭指導
交通安全指導員が、児童の登・下校の指導を行ったほか、歩行者(特に子どもと高齢者)の保護及び誘導並びに自転車利用者の交通指導を行い、交通安全対策に努めた。
○交通安全運動
関係団体及び関係機関の協力を得て、春、夏、秋、冬の交通安全運動期間中などに街頭キャンペーンを11回実施し、ドライバーの交通安全意識の高揚を図った。
○交通安全教育
保育所、幼稚園等の幼児、小学校の児童に、模擬信号機等を利用した正しい歩き方と正しい自転車の乗り方等の交通安全教育を実施した。

対 象 者	事 業 内 容	回数	参加人数
		回	人
保育所、幼稚園(幼児)	正しい歩き方、交通安全映画	13	863
小学生(1～2年生)	正しい歩き方	15	913
小学生(3～6年生)	自転車の乗り方、点検の仕方	17	1,542

事業の主な内容及び成果

【公共交通対策事業】

○飯能市地域公共交通対策協議会の開催

各地域における公共交通に関する諸課題の解決を目的として開催した。(4回)

	期 日	主な議題
第14回	令和3年 6月21日	令和2年度事業報告について 令和3年度事業計画について 飯能市乗合ワゴンの実証運行の状況及び飯能市生活交通確保 維持改善計画の策定について 国際興業バス「中藤・中沢線」及び「間野黒指線」バス路線の最適 化について
第15回	10月20日	飯能市乗合ワゴンの本格運行案について ノーマイカーデーについて 国際興業バス支線路線の最適化及び国庫補助申請について
第16回	12月(書面開催)	飯能市地域公共交通網形成計画の一部改訂による飯能市地域 公共交通計画の策定について
第17回	令和4年3月1日	支線となるバス路線の再編について

○コロナ禍における市内交通事業者に対する支援金等の交付

市内施設の休業及び外出自粛の影響を受けた市内路線バス事業者及びタクシー事業者に対
し、事業継続に向けた支援金を交付した。

○支線路線の最適化の検討

支線路線である国際興業バス「中藤・中沢線」及び「間野黒指線」について、乗降データ等を分
析し、国の「地域旅客運送サービス継続事業」を活用しながら、3度の地区検討会や乗込みアン
ケート等を実施し、新しい移動手段を導入するための検討を行った。

○バス停留所における安全性確保対策の実施

国際興業株式会社、飯能警察署、市において、安全性確保対策が必要と判断されたバス停16
か所(全てのAランク指定12か所を含む)について安全対策を行った。

○「2021はんのう市ノーマイカーデー」の実施

公共交通の維持・確保及びコロナ禍で影響を受けている交通事業者の支援を目的とし、ノーマ
イカーデーを実施した。併せて飯能市乗合ワゴンの利用促進を目的とした運賃無料キャンペ
ーンを実施した。

期 間:令和3年12月1日～12月31日 参加者:227人

○公共交通空白地有償運送支援事業補助金の交付

公共交通空白地有償運送事業者であるNPO法人奥武蔵グリーンリゾートに対し、補助金を交
付した。

事業の主な内容及び成果

○「飯能リハビリ館送迎車両の空席を活用した住民移送事業」実証運行

市と医療法人徳明会の協定締結により、南高麗地区において路線バスの空白時間帯に限り、間野黒指～小室クリニック間において実証運行を引き続き行った。

○飯能市乗合ワゴン「おでかけむーま号」の本格運行開始

精明地区・加治地区において実証運行をしていた飯能市乗合ワゴンについて、実証運行の結果を検証し、2度の地区検討会を通じて本格運行への運行経路等を見直し、本格運行を開始した。（令和4年1月24日、西武ハイヤー株式会社による4条乗合運行化）

本格運行開始に合わせ、ワゴンの愛称を公募した結果、「おでかけむーま号」に決定した。

【バス路線確保対策事業】

市内を運行している乗合バス路線を維持確保するため、湯の沢線、間野黒指線、中沢線、名栗車庫線について、路線ごとの収支に基づき国際興業株式会社に補助金を交付した。

【交通関連団体支援事業】

・八高線八王子・高麗川間複線化促進協議会、八高線活性化促進協議会に参画し、東日本旅客鉄道株式会社に整備促進等の要望を行った。

・設立時からの状況の変化を踏まえ、JR川越線整備促進協議会から退会した。

・交通安全運動を推進する飯能地方交通安全協会、飯能市交通安全母の会に対し、補助金を交付した。

主管課	生活安全課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	21	諸費
事業の内容及び成果							
【地域安全推進事業】							
○防犯パトロール用品の貸与							
・帽子・ベスト・のぼり旗等を購入、各自治会やPTA等へ貸与し、防犯活動の支援に努めた。 (合計77団体に貸与)							
○防犯灯の設置							
・自治会からの要望により、防犯灯21灯(寄贈8灯含む)を新規設置した。							
○防犯啓発活動							
・職員による青色回転灯装着車での防犯パトロールを実施した。(不定期)							
・飯能警察署、自治会等と協力し、市内食料品店で振り込め詐欺被害防犯キャンペーンを実施した。(5回)							
・市メール配信サービスや市ホームページで市内の犯罪情報を発信した。(随時)							
○防犯教育活動							
・飯能警察署、埼玉県警等と協力し、防犯出前講座を実施した。(27回、延べ404人参加)							
対 象 者		事 業 内 容			回数	参加人数	
幼児		防犯のお話と劇			8回	180人	
高齢者		振り込め詐欺被害防止講話(飯能警察署)			9	88	
高齢者		振り込め詐欺被害防止講話と寸劇(埼玉県警察)			9	114	
一般		振り込め詐欺被害防止講話(飯能警察署)			1	22	

主管課	市民会館	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	20	市民会館費

事業の主な内容及び成果

【市民会館施設管理運営事業】

○市民会館運営審議会

審議会を1回開催し、市民会館の利用状況、自主事業等について審議した。

○施設管理運営業務

市民の皆さんに多様な文化・芸術にふれていただけるよう12の自主事業を企画し、11の事業を実施した。また、市民会館を市民文化の拠点施設として、安全、快適にご利用いただけるよう、施設の維持管理に関する業務を行った。自主事業入場者数は合計で2,677人、総利用者数37,562人であった。

<自主事業>

期 日	会 場	対 象	催 物 名	入場者数
令和3年 7月11日(日)	大ホール	一 般	<共催事業>「HANNO MUSIC FESTA 2021 in SUMMER ～すべての垣根をこえて～栗コーダーカルテット & HANDSIGN」	人 178
10月30日(土)	大ホール	一 般	「キン・シオタニ はんのうさんぽライブ7」	172
11月14日(日)	大ホール	一 般	<共催事業>「市川海老蔵特別公演アース&ヒューマン」	534
11月27日(土)	大ホール	一 般	<共催事業>「杉山清貴 Sugiyama Kiyotaka Band Tour 2021-Solo Debut 35th Anniversary」	481
12月11日(土)	大ホール	一 般	<共催事業>「歌劇 幕臣・渋沢平九郎」	415
12月17日(金)	大ホール	一 般	<共催事業>「サンクトペテルブルグ室内合奏団 クリスマス/アヴェ・マリア」	244
令和4年 1月22日(土)	大ホール	一 般	「新春落語会」	80
2月11日(金)	大ホール	一 般	「第22回中学校音楽フェスティバル」	中止

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、座席数を定員の半分以上とした。

事業の主な内容及び成果

＜その他自主事業＞

期 日	会 場	対 象	催 物 名	入場者数
通年(全34回)	小ホール	一 般	「ホールでグランドピアノを弾いてみませんか」	人 176
令和3年 7月9日(金)	精明小学校	小学生	アウトリーチ事業 「MEET THE MUSIC ～アーティストが学校にやってくる!～」	130
8月20日(金)	大ホール	小学生 ～高校生	「市民会館バックステージツアー」	7
12月2日(木)	加治東小学校	小学生	アウトリーチ事業 「MEET THE MUSIC ～アーティストが学校にやってくる!～」	260

＜市民会館利用状況＞

開館日数 308日

利用日数 297日

利用率 96.43%、利用者数 37,562人

区 分	大 ホール	小 ホール	展 示 室	会 議 室 等
利用者数	人 16,135	人 4,798	人 2,852	人 13,777

＜市民会館施設修繕＞

修 繕 内 容	修 繕 費
	円
和室障子張替え緊急修繕	14,304
冷却水配管漏水応急修繕	16,500
冷却水配管加工管配管替え修繕	374,000
自動火災報知設備緊急修繕	132,000
事務室排煙窓オペレーター修繕	214,500
楽屋UB床補修修繕	95,700
消防設備修繕	220,000
自家発電機修繕	1,067,000
湧水ポンプ緊急修繕	517,000
合 計	2,651,004

主管課	産業振興課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		5	労働費	1	労働諸費	1	労働諸費
事 業 の 主 な 内 容 及 び 成 果							
【就業支援事業】							
・ 内職相談員による相談を実施し、家庭外で働くことが困難な市民を対象として、内職に関する相談やあっせん等の支援を行った。							
実施回数		求職受付		求人受付		あっせん数	
89回		101件		47件		15件	
・ 労働相談員による相談を実施し、市内の失業者・ニート・フリーターとその家族等を対象として、労働問題や就労支援に関する相談の支援を行った。							
実施回数		相談受付					
22回		13件					
相談内容及び年代別相談件数							
失業による悩み	就職関係	面接の受け方 履歴書の書き方		職場のトラブル	その他	合計	
1件	1件	0件		8件	3件	13件	
20代	30代	40代	50代	60代	70代・その他	合計	
1件	0件	2件	3件	1件	6件	13件	
【勤労者住宅資金貸付事業】							
・ 平成18年度から新規の貸付実行がなかったため、平成24年4月1日に飯能市勤労者住宅資金貸付要綱を廃止したが、既存の制度利用者が融資の返済中であるため、契約により預託金を金融機関へ預託した。							
融資残高		13件	27,398,885円				

主管課	産業振興課	一 般 会 計																	
		款		項		目													
		7	商工費	1	商工費	1	商工総務費												
事業の主な内容及び成果																			
【商工管理事業】																			
○ 野菜3倍レストランの普及を図るため、キャンペーンを実施した。																			
・令和3年度野菜3倍レストランキャンペーン																			
開催期間 令和4年2月1日(火)～2月14日(月)																			
参加店舗 23店舗																			
参加者 485人																			
野菜3倍レストラン登録数 24店舗																			
○ マイナポイントの予約及び申込みを支援するため、臨時窓口を設置し、利用者の支援を行った。																			
・マイナポイント予約・申込支援窓口																			
設置期間 令和3年4月1日(木)～令和4年3月31日(木)																			
設置場所 市役所本庁舎 市民課前																			
利用件数 延べ7,616件																			
○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者の事業継続等を支援するため、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る支援金を支給した。																			
<table><tr><th>名 称</th><th>件数</th><th>支出額</th></tr><tr><td>小規模事業者等支援金(繰越明許費)</td><td>605件</td><td>60,500,000円</td></tr><tr><td>飲食店納入事業者支援金(繰越明許費)</td><td>5件</td><td>500,000円</td></tr><tr><td>小規模事業者等持続化・事業再構築支援金</td><td>26件</td><td>7,953,000円</td></tr></table>								名 称	件数	支出額	小規模事業者等支援金(繰越明許費)	605件	60,500,000円	飲食店納入事業者支援金(繰越明許費)	5件	500,000円	小規模事業者等持続化・事業再構築支援金	26件	7,953,000円
名 称	件数	支出額																	
小規模事業者等支援金(繰越明許費)	605件	60,500,000円																	
飲食店納入事業者支援金(繰越明許費)	5件	500,000円																	
小規模事業者等持続化・事業再構築支援金	26件	7,953,000円																	
○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者の売上向上と、新しい生活様式に対応したキャッシュレス決済の導入を推進するため、飯能商工会議所が実施するキャッシュレス型消費活性化事業を支援した。(繰越明許費)																			
・実施内容																			
特定のキャッシュレス決済を利用して市内の加盟店舗で買い物等をする、決済金額に応じて当該キャッシュレス決済で利用できるポイントを最大25%還元するキャンペーンを実施。																			
<table><tr><th></th><th>第1弾</th><th>第2弾</th></tr><tr><td>実施期間</td><td>令和3年6月1日(火)～6月30日(水)</td><td>令和3年11月1日(月)～12月31日(金)</td></tr><tr><td>還元実績</td><td>2,767万2,839円分</td><td>7,352万4,085円分</td></tr><tr><td>消費総額</td><td>1億3,900万円</td><td>3億7,700万円</td></tr></table>									第1弾	第2弾	実施期間	令和3年6月1日(火)～6月30日(水)	令和3年11月1日(月)～12月31日(金)	還元実績	2,767万2,839円分	7,352万4,085円分	消費総額	1億3,900万円	3億7,700万円
	第1弾	第2弾																	
実施期間	令和3年6月1日(火)～6月30日(水)	令和3年11月1日(月)～12月31日(金)																	
還元実績	2,767万2,839円分	7,352万4,085円分																	
消費総額	1億3,900万円	3億7,700万円																	

主管課	産業振興課	一般会計																	
		款		項		目													
		7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費												
事業の主な内容及び成果																			
【企業誘致事業】 ○飯能市企業誘致推進本部 ・企業誘致の進め方や企業立地奨励金、雇用促進奨励金の交付に関し意見を求めるため、飯能市企業誘致推進本部を開催した。 ○令和3年度操業開始企業数 ・2社(うち、サテライトオフィス 1社) ○企業立地奨励金 ・対象となる企業6社に企業立地奨励金を交付した。 ○雇用促進奨励金 ・対象となる企業2社に雇用促進奨励金を交付した。 ○サテライトオフィス等促進事業補助金 ・対象となる企業4社にサテライトオフィス等促進事業補助金を交付した。 【創業支援事業】 ○創業支援補助金 ・市内での創業及び法人設立を希望する方を支援するため、飯能商工会議所に補助金を交付した。 <table><tr><td>補助額</td><td>2,054,700円</td><td>個人創業件数</td><td>4件</td><td>法人設立件数</td><td>9件</td></tr></table> ○認定創業支援補助金 ・「創業支援等事業計画」に基づき、起業前から起業後まで切れ目のない支援をするため、飯能商工会議所に補助金を交付した。 <table><tr><td>補助額</td><td>500,000円</td></tr></table> ○新規出店促進事業補助金 ・市内における新たな出店の促進を図るため、新たに飲食店、小売店等の営業を開始する方の店舗の改修費や建築費に対して補助金を交付した。 <table><tr><td>補助額</td><td>2,466,000円</td><td>新規出店件数</td><td>10件</td></tr></table>								補助額	2,054,700円	個人創業件数	4件	法人設立件数	9件	補助額	500,000円	補助額	2,466,000円	新規出店件数	10件
補助額	2,054,700円	個人創業件数	4件	法人設立件数	9件														
補助額	500,000円																		
補助額	2,466,000円	新規出店件数	10件																

事業の主な内容及び成果

【商工業団体支援事業】

○商工会議所補助金

- ・市内の商工業の振興・発展を図るため、飯能商工会議所に補助金を交付した。

補助額	15,826,200円
-----	-------------

○商店街連盟補助金

- ・中心市街地の商店街の振興・発展を図るとともに、絹甚運営等のにぎわい創出活動を支援するため、飯能市商店街連盟に補助金を交付した。また、明るく安全な商店街を維持するため、街路灯電気料の一部を中心市街地の商店街に補助金として交付した。

補助額	3,793,000円	内訳	商店街連盟補助金	3,040,000円
			商店街街路灯等電気料補助金	753,000円

○がんばる商店街等応援補助金

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により来街者や売上げが減少している商店街を支援するため、コロナ禍においても感染症対策を講じながら来街者を誘導するような商店街等の取組に対して補助金を交付した。

補助額	16,199,000円	(うち10,000,000円は繰越明許費)
-----	-------------	-----------------------

【中小企業資金貸付事業】

- ・市内の中小企業者の事業の振興を図るため、小口資金の融資あっせん等を行った。

融資種別	新規貸付		年度末残高	
	件数	貸付額	件数	融資残高
小口資金融資(一般小口)	27件	121,800,000円	141件	321,433,900円
小口資金融資(特別小口)	1件	5,000,000円	9件	31,473,000円
合 計	28件	126,800,000円	150件	352,906,900円

	件数	補助額
融資制度保証料補助金	42件	4,554,269円

主管課	観光・エコツーリズム推進課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		7	商工費	1	商工費	3	観光費

事業の主な内容及び成果

【観光推進事業】

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛や各種観光イベントが中止となったことなどから、令和3年の観光入込客数は3,227,745人となり、前年対比361,391人の増、増加率12.6%となったものの、過去最大客数であった令和元年(4,102,975人)と比較すると減少率は21.3%となった。

また、ジャンル別でみると、前年と比較し、全分野で増加に転じ、特に「スポーツ・レクリエーション」については、飯能河原の一時的な閉鎖(8月7日～10月6日)があったものの、24.7%の増加となった。

○観光宣伝に関する印刷物の作製

観光資源を紹介し宣伝することを目的に、観光宣伝ポスター、バス中吊りポスターを作製し、西武鉄道各駅や国際興業バスの県内・都内路線バス内などに掲出した。

○観光協会との連携、支援

一般社団法人奥むさし飯能観光協会へ補助金を交付した。観光協会では、宿泊施設との連携によりプレミアム付きチケット「飯能おもてなしクーポン」を発行し、宿泊観光客による市内回遊へのモチベーションの創出を図った。また、エコツアーや市内回遊ツアー等の造成・実施、大河ドラマにちなんだスタンプラリーを(一社)越生町観光協会等との連携による実施などの観光事業を展開した。併せて、土産品開発、観光コンシェルジュの配置による観光PR・情報発信等を行った。

また、観光地域づくり法人(登録DMO)の登録に対する支援を行い、3月28日付けで本登録された。

○観光関連事業者に対する補助

新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客の利用が激減するなど経営状況の悪化した観光関連事業者に対し、事業の維持・存続を支援するため、補助金を交付した。

・観光関連事業者支援金(実施期間 10月1日～12月31日)

補助総額 14,200,000円

宿泊施設事業者 13件

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 14,200,000円を充当した。

○民間事業者との連携

㈱西武ホールディングスとジョルダン㈱との連携に市が協力し、観光型MaaS「Meets! HANNO Pass2」の販売が実施された。ICT活用による路線バスとアクティビティ・市内店舗の割引クーポンのセット販売により、地域公共交通の維持及び市内回遊の促進に貢献することができた。また、西武鉄道㈱及び㈱Akinaiとの連携により、ポータルサイト「はんのーと」の運営協力を行い、広く飯能市内の魅力を発信するとともに、鉄道利用等による誘客を行うことができた。

事業の主な内容及び成果

○さわらびの湯周辺駐車場の混雑緩和策の実施

新型コロナウイルス感染拡大の影響として、自然志向が強まり、マイカー利用者による登山客の交通量が増加したため、GW期間中に臨時駐車場の設置と国際興業路線バスの活用により、パーク&ライドを実施した。その結果、道路での迷惑駐車は発生せず、登山客等歩行者の安全を確保し、さわらびの湯及びノーラ名栗の円滑な運営に寄与した。

【観光整備事業】

○観光地の清掃

飯能河原周辺の清掃を公益社団法人シルバー人材センターに委託して実施した。

奥武蔵自然公園管理委員会及び自治会の協力によりハイキングコースの清掃、指導標の巡視・点検を行った。首都圏自然歩道の管理(巡視・清掃・除草等)については、首都圏自然歩道管理委託金(県)1,752,000円を充当した。

○観光施設の修繕

市内観光公衆トイレ、飯能河原案内看板等観光施設の修繕を行った。修繕により観光客の利便性等を確保した。飯能河原案内看板修繕の際には、ピクトグラムを用いるなど外国人対応に留意した。

○観光施設等の維持管理

年間を通じて、観光公衆トイレの維持管理を行った。令和3年度に老朽化が著しい観光公衆トイレ1か所を廃止したため、市内の観光公衆トイレは41か所となった。また、観光協会が推奨する19のハイキングコースにおいて倒木処理などハイカーの安全を確保した。

○天覧山下観光公衆トイレ解体工事

地元の要望により、老朽化の著しい天覧山下観光公衆トイレを解体撤去した。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費
天覧山下観光公衆トイレ解体工事	観光公衆トイレ解体処分 1 棟	3,190,000円

○飯能河原閉鎖時の警備業務

緊急事態措置期間中の飯能河原閉鎖において、特に来場者が多くなると見込まれるお盆期間に警備会社による警備員を配置した。

委 託 名	内 容	事業費
警備業務(飯能河原)	8/7～16(雨天の日は中止のため7日間)において警備員を配置した。	148,500円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 148,000円を充当した。

事業の主な内容及び成果

【エコツーリズム推進事業】

○飯能市エコツーリズム推進協議会の開催

飯能市エコツーリズム推進協議会を3回開催し、本市におけるエコツーリズムの推進を図った。

○エコツアーガイド養成講座の開催

飯能市の魅力を伝えられるエコツアーガイドの育成を目的として、2日間の講座を開催した。令和3年度は、飯能市のエコツーリズムの取組に関する座学、天覧山周辺でのガイド実習を中心としたプログラムを設定し、17人が受講した。

○エコツーリズム研修会(安全管理研修)の開催

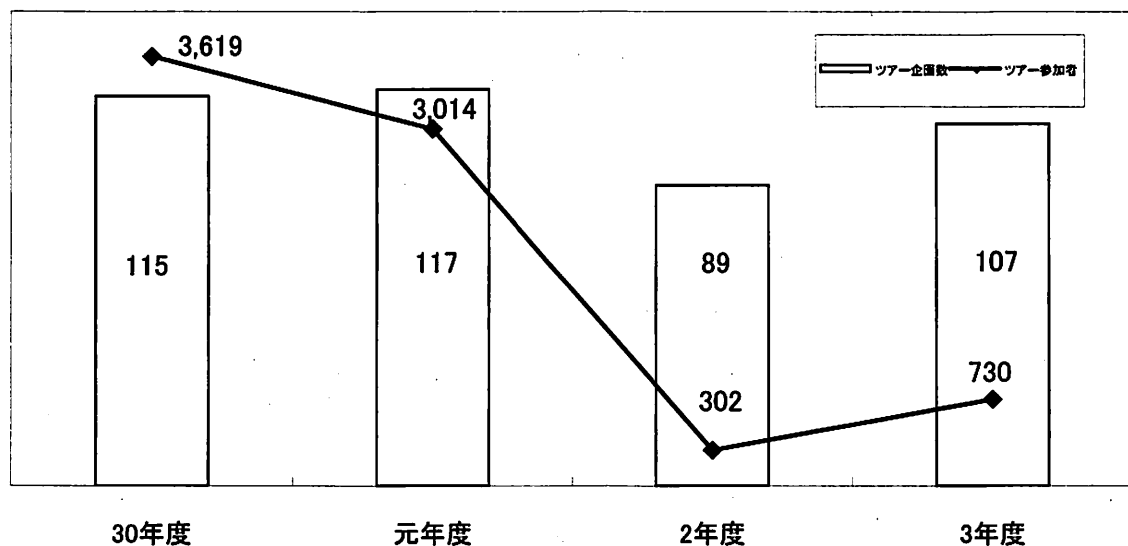
実施者のエコツアー実施における安全管理に関する基礎知識の習得を目的として、「食品衛生研修」、「リスクマネジメント講習」、「普通救命救急講習」を動画視聴形式で行い、27主体が受講した。

○エコツアーにおける感染症対策

安心・安全なエコツアーを実施するため、「新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」の内容を反映した「エコツアー実施の手引き」の改訂を行った。

○エコツアーの実施

- ・エコツアー企画数 107ツアー(18主体)
- ・エコツアー実施数 54ツアー(17主体)
- ・エコツアー中止数 53ツアー(新型コロナウイルス感染症による影響、天候不順)
- ・エコツアー参加者数 730人
- ・新規ツアー企画数 21ツアー
- ・登録主体数 36主体(個人:1+団体:35)
- ・市の重要政策である「森林資源の活用」をテーマとした新規ツアーを造成し開催した。



事業の主な内容及び成果

○飯能市エコツーリズムの情報発信及び普及啓発

・まちなか散策や間伐・木工体験ツアーの様子をまとめた動画を制作、公開し、ツイッターやインスタグラムのSNSを活用し、エコツアーの魅力を発信した。

・市広報、エコツアーチラシの発行(年6回／90,000部)、ホームページやSNS等による情報発信を行った。また、国際興業㈱と連携し、市内・さいたま市・都内を運行する国際興業バス(約800台)への吊り下げチラシによる情報発信を行った。

○視察の受入れ

本市のエコツーリズムの取組に対する調査・研究の一環として、7大学、51人の視察を受け入れた。

【観光案内所施設管理運営事業】

○観光案内所施設の管理運営

飯能観光案内所及び飯能駅観光案内所において、観光案内、市街地や観光地への観光客誘導及び物産のPRを行った。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響があるが、自然志向の強まりなどが見られ、観光案内所を訪れる観光客は増加傾向にある。

		飯能観光案内所	飯能駅観光案内所	合 計
		人	人	人
3年	4月	1,371	2,061	3,432
	5月	1,433	1,585	3,018
	6月	1,123	2,313	3,436
	7月	893	1,626	2,519
	8月	1,220	1,596	2,816
	9月	1,354	1,706	3,060
	10月	1,351	2,565	3,916
	11月	1,936	3,634	5,570
	12月	1,008	1,961	2,969
4年	1月	1,196	1,292	2,488
	2月	1,071	1,251	2,322
	3月	1,178	1,832	3,010
合 計		15,134	23,422	38,556

主管課	観光・エコツーリズム推進課	一般会計					
		款		項		目	
		7	商工費	1	商工費	4	さわらびの湯費

事業の主な内容及び成果

【さわらびの湯施設管理運営事業】

○日帰り入浴施設の管理運営

指定管理による施設の管理運営を行った。混雑時の入場制限等新型コロナウイルス感染拡大防止対策を図りながらの運営となった。また、木構造補強等改修工事のため1月11日から3月18日までの67日間施設を閉館した。令和3年度の施設利用者数は前年度対比24,604人増(66.8%増)の61,412人であるが、新型コロナウイルス感染拡大前までの利用者数には戻っていない。(令和2年度利用者数36,808人、令和元年度利用者数71,084人)

・さわらびの湯 利用者数 (人)

3年	4月	5,555
	5月	8,308
	6月	4,728
	7月	6,347
	8月	8,943
	9月	5,830
	10月	6,210
	11月	6,935
	12月	3,234
4年	1月	2,073
	2月	0
	3月	3,249
合 計		61,412

○さわらびの湯民間活力等導入可能性調査

さわらびの湯の利用者満足度向上及び財政負担の軽減を図るとともに老朽化した施設への対応と民間活力の導入の可能性と今後の運営やその手法について調査を行った。

業 務 名	業 務 内 容	事 業 費
さわらびの湯民間活力等導入可能性調査委託	・温浴事業者、官民連携事業実績のある事業者へのヒアリング ・さわらびの湯のポテンシャル評価 ・民間活力導入の課題整理と事業手法の検討	1,958,000円

魅力ある地域づくり事業補助金 900,000円を充当した。

○さわらびの湯木構造補強等改修工事

浴室の木構造劣化のため、補強等改修工事を実施した。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費
さわらびの湯木構造補強等改修工事	・構造材（登梁、添柱等）増設 ・構造材接合金物の撤去、新設 ・天井押え材の増設 ・劣化予防のための換気設備の増設	16,390,000円

事業の主な内容及び成果

○新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症への対応として事業継続支援と感染予防対策のため負担金を支出した。

件 名	金 額
指定管理事業継続支援負担金	5,000,000円
新型コロナウイルス感染予防対策負担金	200,000円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,200,000円を充当した。

主管課	農業振興課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		6	農林水産業費	1	農業費	2	農業総務費
事業の内容及び成果							
【ふれあい農園施設管理運営事業】							
・ 飯能市ふれあい農園施設において指定管理による施設の管理・運営を行った。また、新型コロナウイルス感染予防対策のため、負担金を支出した。							
指定管理者 (株)平栗園							
指定管理料 2,309,000円							
指 定 期 間 令和3年度から令和7年度まで							
区分		事業内容				事業費	
						円	
負担金		新型コロナウイルス感染予防対策				200,000	
施設修繕		看板修繕				150,000	
【農林産物加工直売所施設管理運営事業】							
・ 飯能市農林産物加工直売所施設において指定管理による施設の管理・運営を行った。また、新型コロナウイルス感染予防対策のため、負担金を支出した。							
指定管理者 (株)Wonder Wanderers							
指定管理料 2,000,000円							
指 定 期 間 令和2年度から令和6年度まで							
区分		事業内容				事業費	
						円	
負担金		新型コロナウイルス感染予防対策				200,000	
施設修繕		混合水栓交換修繕				106,480	

主管課	農業振興課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		6	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費
事業の内容及び成果							
【農業振興事務費】							
○県農業農村振興対策協議会負担金							
・地域の特性を踏まえた農業の確立を図るため、会員である自治体及び関係機関等が連携のもとに地域農政強化と地域振興対策における効果的な組織活動を目的としている協議会へ負担金を支出した。							
						負担金額	15,000円
○農地保全多面的機能発揮促進補助金							
・南小畦地区環境保全委員会に補助金を交付した。							
						補助金額	567,320円
【農業生産振興事業】							
○じゃがいも・のらぼう街道づくり事業の一環として、じゃがいもの種いもの配布を行った。							
○県農業共済組合負担金							
・埼玉県農業共済組合に負担金を支出した。							
						負担金額	1,110,000円
○農業生産組織連絡協議会補助金							
・飯能市農業生産組織連絡協議会に補助金を交付した。							
						補助金額	600,000円
○はんのう生活祭補助金							
・はんのう生活祭運営委員会に補助金を交付した。							
						補助金額	100,000円
○地域農業再生協議会補助金							
・飯能市地域農業再生協議会に補助金を交付した。							
						補助金額	314,000円

事業の主な内容及び成果

【農業担い手育成事業】

○農業後継者の育成

- ・農業の体験学習及び啓発のため、小・中学校へさつまいも苗とじゃがいもの種いもを配布した。

○新規就農者支援

- ・農業次世代人材投資資金を2人に交付した。 交付金額 3,000,000円

【市民農園・食の安全事業】

- 市民に体験農業の場を提供するとともに、農業に対する理解を深めた。

名 称	区画数	農場面積	標準区画面積
	区画	m ²	m ²
小久保農場	75	2,448	25
阿須農場	116	4,589	25
平松農場A	20	1,918	50
平松農場B	23	2,557	50

【農業経営改善計画資金利子助成事業】

- 認定農業者等が経営改善計画の実施にあたり、農業施設拡充を資金面から支援するため、資金の借入れをした農業者に利子補給を実施した。

農業近代化資金 5人

農業経営基盤強化資金 1人

主管課	鳥獣被害対策室	一 般 会 計					
		款		項		目	
		6	農林水産業費	1	農業費	4	鳥獣被害対策費

事業の主な内容及び成果

【鳥獣被害対策事業】

○アライグマ捕獲従事者養成講習会

アライグマの生態を知り、自己防衛手段を学ぶことにより、農林産物等への被害の軽減を図るため、アライグマ捕獲従事者養成講習会を開催した。

開催期日	会場	対象	参加者数
8月27日	加治地区行政センター	一般	15人
10月22日	市役所第二庁舎	一般	9
11月20日	南高麗地区行政センター	一般	14
2月10日	東吾野地区行政センター	一般	6

○鳥獣被害対策講座

野生動物の生態と習性を学び、防護柵の設置等、具体的な対策の普及を図るため、講習会や座談会を開催した。

開催期日	会場	対象	参加者数
8月23日	名栗地区行政センター	一般	5人
12月12日	上直竹上分自治会館	自治会員	20

○ジビエ普及部会

捕獲個体の利活用について研究し、ジビエの普及を図るため、ジビエ普及部会を開催した。

開催期日	会場	対象	参加者数
12月10日	双柳地区行政センター	普及部会員	8人

事業の主な内容及び成果

○有害鳥獣捕獲（自己防衛を含む）

獣種	飯能猟友会(有害鳥獣捕獲等業務委託)	飯能市鳥獣被害対策隊、鳥獣被害対策実施隊、市民(有資格者)
	頭	頭
イノシシ	22	42
ニホンジカ	132	307
ニホンザル	0	3
ハクビシン	10	18
タヌキ	5	7
アナグマ	8	21
アライグマ	16	278
計	193	676

○野生動物被害防止施設設置費補助金

- ・ 電気柵及び防護柵設置費の補助金を交付した。
- ・ 設置費の1/2を補助、上限30,000円

件数	設置総面積	補助金額計
件	a	円
24	125.63	576,100

主管課	農業振興課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		6	農林水産業費	1	農業費	6	農地費
事 業 の 主 な 内 容 及 び 成 果							
【農道等管理事業】 ○県土地改良事業団体連合会負担金 ・埼玉県土地改良事業団体連合会に負担金を支出した。 負担金額 36,500円 ○平松線水路改修工事負担金 ・入間第二用水土地改良区が実施する平松線水路の改修工事へ負担金を支出した。 負担金額 3,350,000円 実施主体：入間第二用水土地改良区 地区名：川崎地内 事業量：80.5m 【宮沢ため池管理事業】 ・農業用ため池である宮沢ため池の維持管理に必要な安全点検委託のほか、立木の伐採を行った。 ○調査委託料 ・宮沢ため池劣化状況評価委託を実施した。 委託料 2,200,000円							

主管課	森林づくり推進課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	8	造林管理費
事業の内容及び成果							
【森の番人事業】 ○森の番人の雇用 ・森の番人を2人雇用し、1,333haの市有林を適切に管理した。 ・森林調査、造林事業、生産事業、森林保護等を行った。 ・林業体験の指導(大学生延べ360人、8回)等を行った。 【市有林管理事業】 ○市有林の適正管理に伴う林業の振興と森林の持つ公益的機能の向上 ・市有林の下草刈を実施した。 下草刈 4.32ha(大栗沢0.47ha、菖蒲ヶ入2.72ha、鍋格子1.13ha) ・分収林情報のデータ化に係る委託を実施した。 分収林データベースの構築、GISシステムへの位置情報登録 ・分収林において、森林保険に継続して加入した。							

主管課	森林づくり推進課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		6	農林水産業費	2	林業費	1	林業総務費
事業の内容及び成果							
【森林啓発事業】 ・森林文化都市基金緑化支援事業として、市内の森づくり、緑化事業を行う自治会等に物品購入費の補助金を交付した。(4団体 計189,225円) ・吾野地域、名栗地域において、新たな視点で森林の価値を創出し、森林資源を活用した森林空間の総合的な利用を促進するため、森林サービスプログラムの作成、モニターツアーの実施等を委託した。 (2団体 計1,000,000円) 【林業センター施設管理運営事業】 ・飯能市林業センターにおいて指定管理による施設の管理・運営を行った。 ・指定管理の更新により、新たに木育事業を開始した。計16回 参加者182名 ・基本協定書及び年度協定書に規定する指定管理料とは別に、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る経費等に対し、負担金を支出した。 指定管理者 西川広域森林組合 指定管理料 5,180,000円 新型コロナウイルス感染予防対策負担金 200,000円 年間利用者数 2,146人(前年比 848人増)							

事業の主な内容及び成果

【カヌー工房施設管理運営事業】

- ・飯能市カヌー工房において指定管理による施設の管理・運営を行った。
- ・基本協定書及び年度協定書に規定する指定管理料とは別に、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る経費等の負担として新型コロナウイルス感染予防対策負担金を支出した。
- ・令和4年度の完全民営化に向けて、特定非営利活動法人名栗カヌー工房（以下「名栗カヌー工房」という。）と基本協定を締結するとともに、飯能市カヌー工房条例の廃止、及び財産処分の議決を経て、令和4年3月31日をもって行政財産の用途を廃止し、普通財産に変更した上で名栗カヌー工房に土地を貸し付け、建物等を譲渡するための手続を完了した。

指定管理者 特定非営利活動法人 名栗カヌー工房

指定管理料 2,350,000円

新型コロナウイルス感染予防対策負担金 200,000円

年間来場者数7,394人(前年比 5,614人増)

主管課	森林づくり推進課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		6	農林水産業費	2	林業費	2	林業振興費
事業の主な内容及び成果							
【林業振興事務費】 ○(株)大林組との協定締結 令和3年6月1日に(株)大林組と「循環型森林利用に関する基本協定」を締結した。 【水と緑の空間づくり事業】 ○里山・平地林再生事業 中藤下郷地内の里山・平地林の整備を実施した。 枯損木・不良木処理117本 ○森林整備事業費補助金 森林所有者が実施する間伐・枝打ち作業に対し、間伐奨励事業補助金及び枝打奨励事業補助金を交付した。 (間伐:申請件数4件 実施面積0.27ha 補助額33,000円 枝打ち:申請件数2件 実施面積0.33ha 補助額75,000円) 森林による日照の阻害又は倒木(ナラ枯れを含む)の危険性を除去し、市民の生活環境の改善に資するため、伐採を行う者に対し、生活対策森林伐採事業補助金を交付した。 (申請件数38件 実施本数921本 補助額7,374,000円) ○伐採搬出事業費補助金 森林の循環促進と林業の振興を図るため、伐採搬出を実施する森林所有者に補助金を交付した。 (申請件数16件 伐採搬出材積1,552㎡ 補助額3,783,000円) ○森林組合補助金 西川広域森林組合の経営改善のための指導に係る経費及び森林ボランティア団体と連携した間伐作業後の林地残材の搬出に係る費用等に対し、補助金を交付した。 補助金額:1,122,370円 (経営改善:444,000円、残材搬出:678,370円) ○森林調査・測量業務 ・森林整備を進めるための森林予備調査と境界確認、周囲測量を行った。 森林予備調査192.34ha 境界確認81.47ha 周囲測量187.7ha ○間伐事業 ・第6次飯能市森林整備計画に基づき、森林の持つ公益的機能を高めるため、市内に存する民有林の間伐を実施した。 間伐面積 163.07ha ○ナラ枯れ対策 ・市内森林で発生しているナラ枯れ被害に対し、拡大を抑制するため必要となる資材の配布を行った。							

事業の主な内容及び成果

【林道維持管理事業】

○林道管理委託

路線数24本 総延長36.4km

・林道付近の景観及び安全な通行を確保するため、草刈り、土砂掃等を行った。

○林道橋定期点検業務委託

林道橋施設長寿命化対策マニュアル(林野庁 整備課 平成28年3月)に基づき、以下の4橋について点検を実施し、点検結果に基づき個別施設計画の更新を行った。

林道平坂飛村線1号橋 橋長6.3m、幅員4.30m

林道平坂飛村線2号橋 橋長5.1m、幅員3.93m

林道平坂飛村線3号橋 橋長6.8m、幅員4.60m(上郷大橋)

林道平坂飛村線4号橋 橋長6.1m、幅員4.50m

○林道舗装及び復旧工事(単価契約)

林道の舗装修繕、路肩復旧、石積復旧、土砂撤去等の工事を実施した。

精算額 1,835,000円

○森林管理道有馬線改良工事

落石箇所 の法面保護工として防護網の設置工事を実施した。

契約額 5,150,200円

【林業担い手育成事業】

林業振興及び林業後継者育成のため補助金を交付した。

・林業振興対策協議会補助金

交付先 飯能市林業振興対策協議会

補助額 100,000円

・林業後継者育成補助金

交付先 西川林業クラブ

補助額 110,000円

・林業担い手育成事業補助金

交付先 西川広域森林組合

補助額 500,000円

【西川材利用促進事業】

○森林認証制度の認証更新

飯能市森林認証協議会に対し、SGEC(一般社団法人緑の循環認証会議)のFM認証の更新及び認証制度の普及啓発事業の実施について委託した。

FM認証取得森林面積 4,827.37ha

CoC認証取得事業者 20社

○はしらベンチの設置

間伐材の循環利用を促進するため、木材の乾燥期間をベンチとして利用するはしらベンチを、市内・市外の公共施設や商店街、コンビニエンスストア、商業施設等に設置した。

設置数 60基

【未利用木質資源利用促進事業】

飯能市未利用木質資源普及補助金を交付した。

交付先 協同組合西川地域木質資源活用センター

補助額 500,000円

主管課	森林づくり推進課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		11	災害復旧費	2	農林水産施設 災害復旧費	1	林業施設 災害復旧費

事業の主な内容及び成果

【林業施設災害復旧事業(事故繰越分)】
 ○(災)01繰 林道有馬線2号箇所災害復旧工事
 令和元年に発生した台風19号により被災した林道有馬線の災害復旧工事を実施した。
 令和2年12月2日に契約したが、工事箇所に湧水が多く発生し、不測の日数を要したことにより
 事故繰越となり、令和3年4月20日に工事が完了した。

	事業費	国庫補助金	市単独費	備考
	円	円	円	
令和2年度実績	11,990,000	11,714,000	276,000	前払金
令和3年度実績	18,040,000	17,625,000	415,000	
計	30,030,000	29,339,000	691,000	

【林業施設災害復旧事業(逓次繰越分)】
 ○(災)01繰 林道山中線1号箇所災害復旧工事
 令和元年に発生した台風19号により被災し、落橋した山中線5号橋の災害復旧工事を実施した。
 令和3年3月3日に契約したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、伸縮装置の工場製作
 に遅延が生じ、年度内の納入が見込めないことから、伸縮装置工を減額変更し令和4年3月31日に
 完了した。
 なお、減額した伸縮装置工は、市単独費にて別途発注し、事故繰越となった。

	事業費	国庫補助金	市単独費	備考
	円	円	円	
令和2年度実績	20,900,000			前払金
令和3年度実績	30,922,100	20,419,000 30,211,000	481,000 711,100	過年度収入
計	51,822,100	50,630,000	1,192,100	

主管課	環境緑水課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		4	衛生費	2	環境費	1	環境総務費
事業の内容及び成果							
【環境衛生事業】 ○ごみ収集袋の配布 はんのう市民憲章の実践活動を推進するため、市民清掃デーで使用するためのごみ収集袋を希望する自治会に配布した。 ・配布数 19,240枚 【犬の登録事業】 ○犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付 狂犬病予防注射を35会場において行い、また年間を通して犬の登録受付、狂犬病予防注射済票交付等手続きを行った。年間の新規登録が314頭のほか、88頭の転入があり4,153頭の登録となった。そのうち3,280頭に対して予防注射済票を交付した。また、ふん害防止の看板を希望者へ配付した。 【広域飯能斎場組合負担金】 ○広域飯能斎場組合維持管理費として、30,606,247円を4期に分けて負担した。 ＜維持管理費負担金＞ ・第1期 7,653,247円 ・第2期 7,651,000円 ・第3期 7,651,000円 ・第4期 7,651,000円							

主管課	環境緑水課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		4	衛生費	2	環境費	2	環境対策費

事業の主な内容及び成果

【環境対策事務費】

○苦情の処理等

公害や生活環境に関して市民から苦情や相談のあったものについては、現地を調査し、原因者に対して改善措置の要請と指導を行った。

<苦情の受理、処理件数>

区分	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	雑草	害虫	不法投棄
	件	件	件	件	件	件	件	件
受理	43	7	18	0	15	92	15	4
処理	43	7	18	0	15	92	15	4

区分	その他	合計
	件	件
受理	33	227
処理	33	227

【環境対策事業】

○水質汚濁防止対策

水質汚濁の防止を図るため、ゴルフ場からの排出水の農薬検査を1回、地下水検査を1回実施した。

<ゴルフ場農薬検査>

飯能市内8か所のゴルフ場の排水検査

検査項目数…殺虫剤 8、殺菌剤 22、除草剤 11、植物成長調整剤 1

<地下水検査>

飯能市内10か所の井戸検査

検査項目…トリクロロエチレン等3物質

○大気汚染防止対策

光化学スモッグについては、注意報が2回発令された。注意報の発令に伴い、関係機関へ連絡するとともに、市庁舎に看板を掲示して、市民への周知を行い、被害の防止に努めた。また、市内の二酸化窒素濃度の測定を3回実施した。大気汚染防止法に基づく各種届出に係る事務処理を行った。

<二酸化窒素調査>

飯能市内 11か所

事業の主な内容及び成果

○騒音、振動対策

自動車騒音・振動の状況を常時監視するため、市内における道路交通騒音及び道路交通振動測定を各1回実施した。

また、騒音規制法、振動規制法及び県生活環境保全条例に基づく特定施設・指定施設の設置及び特定建設作業実施の各種届出に係る事務処理を行った。

<騒音・振動調査>

騒音測定 10か所(2路線2区間) 振動測定 3か所

○ダイオキシン類調査

市内の一般環境中のダイオキシン類による汚染の実態を把握するため、大気・土壌についてダイオキシン類の実態調査を各1回実施した。

<ダイオキシン類調査>

大気 9か所 土壌 5か所

○環境学習用品給付事業

環境保全の意欲増進、環境学習の推進への一助として、申請のあった学校等に環境学習用品を給付した。

・小学校11校

飯能第一小学校、飯能第二小学校、南高麗小学校、精明小学校、加治小学校、奥武蔵小学校、原市場小学校、富士見小学校、加治東小学校、双柳小学校、名栗小学校

・中学校8校

飯能第一中学校、南高麗中学校、奥武蔵中学校、原市場中学校、飯能西中学校、加治中学校、美杉台中学校、聖望学園中学校

・こどもエコクラブ飯能

○放射線測定調査

市内の空間放射線量を把握するため、測定を定期的を実施した。

<空間放射線量測定調査>

定期監視測定 10地点(2回)

○放射線測定器の貸出し

空間放射線量の測定を希望する市民への簡易放射線測定器の貸出しを行った。

・貸出件数 29件

○市民向けの食品等の放射性物質測定

放射性物質による市民の健康被害を防ぐため、市民の方から持ち込まれた、家庭菜園の野菜類等の放射性物質測定を行った。

・測定件数 19件

事業の主な内容及び成果

【環境基本計画推進事業】

○第3次環境基本計画策定に係るアンケート調査

第2次飯能市環境基本計画の計画期間が令和4年度末に終了するにあたり、アンケート調査を実施した。

対象	配布件数
	件
市民(18歳以上)	3,500
小学5年生	627
中学2年生	557
事業所	500
農林業従事者	50
計	5,234

※調査期間 11月10日～30日

○はんのう市民環境会議交付金

環境基本計画の推進組織である「はんのう市民環境会議」に対し、活動費を交付した。

・交付額 200,000円

【住宅用太陽光発電システム等設置補助事業】

クリーンエネルギーの普及促進を図るため、太陽光発電システム等の設置者に対して補助金を交付した。

補助対象システム名	件数	補助金額
	件	円
太陽光発電システム(余剰売電型)	22	1,470,000
太陽熱利用システム(自然循環型)	1	30,000
定置用リチウムイオン蓄電池	26	5,215,000
計	49	6,715,000

【その他】

○埼玉県西部地域まちづくり協議会(ダイアプラン)環境部会における取組

<ゼロカーボンシティ共同宣言事業>

令和3年2月のゼロカーボンシティ共同宣言時に、各市へ設置した「はしらベンチ」の間伐材を半年に1回交換し、自然の木の香りや肌触りを伝えとともに、木材の利用による二酸化炭素の固定化をPRした。

<路上喫煙防止シールの設置>

構成市で共同作成した路上喫煙防止シールを東飯能駅東口、西口の2か所に設置した。

○「広報はんのう」により、生活環境保全の啓発を行った。

(蜂の駆除、野外焼却の禁止、空き地の管理、愛がん動物の管理等)

主管課	環境緑水課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		4	衛生費	2	環境費	3	自然保護費
事 業 の 主 な 内 容 及 び 成 果							
【自然保護事業】							
○外来魚の駆除 市内の漁業や生態系等への被害軽減及び回復を図るため、市内入間川4地点で外来魚駆除を行った入間漁業協同組合に対し補助金を交付し、特定外来生物による生態系等への被害防止を推進した。							
【景観緑地保全事業】							
○景観緑地の保全 飯能市環境保全条例に基づき指定された景観緑地の所有者に補助金を交付し、景観緑地の保全を図った。緑と清流が調和する河岸緑地において整備された吾妻峡散歩みち及び周辺の除草、散歩みち内の簡易な補修を実施するなど適正に保全管理した。							
＜景観緑地指定面積＞ 天覧山・多峯主山周辺・・・1,173,150㎡(うち令和3年度に追加した指定面積 4,991㎡) 吾妻峡周辺・・・22,957㎡							
○景観緑地標識建替設置 飯能市環境保全条例に基づき設置されている景観緑地標識の老朽化に伴う建替設置を実施した。							
委託名		委託内容			委託料		
景観緑地標識建替設置委託		老朽化した景観緑地標識の建替設置			円 297,000		
【緑のトラスト保全事業】							
○緑のトラスト保全第4号地(飯能河原周辺河岸緑地)の保全管理 景観の向上及び通行の安全性を確保するため、緑のトラスト保全第4号地の除草及び立木の剪定を実施するなど適正に保全管理した。							
○緑のトラスト保全第4号地(飯能河原周辺河岸緑地)の用地取得 ＜緑のトラスト保全第4号地(飯能河原周辺河岸緑地)＞ 埼玉県取得地・・・16,389㎡ 飯能市取得地・・・10,466㎡(うち令和3年度に取得した面積 1,321.42㎡、取得金額 3,568,000円)							

主管課	環境緑水課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		4	衛生費	2	環境費	5	清流対策費

事業の主な内容及び成果

【清流保全事業】

○河川水質・底生生物調査

水質汚濁の防止対策の基礎資料とするため、入間川、高麗川、成木川等の公共用水域の水質調査を隔月で年6回(13地点)、底生生物調査を年1回(8地点)実施した。

委託名	委託内容	委託料
河川水質・底生生物調査委託	河川水質・底生生物調査	円 2,090,000

○生活排水対策

・生活排水処理に係る各種補助金を交付し、生活環境の向上を図るとともに、公共用水域の水質保全に努めた。

・合併処理浄化槽設置補助金については、合併処理浄化槽の設置に対する補助のほか、単独処理浄化槽、くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に係る配管費、処分費について補助を行った。また、原市場・名栗清流保全区域において、単独処理浄化槽、くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に係る上乗せ補助を行った。

・生活環境及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全を図るため、簡易沈殿槽、吸込み槽の清掃に要する費用の一部の補助を行った。

・合併処理浄化槽の適正な維持管理を徹底するため、飯能市合併処理浄化槽組合加入者に対し、保守点検、法定検査、清掃費用の一部を補助し、公共用水域の水質保全の向上を図った。

・河川流域を有している自治会へ河川浄化を働きかけ、当該河川流域の清掃を実施した自治会に対して補助金を交付し、河川美化を図った。

補助事業名	事業内容	件数	補助金額
合併処理浄化槽設置補助金	合併処理浄化槽設置に係る補助	件 46	円 30,080,000
家庭雑排水処理補助金	簡易沈殿槽の清掃に係る補助	17	32,000
	吸込み槽の清掃に係る補助	25	114,600
合併処理浄化槽維持管理補助金	合併処理浄化槽維持管理に係る補助	4,625	118,437,450
河川浄化実施自治会補助金	河川浄化実施自治会に係る補助	65	520,000

事業の主な内容及び成果

【水と緑の空間づくり事業】

○清流保全啓発ポスター展

清流保全の啓発を図るため、市内小・中学校の児童・生徒を対象に、河川美化、清流保全をテーマにポスターを募集し、応募総数579点から選出した25点を入選作品として、吾野地区行政センター、名栗地区行政センター、市民活動センターに展示した。

事業名	対象	事業内容	応募総数
清流保全啓発ポスター展	小・中学生	清流保全啓発ポスターの募集・展示	579点

○水辺環境保全事業

環境教育の一環で、奥武蔵小学校の児童を対象に、川への関心を高め、清流保全に対する意識の高揚を図ることを目的としてウグイの放流体験を実施した。

事業名	対象	事業内容	参加者数
水辺環境保全事業	小学生	ウグイの放流体験	63人

主管課	資源循環推進課	一般会計					
		款		項		目	
		4	衛生費	2	環境費	2	環境対策費

事業の主な内容及び成果

【不法投棄対策事業】

○不法投棄パトロール及び監視事業

・不法投棄防止嘱託員1名(埼玉県警OB)が不法投棄未然防止のため、市内全域にわたり、パトロール車両で巡回監視し、警察署との協力・連携により不法投棄量の削減につながった。

・過去に重大な不法投棄事案が発生した地区を中心に、移動式監視カメラ等を継続して設置した。

また、不法投棄事案が頻発する地域や、人目の行き届かない市道や林道等を中心に、監視カメラ作動中看板(2枚)、監視重点地区看板(1枚)及び罰則を記した不法投棄禁止立て看板(43枚)を設置した。

パトロール人員	パトロール日数	パトロール員による年間回収量
人	日	kg
1	155	8,940

○不法投棄未然防止事業

一般財団法人家電製品協会による不法投棄未然防止事業助成金を申請し覚書を締結、助成金の交付を受けた。全国では123の自治体が覚書を締結し、県内では飯能市、さいたま市、狭山市、草加市、朝霞市、坂戸市、長瀬町の7市町が覚書を締結した。

＜助成金の内容＞

・防止事業:設備費(監視カメラのリース料、看板等の消耗品費)と労務費(監視パトロール員の報酬)が、原則として助成率50%。

・引渡事業:協会から指定された四半期(令和3年度は4月から6月)について、不法投棄により回収した特定家電製品を再商品化等実施事業者に引き渡す手数料(リサイクル券)及び不法投棄物運搬委託料が、原則として助成率100%。

主管課	資源循環推進課	一 般 会 計											
		款		項		目							
		4	衛生費	3	清掃費	1	清掃総務費						
事業の主な内容及び成果													
【ごみ減量・リサイクル推進事業】													
○ 廃棄物減量等推進審議会													
6月に審議会を開催し、廃棄物の収集・処理状況等の報告、承認を受けた。													
<table><tr><th></th><th>開催期日</th><th>主な内容</th></tr><tr><td>第1回</td><td>令和3年6月</td><td>・令和2年度事業報告及び令和3年度事業計画について ・旧施設の解体事業について</td></tr></table>									開催期日	主な内容	第1回	令和3年6月	・令和2年度事業報告及び令和3年度事業計画について ・旧施設の解体事業について
	開催期日	主な内容											
第1回	令和3年6月	・令和2年度事業報告及び令和3年度事業計画について ・旧施設の解体事業について											
○ 廃棄物減量等推進員													
各自治会長からごみ減量や分別を推進するため「廃棄物減量等推進員」として推薦をいただき、計1,057名を委嘱した。前年度に続き、6月中旬から下旬に予定していた「ごみ減量・リサイクル推進説明会」(兼推進員説明会)は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、ホームページ等に資料を掲載して周知を図った。													
○ 小型家電リサイクル法啓発事業													
平成25年4月施行の同法の推進を図るため、小型家電回収ボックスを各地区行政センターに月ごとに巡回設置するとともに、クリーンセンター、市役所本庁舎別館、飯能中央地区、加治東地区及び原市場地区行政センターに常設し、認定事業者へ回収量727.5kgを引き渡した。													
また、「スペシャルオリンピックス日本」として知的障害者の雇用の創出やスポーツ大会の運営の寄附として行っている小型家電リサイクル法の啓発事業による携帯電話専用の簡易型回収ボックスをクリーンセンター、環境緑水課、市立図書館、各地区行政センターに設置し、認定事業者へ回収量24.6kgを引き渡した。													
更に、令和3年10月に、市で受け入れしていないパソコンの無料宅配回収を行う認定事業者と協定を締結し、広報紙やホームページで周知啓発を行った。													
それにより令和3年10月以降令和4年3月末までで、事業者による回収件数は252件、小型家電を含むパソコンの回収量は2,771.0kgとなった。													
○ ごみ減量啓発ポスター事業													
市内小学4年生から中学3年生を対象に、夏休みにごみ減量ポスターの絵を募集した。													
111点の応募作品から入選10作品を審査にて選定、うち特選2作品を広報紙に掲載した。特選、入選作品は、11月に展示会を実施した。													
<table><tr><th></th><th>応募総数</th><th>参加校</th></tr><tr><td>小学生の部</td><td>98点</td><td>8校</td></tr></table>									応募総数	参加校	小学生の部	98点	8校
	応募総数	参加校											
小学生の部	98点	8校											
・小学生の部審査結果 特選 1点 入選 4点													
<table><tr><th></th><th>応募総数</th><th>参加校</th></tr><tr><td>中学生の部</td><td>13点</td><td>4校</td></tr></table>									応募総数	参加校	中学生の部	13点	4校
	応募総数	参加校											
中学生の部	13点	4校											
・中学生の部審査結果 特選 1点 入選 4点													

事業の主な内容及び成果

○ 資源再利用奨励補助金交付事業

資源としてリサイクル可能な有価物を回収した団体及び協力業者に対して補助金を交付した。

(団体)

補助金交付団体数	回収量	交付金額
48団体 (総実施回数70回)	254,439kg	1,272,460円

(協力業者)

補助金交付協力業者	回収量	交付金額
5業者 (総協力回数41回)	157,646kg	315,292円

○ 生ごみ処理器はんのうキエー口購入費補助事業

市民誰もが取り組める生ごみ減量方策の具体的施策として、平成26年度から3年間のモニター事業等を経て、平成29年度から生ごみ処理器はんのうキエー口購入費補助制度を施行し、生ごみ処理器はんのうキエー口の普及促進を図った。

補助金交付件数	販売台数	交付金額
27件	27台	205,000円

○ 資源持ち去り防止パトロール事業

職員2名体制で朝7時から「紙・布の日」に当たる地区の集積所を重点的に巡回した。
市街地を中心に10月から4回実施し、飯能警察署地域課と情報共有を図りながら巡回を強化した。

○ 食品ロス削減啓発事業

食品ロスの削減を目的に、社会福祉協議会と連携し市役所職員を対象にした食品ロス削減キャンペーンを実施した。提供された食品は59点・17kgとなり、社会福祉協議会を通じて、生活に困窮する方や支援団体へ配布した。

主管課	資源循環推進課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		4	衛生費	3	清掃費	2	塵芥処理費

事業の主な内容及び成果

【ごみ収集事業】

市内の家庭等から排出される一般廃棄物を品目ごとに分別収集を行い、ごみの減量化、資源の再利用の促進を図った。

クリーンセンターで取り扱ったごみの処理概況は、次のとおりで全体量が前年度と比較して712 t 減量となった。

区 分	可燃ごみ	不燃ごみ	空びん	飲料缶	紙・布	粗大ごみ	プラスチック	ペットボトル	計
処理量	t 17,410	t 646	t 445	t 131	t 2,721	t 674	t 1,119	t 218	t 23,364

【ごみ処理事業】

収集・運搬した一般廃棄物を品目ごとに分別するとともに、その処理と再資源化可能なものは、種類ごとに選別を行い再利用を図った。

容器包装リサイクル法に基づく再商品化は、ガラスびん 258 t 及びプラスチック製容器包装 1,027 t であった。

有価物の概況は、次のとおりであった。

区 分	鉄くず等	アルミ	紙・布	ペットボトル	計
回収量	t 344	t 135	t 2,721	t 218	t 3,418

また、焼却灰1,864 t 及びばいじん330 t をセメント原料化などとして搬出し、最終処分場の延命化と循環型社会形成に向けた取り組みを行った。

【クリーンセンター施設管理運営事業】

施設の保守点検、整備及び安全衛生対策を実施し、適切な維持管理と適正な廃棄物の処理を行った。また、節電対策及び雨水利用による光熱水費の低減を図るとともに、蒸気発電設備による売電収入の確保に努め経費削減を図った。

クリーンセンターに保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物1,114kgを適正に処理をした。

【最終処分場施設管理運営事業】

一般廃棄物最終処分場からの排水を適正に処理し、水質を適正に維持するために水処理施設の維持管理及び修繕を実施した。最終処分場の延命化と資源の有効利用のため、焼却灰、廃ガラス等は資源として有効活用を図った。

事業の主な内容及び成果

【旧ごみ処理施設解体跡地整備事業】

旧ごみ処理施設解体跡地整備事業(令和2年から令和3年度までの継続)について、整備工事4件を実施し旧施設跡地の有効利用を図った。

区分	事業内容	事業費
工事請負費	飯能市旧ごみ処理施設解体跡地整備工事(土木工事その1)(完成払) 【契約額 : 46,750,000円】	円 28,050,000
工事請負費	飯能市旧ごみ処理施設解体跡地整備工事(土木工事その2)	33,550,000
工事請負費	飯能市旧ごみ処理施設解体跡地整備工事(建築工事)(完成払) 【契約額 : 44,550,000円】	26,730,000
工事請負費	飯能市旧ごみ処理施設解体跡地整備工事(植栽工事)	9,838,400

主管課	資源循環推進課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		4	衛生費	3	清掃費	3	し尿処理費
事業の主な内容及び成果							
【環境センター施設管理運営事業】							
○し尿処理							
環境センターでは、搬入されたし尿及び浄化槽汚泥を膜分離高負荷脱窒素処理方式によって、日平均にして約60kℓの処理を行った。							
放流水質については、水質汚濁防止法のBOD(生物化学的酸素要求量)規制値20mg/ℓ(県条例による上乗せ値)に対して、平均値(年間)は0.5mg/ℓと良好であり、他の項目についてもすべて基準値(規制値)内であった。							
し尿、浄化槽汚泥処理量							
区 分	し 尿	浄化槽汚泥	合 計				
	kℓ	kℓ	kℓ				
処理量	2,481.3	19,552.2	22,033.5				

主管課	地域・生活福祉課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費
事業の主な内容及び成果							
【ふくしの森プラン推進事業】							
○飯能市地域福祉審議会の開催(1回) 第3次はんのうふくしの森プランにおける令和2年度実施事業の進捗状況及び令和3年度事業の実施計画について審議を行った。							
○飯能市地域福祉計画推進庁内連絡会議の開催(1回) 第3次はんのうふくしの森プランに関する庁内の連携及び総合調整を行った。							
○第3次はんのうふくしの森プラン推進市民会議の開催(4回) 地域福祉の普及及び啓発を行うとともに、地域における取組等についての意見交換を行った。また、第3次はんのうふくしの森プランの重点取組の1つである「ふくしの森サポーター制度」の継続的な活動のために、「はんのうふくしの森みらいカレッジ(ふくしの森リーダー養成講座)」の修了者等に向けた「学びの場」を検討・実施した。							
○はんのうふくしの森みらいカレッジ(ふくしの森リーダー養成講座)の開催(1回) 市民、社会福祉法人飯能市社会福祉協議会、市の協働により、「ふくしの森サポーター制度」における「ふくしの森リーダー」を養成する講座(全2日間)を行った。「ふくしの森リーダー」になるためには、養成講座の全過程を修了するとともに、リーダーとしての活動を希望の上、登録することとなる。 今回の講座参加者は13名であり、うち全過程修了者は8名で、ふくしの森リーダー登録者は6名であった。							
○地域福祉推進組織の活動支援 各地区の地域福祉推進組織のうち、以下の組織に対して補助金を交付し、活動を支援した。							
・なぐり広場(名栗地区) ・加治東ふれあい広場(加治東地区) ・たすけあいあがの(吾野地区) ・ふくしの森・東吾野(東吾野地区) ・ささえあい南高麗(南高麗地区) ・あさひやまライフネット(美杉台地区)							

事業の主な内容及び成果

【民生委員・児童委員活動事業】

民生委員・児童委員(令和3年4月1日現任数168人、令和4年3月31日現任数166人)に報償費を支出するとともに、飯能市民生委員児童委員協議会に補助金を交付した。

飯能市民生委員児童委員協議会では、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めながらDVD研修等を通じて各委員の知識や技能の習得を図った。また、相談支援等日常の活動でも感染拡大防止に努めながら、訪問活動等を通じて、地域福祉の推進を図った。

民生委員・児童委員の欠員補充に関する民生委員推薦会を1回開催した。
(別に文書審査を1回実施した)

○民生委員・児童委員の活動状況

＜相談・支援件数(内容別)＞

内 容	件数
	件
在 宅 福 祉	24
介 護 保 険	54
健 康 ・ 保 健 医 療	352
子 育 て ・ 母 子 保 健	58
子 ど も の 地 域 生 活	300
子 ど も の 教 育 ・ 学 校 生 活	237
生 活 費	59
年 金 ・ 保 険	14
仕 事	26
家 族 関 係	130
住 居	61
生 活 環 境	286
日 常 的 な 支 援	738
そ の 他	939
合 計	3,278

＜その他の活動件数等＞

内 容		件数
		件
調 査 ・ 実 態 把 握		2,965
行 事 ・ 事 業 ・ 会 議 へ の 参 加 協 力		1,896
地 域 福 祉 活 動 ・ 自 主 活 動		8,577
民 児 協 運 営 ・ 研 修		6,119
証 明 事 務		206
要 保 護 児 童 の 発 見 の 通 告 ・ 仲 介		8
訪 問 回 数	訪 問 ・ 連 絡 活 動	13,885
	そ の 他	7,817
連 絡 調 整 回 数	委 員 相 互	13,079
	そ の 他 関 係 機 関	7,201
合 計		61,753

＜活動日数＞

活 動 延 べ 日 数	23,579 日
-------------	----------

＜相談・支援件数(分野別)＞

分 野	件数
	件
高 齢 者 に 関 す る こ と	1,495
障 害 者 に 関 す る こ と	85
子 ど も に 関 す る こ と	657
そ の 他	1,041
合 計	3,278

事業の主な内容及び成果

【社会福祉助成事業】

○社会福祉関係団体への助成

飯能市社会福祉協議会ほか、社会福祉関係団体に負担金や補助金を交付し、その活動を支援した。

【中国残留邦人等支援給付事業】

○支援対象者1人への訪問面談等の実施及び支援給付金を支給した。

＜扶助別支援給付金支給状況＞（世帯数・人員は延べ）

生活支援給付金			住宅支援給付金		
世帯数	人員	金 額	世帯数	人員	金 額
世帯	人	円	世帯	人	円
12	12	799,060	12	12	444,000

介護支援給付金			医療支援給付金				
世帯数	人員	金 額	世帯数	人員	入院	入院外	金 額
世帯	人	円	世帯	人	人	人	円
12	12	180,000	12	12	0	12	459,230

◎上記、表中の世帯数・人数については、福祉行政報告例（令和4年4月1日）による。

主管課	地域・生活福祉課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		3	民生費	1	社会福祉費	6	福祉センター費

事業の主な内容及び成果

【総合福祉センター施設管理運営事業】

【主管課：地域・生活福祉課、障害者福祉課、介護福祉課、子育て支援課】

総合福祉センターの施設・設備等について、適正な維持・管理を実施し、利用者サービスの向上を図った。

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、「新しい生活様式」を踏まえた運営方針を定め、施設における感染防止策を講じ、設備の利用制限や事業の中止など、利用者の安全を第一に考えた施設運営を行った。

○利用状況

施設名	団 体		個 人	合 計
	件 数	人 員		
身体障害者福祉センター	398	2,218	12	2,230
老人福祉センター	250	2,422	217	2,639
児童センター	634	4,036	9,464	13,500
その他の	705	9,464		9,464
合計	1,987	18,140	9,693	27,833

事業の主な内容及び成果

○事業の開催

＜身体障害者福祉センター＞

【主管課：障害者福祉課】

身体障害者に対して更生を援助し、各種の相談に応じ、生活の安定の向上を図るとともに、下記の事業を行った。

事業区分	事業数	開催回数	延べ参加人数
	事業	回	人
① 相談支援の充実	1	4	4
② 機能回復のための各種訓練等	5	1,167	2,303
③ 障害者スポーツ及び創作的活動の普及	6	48	259
④ ボランティアの養成及び活動支援	4	70	434
⑤ 障害に配慮したきめ細やかな対応	2	91	91
⑥ 共催事業	1	13	99
合 計	19	1,393	3,190

事業区分	事業名	開催回数	延べ参加人数
		回	人
①	相談支援	4	4
②	理学療法士指導	11	97
②	療育音楽教室	20	70
②	平日訓練	149	571
②	ヘビーハンズ教室	21	96
②	生活行動訓練	0	0
②	送迎サービス	966	1,469
③	福祉スポーツ大会	1	—
③	パラリンピックスポーツ体験会	1	5
③	パラスポーツ・ボッチャ教室	6	37
③	障害児者造形教室	7	86
③	書道教室	23	103
③	レクリエーション教室(グランドゴルフ)	10	28
④	手話奉仕員養成講座入門課程	18	128
④	手話奉仕員養成講座基礎課程	24	193
④	手話奉仕員養成講座基礎上級課程	23	84
④	点訳ボランティアはじめの一步講座	5	29
⑤	遠隔手話タブレット端末の配置	7	7
⑤	車いすの貸出	84	84
⑥	交流七夕飾り(3センター共通)	13	99
合 計		1,393	3,190

※福祉スポーツ大会は、代替事業として施設紹介の動画による交流事業を実施し、15団体参加。

事業の主な内容及び成果

＜老人福祉センター＞

【主管課：介護福祉課】

趣味、楽しみの講座等を実施することにより、気軽に利用できる交流の場を提供し、利用者の心身の健康増進を図った。

事業区分	事業数	開催回数	延べ参加人数
	事業	回	人
① 生活、健康等の相談及び見守り	1	2	22
② 教 養 の 向 上	6	23	290
③ 生きがいづくり活動の推進	1	7	110
④ 地域高齢者リーダーの養成	0	0	0
⑤ 共 催 事 業	1	13	99
合 計	9	45	521

事業区分	事業名	開催回数	延べ参加人数
		回	人
①	ロコモティブ講座	2	22
②	シニアかんたんヒップホップダンス講座	4	61
②	スマートフォン活用講座	8	131
②	水彩画講座	4	28
②	タブレット体験講座	1	8
②	ノルディックウォーク体験講座	2	17
②	みんなで踊ろう♪なつかしのフォークダンス	4	45
③	創 作 品 展	7	110
④	総合福祉センター発表会 2021	0	0
⑤	交流七夕飾り(3センター共通)	13	99
合 計		45	521

事業の主な内容及び成果

<児童センター>

【主管課:子育て支援課】

児童センターでは、健全な遊びを通じて、児童の健康増進及び情操の向上を図った。

事業区分	事業数	開催回数	延べ参加人数
	事業	回	人
① 遊びの提供	9	350	2,272
② 健康の増進	3	11	56
③ 豊かな情操の育み	5	105	615
④ 子育て家庭の支援	7	59	548
⑤ 地域との連携、市民との協働	6	23	144
⑥ 児童の居場所提供	2	69	242
⑦ 共催事業	2	15	139
合計	34	632	4,016

事業区分	事業名	開催回数	延べ参加人数
		回	人
①	工作ひろば	244	1,372
①	小学生タイム	6	54
①	サイエンスクラブ	4	26
①	新春お正月遊び	2	35
①	なぞなぞ	18	139
①	ハロウィンウィーク	23	181
①	脳トレゲーム～ことばをさがせ～	13	118
①	れんそうゲーム	29	166
①	イースターエッグをさがせ	11	181
②	キッズたいそう	0	0
②	リアル野球盤大会	1	7
②	子どもハイキング	1	4
②	かんたん！スポーツテスト！	9	45
③	子ども習字教室	1	9
③	夏休み将棋教室	0	0
③	絵画教室	2	17
③	陶芸教室	2	18
③	おはなしタイム	99	559
③	子ども書初め教室	1	12

事業の主な内容及び成果

事業区分	事業名	開催回数	延べ参加人数
		回	人
④	3 さ い ル ー ム	0	0
④	2 さ い ル ー ム	0	0
④	お す わ り フ オ ト	33	382
④	お そ と で あ そ ぼ !	3	25
④	3 さ い ひ ろ ば	9	61
④	2 さ い ひ ろ ば	6	38
④	1 さ い ひ ろ ば	6	36
④	0 さ い ひ ろ ば	2	6
⑤	遊びのひろば「かざぐるま」	0	0
⑤	遊びのたんけん隊	3	26
⑤	おもちゃの病院	5	73
⑤	みんなの自習室	6	24
⑤	子ども将棋クラブ	0	0
⑤	ミニサイエンスクラブ	1	10
⑤	実習生・ボランティア体験	8	11
⑥	イベントスタッフ	0	0
⑥	ハッピーバーズデー	56	175
⑥	入学進級おめでとう！ウィーク	13	67
⑦	交流七夕飾り（3センター共通）	13	99
⑦	出前児童館（児童館共催）	0	0
⑦	夏休み親子木工教室（おぶすま福祉会共催）	2	40
合	計	632	4,016

事業の主な内容及び成果

【南高麗福祉センター施設管理運営事業】

市民の世代間交流の場、地域のボランティア活動の場として施設提供を行った。

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、「新しい生活様式」を踏まえた運営方針を定め、施設における感染防止策を講じるとともに、感染リスクの高い活動については、一部施設の利用を制限するなど、利用者の安全を第一に考えた施設運営を行った。

<施設の概要>

主な部屋：会議室、調理室、工房、相談室、図書室、コミュニティルーム、浴場、和室、多目的ホール

利用時間：午前9時～午後5時

休館日：月曜日・祝日・年末年始

利用料：無料

<利用状況>

施設全体

開館日数	個人利用者数		団体利用者数		合 計	
	市内	市外	市内	市外	市内	市外
日 293	人 136	人 3	人 2,823	人 303	人 2,959	人 306
1日平均	人 0.5	人 0.0	人 9.6	人 1.0	人 10.1	人 1.0

浴場

開放日数	入浴者数
日 0	人 0
1日平均	人 0.0

送迎車

運行回数	利用者数
回 128	人 388
1回平均	人 3.0

【原市場福祉センター施設管理運営事業】

市民の世代間交流の場、地域のボランティア活動の場として施設提供を行った。

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、「新しい生活様式」を踏まえた運営方針を定め、施設における感染防止策を講じるとともに、感染リスクの高い活動については、一部施設の利用を制限するなど、利用者の安全を第一に考えた施設運営を行った。

<施設の概要>

主な部屋：会議室、作業室、相談室、調理実習室、食堂、研修室、図書室、教養娯楽室、和室、浴場、くつろぎコーナー、デッキ

利用時間：午前9時～午後5時

休館日：月曜日・祝日・年末年始

利用料：無料

事業の主な内容及び成果

<利用状況>

施設全体

開館日数	個人利用者数		団体利用者数		合 計	
	市内	市外	市内	市外	市内	市外
日 293	人 891	人 11	人 2,297	人 35	人 3,188	人 46
1日平均	人 3.0	人 0.0	人 7.8	人 0.1	人 10.8	人 0.1

浴場

開放日数	入浴者数
日 0	人 0
1日平均	人 0.0

送迎車

運行回数	利用者数
回 0	人 0
1回平均	人 0.0

主管課	地域・生活福祉課	一 般 会 計				
		款		項		目
		3	民生費	1	社会福祉費	7 住民税非課税世帯等 に対する臨時特別給 付金費
事 業 の 主 な 内 容 及 び 成 果						
【住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を支給した。						
確認書発送数 7,411件						
支給件数 5,647件（令和4年3月31日までの実績）						
支給金額 564,700,000円						

主管課	地域・生活福祉課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		3	民生費	3	生活保護費	1	生活保護総務費
事業の主な内容及び成果							
【生活保護管理事業】 ○生活保護制度の適正管理、就労支援等の被保護者への支援、相談などに係る事業に取り組んだ。 ＜生活保護管理事業＞ 生活保護管理に必要な経常的事業を実施した。 ＜被保護者就労支援事業＞ 被保護者へ就労支援を実施した結果、就労を開始した方及び増収した方が4人で、そのうち1人が保護廃止となった。 ＜生活保護適正実施推進事業＞ ・生活保護相談事業 - 生活保護の面接相談員を配置し、年間で延べ281件の相談を受け、そのうち96件が保護申請に至った。 ・診療報酬明細書等点検充実事業 - レセプト等16,854枚を点検した。 【生活困窮者自立支援事業】 ○生活困窮者自立支援制度の必須事業及び任意事業を実施した。 ＜自立相談支援事業(必須事業)＞ 生活に困っている方が、生活保護申請に至ることなく早い段階で自立した生活に戻れるよう、専門性を有する支援員(主任相談支援員、相談支援員・就労支援員)による相談を実施した。 ・新規相談件数 108件(うちプラン作成件数 6件) ・新規就労支援対象者数 1件 就労者数 3件(前年度からの支援対象者を含む。) ＜住居確保給付金支給事業(必須事業)＞ 住居確保給付金制度とは、離職や休業により生活に困って住居を失った方や住居を失うおそれの高い方が安定した就職活動を行えるよう、期限付きで家賃相当額を支給する制度である。 令和3年度の相談件数は25件、新規の申請はなく、前年度からの継続分3件のみの支給となった。 なお、相談によって生活が改善された後も、相談者に寄り添い長期的な支援を継続している。							

事業の主な内容及び成果

<学習支援事業(任意事業)>

生活保護世帯の中学生、生活困窮世帯で支援を必要とする中学生等を対象に、学習支援教室を週2回、延べ104回開催し、高校進学に向けた支援等を行った。

その結果、中学3年生13人全員が高校入学試験に合格した。

生徒が家庭での出来事や学校での悩みを補助員に相談する様子も見られるなど、単なる学習支援の場にとどまらず、子どもたちの居場所としても定着しつつある。

	実人数	延べ人数
	人	人
参加者数	16	370
学習補助員	12	514
学生ボランティア	5	44

<家計相談支援事業(任意事業)>

家計状況を「見える化」し、家計改善を目指す支援を行った。

相談者 13人

延べ相談回数 42回

実施日数 24日

また、生活保護担当職員を対象に生活保護世帯の高校生が大学進学する際の就学支援制度に関する研修会を行った。

<新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業>

社会福祉協議会の実施する総合支援資金の再貸付が終了した世帯などで、求職活動を行うなど一定の条件を満たす世帯を対象に、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給した。

相談件数 446件

初回申請件数 37件

再申請件数 3件

支給金額 4,280,000円

主管課	地域・生活福祉課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		3	民生費	3	生活保護費	2	扶助費

事業の主な内容及び成果

【生活保護扶助事業】

○生活保護法の適正な運用・実施に努め、最低限度の生活の保障と自立助長を推進した。

＜保護の開始・廃止等＞

保 護	保護申請に係る結果		保護廃止状況	被保護者(延べ)		被保護者(年度末)	
申請数	取下・却下	保護開始世帯数	保護廃止世帯数	世帯数	人員	世帯数	人員
件	件	世帯	世帯	世帯	人	世帯	人
96	14	82	67	8,017	10,679	672	893

※被保護者(延べ)には、停止中(74世帯78人)を含む。

＜扶助別保護費支給状況＞(世帯数・人員は延べ)

生活扶助			教育扶助			住宅扶助		
世帯数	人員	金額	世帯数	人員	金額	世帯数	人員	金額
世帯	人	円	世帯	人	円	世帯	人	円
6,498	8,755	409,775,912	271	441	4,062,868	6,119	8,191	214,486,089

医療扶助					介護扶助		
世帯数	人員	入院	入院外	金額	世帯数	人員	金額
世帯	人	人	人	円	世帯	人	円
6,022	7,057	794	6,263	883,780,586	1,874	1,988	39,842,967

出産扶助		生業扶助		葬祭扶助		施設事務費	
人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
人	円	人	円	人	円	人	円
1	26,000	231	2,747,122	13	2,582,779	93	7,390,523

就労自立給付金		進学準備給付金	
世帯数	金額	人員	金額
世帯	円	人	円
3	102,169	0	0

◎上記、表中の件数・世帯数・人数については、福祉行政報告例(令和4年4月1日)による。

主管課	地域・生活福祉課	一 般 会 計											
		款		項		目							
		3	民生費	4	災害救助費	1	災害救助費						
事業の主な内容及び成果													
【災害救助事業】 災害を受けた方の保護と福祉の増進を図るため、災害見舞金を支給した。 <table><tr><td>事業名</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>災害見舞金</td><td>住居の半焼 1件</td><td>円 50,000</td></tr></table>								事業名	内容	事業費	災害見舞金	住居の半焼 1件	円 50,000
事業名	内容	事業費											
災害見舞金	住居の半焼 1件	円 50,000											

主管課	障害者福祉課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		3	民生費	1	社会福祉費	4	障害者福祉費

事 業 の 主 な 内 容 及 び 成 果

【障害者自立支援事業】

○ 介護給付費等の支給に関する審査会 （12 回開催）

＜障害支援区分認定者数＞

障害支援区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
	人	人	人	人	人	人	人
支給決定者数	3	31	55	27	23	29	168

○ 地域生活支援

＜意思疎通支援事業＞

聴覚、言語機能又は音声機能の障害のため意思疎通を図ることに支障がある障害者(児)に対し、手話通訳者を埼玉聴覚障害者情報センターから派遣し、聴覚障害者等の社会生活における意思疎通を支援した。
 要約筆記奉仕員の利用はなかった。

区分	利用者数	派遣回数
	人	回
手話通訳者	10	92
要約筆記奉仕員	0	0

聴覚、言語の障害者等へ、より円滑な行政サービスの提供を可能とするため、タブレット端末を使用した聴覚障害者支援事業（遠隔手話等）を実施した。

区 分	利用件数
	件
遠隔手話	44
筆 談	13
音声認識	4
代理電話	75
合 計	136

事業の主な内容及び成果

○ 身体障害者(児)補装具交付・修理

<補装具費支給事業>

身体障害者(児)の日常生活を支援するため、補装具の購入・修理に係る費用を支給した。

区 分	交付 件	修理 件	区 分	交付 件	修理 件
義肢	7	1	補聴器	10	16
装具	25	9	車椅子	5	10
座位保持装置	3	4	電動車椅子	0	2
視覚障害者安全つえ	3	0	座位保持椅子	1	0
義眼	0	0	歩行器	5	0
眼鏡	3	2	合 計	62	44

<移動支援事業>

障害者に対し、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出に伴う移動の支援を実施した。

登録事業所数	利用者数	利用回数	利用時間
事業所 23	人 89	回 928	時間 1,670

<地域活動支援事業>

身体障害者地域活動支援センターにおいて、各種訓練及び活動を通じ、社会参加の促進を図った。

登録事業所数	登録者数	利用者数	送迎回数
事業所 1	人 20	人 966	回 1,469

<訪問入浴サービス事業>

入浴が困難な在宅の身体障害者に対し、移動入浴車により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持及び身体機能の維持等を図った。

登録事業所数	利用者数	利用回数
事業所 2	人 5	回 166

<日中一時支援事業>

一時的に見守り等が必要となる障害者に対し、日中における活動の場を確保し、家族の精神的負担を軽減した。

登録事業所数	利用者数	利用回数	利用時間
事業所 20	人 86	回 5,539	時間 21,244

<社会参加促進事業>

障害者に対し、社会参加の促進を図る事業（身体障害者用自動車改造費補助事業）を実施し、地域における障害者の自立した生活を支援した。

自動車運転免許取得費補助事業の利用はなかった。

区 分	件数
自動車運転免許取得費補助事業	0
身体障害者用自動車改造費補助事業	1

事業の主な内容及び成果

<レスパイトケア事業>

在宅超重症心身障害児等を介助する家族のレスパイトケア(精神的・身体的負担の軽減)を図ることを目的に、事業所へ費用の一部を補助した。

登録事業所数	利用者数		利用日数	
	短期入所	日中一時支援	短期入所	日中一時支援
事業所	人	人	日	日
4	1	4	71	203

<軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業>

18歳未満の難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援するために、1人に補聴器購入費を助成した。

<日常生活用具給付事業>

在宅の重度心身障害者に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜と福祉の増進を図った。

区 分	件数	区 分	件数
	件		件
介護・訓練支援用具	2	情報・意思疎通支援用具	7
自立生活支援用具	12	排せつ管理支援用具(単位:人)	182
在宅療養等支援用具	6	住宅改修費	4
		合 計	213

<重度心身障害者紙おむつ支給事業>

在宅の身体障害者1級若しくは2級又は知的障害者④若しくはAの障害者手帳を所持し、排せつの介護を常時必要とする障害者(児)に対し、紙おむつを553件支給した。

<心身障害者自動車燃料助成事業>

社会参加の促進を図ることを目的に、地域における障害者の自立した生活を支援するため、本人又はその家族に対する自動車燃料費の一部を助成した。

区分	登録者数	利用枚数
	人	枚
本人用	409	8,620
家族用	393	4,185

<重度心身障害者福祉タクシー利用助成事業>

社会参加の促進を図ることを目的に、地域における障害者の自立した生活を支援するため、福祉タクシー利用料金の一部を助成した。

登録者数	利用枚数
人	枚
438	6,462

事業の主な内容及び成果

○ 介護給付費及び訓練等給付費等の状況

障害者の日常生活及び社会参加を総合的に支援する法律に基づき、日常生活に必要な支援を受けられる「介護給付」又は自立した生活に必要な知識や技術を身につける「訓練等給付」等を障害者に提供する各サービス事業者に対し、介護給付費等を支給した。

<介護給付>

訪問系サービス	
サービス名称	利用者数
居宅介護	981人
重度訪問介護	12
行動援護	8
同行援護	106
重度障害者等包括支援	0
合 計	1,107

日中活動系サービス	
サービス名称	利用者数
短期入所	185人
生活介護	1,493
療養介護	131
合 計	1,809

施設系サービス	
サービス名称	利用者数
施設入所支援	826人
合 計	826

<相談支援給付>

サービス名称	利用者数
地域移行支援	0人
地域定着支援	0
計画相談支援	1,702
合 計	1,702

<訓練等給付>

訓練系・就労系サービス	
サービス名称	利用者数
宿泊型自立訓練	36人
自立生活援助	0
自立訓練(機能訓練)	0
自立訓練(生活訓練)	210
就労移行支援	372
就労移行支援(養成施設)	0
就労継続支援A型	185
就労継続支援B型	2,026
就労定着支援	183
合 計	3,012

居住系サービス	
サービス名称	利用者数
共同生活援助(グループホーム)	780人
合 計	780

※ 上記利用者数は、令和3年4月から令和4年3月までの請求受付実績による。

事業の主な内容及び成果

【障害者生活支援事業】

○ 障害者手帳所持者（令和4年3月31日現在）

＜身体障害者手帳所持者数＞

等級	視覚障害	聴覚障害	音声・言語 ・そしゃく ・機能障害	内部障害	肢体不自由	合 計
	人	人	人	人	人	人
1級	47	20	4	535	174	780
2級	57	40	0	5	235	337
3級	9	14	14	86	222	345
4級	4	22	8	209	277	520
5級	23	0	0	1	124	148
6級	2	60	0	0	76	138
合計	142	156	26	836	1,108	2,268

＜知的障害者手帳所持者数＞

※ 療育手帳

等 級	所持者数
	人
① 最 重 度	97
A 重 度	100
B 中 度	134
C 軽 度	177
合 計	508

＜精神障害者手帳所持者数＞

※ 精神障害者保健福祉手帳

等 級	所持者数
	人
1	58
2	457
3	226
合 計	741

○ 障害者（児）民間団体生活サポート運営事業

在宅の心身障害者（児）の地域生活を支援するため、身近な場所で障害者及びその家族の必要に応じて、迅速・柔軟なサービスを提供する民間団体の行う事業により、障害者（児）の福祉の向上及び介護者の負担軽減を図った。

登録事業所数	延べ 利用者数	利用時間
事業所	人	時間
14	34	1,346

事業の主な内容及び成果

○ 障害者手当等支給状況

<重度心身障害者手当>

受給件数	手当支給金額
件	円
10,079	50,395,000

<特別障害者手当等>

区 分	受給件数	手当支給金額
	件	円
特別障害者手当	449	12,280,150
障害児福祉手当	306	4,553,280
福祉手当(経過措置分)	0	0
合 計	755	16,833,430

【特定疾患等生活支援事業】

○ 難病患者見舞金支給事業

埼玉県から「指定難病医療受給者証」、「指定疾患医療受給者証」、「特定疾患医療受給者証」及び「小児慢性特定疾病医療受給者証」の交付を受けている方に対し、難病患者見舞金を支給した。

申請者数	見舞金支給金額
人	円
510	5,100,000

【障害者相談支援事業】

○ 障害者相談支援事業

<相談支援>

障害者(児)・家族等の相談に応じ、福祉サービスの利用援助や権利擁護等について、助言・情報提供等を行った。

相談件数の増加や障害者(児)とその家族のニーズの多様化にきめ細かく対応するため、4か所の「すこやか福祉相談センター」を地域包括支援センターに併設し、世帯全体の包括的な体制とし支援を実施した。

市では、課内体制とし国家資格(精神保健福祉士、保健師)を有する専門職を配置し相談支援体制の強化を図っている。

<相談支援事業委託先>

すこやか福祉相談センター

名称	場所	受託者
いなり町	稲荷町10番14号	社会福祉法人名栗園
さかえ町	栄町18番地16飯栄ビル203	認定特定非営利活動法人 ぬくもり福祉会たんぽぽ
みなみ町	南町5番7号	医療法人くすのき会
はちまん町	八幡町8番24号フィールドサイドビル2階	株式会社ヴェルペンファルマ

事業の主な内容及び成果

<個別相談支援>

区分	実人数	延人数	身体	重心 ※	知的	精神	発達	高次脳	その他
	人		人	人	人	人	人	人	人
障害者	1,203	障害者	347	18	440	1,091	210	21	329
障害児	313	障害児	34	5	114	5	282	0	20
合計	1,516	合計	381	23	554	1,096	492	21	349

※ 重心とは、重度の身体障害と知的障害の合併による重度心身障害のことをいう。

<個別支援方法>(延べ件数)

訪問	来所 相談	同行 支援	電話 相談	電子 メール	個別支 援会議	関係機 関調整	その他	合計
件	件	件	件	件	件	件	件	件
1,351	1,045	508	2,202	361	471	3,985	172	10,095

<計画相談支援>

特定相談支援事業者等による障害福祉サービス受給者のサービス等利用計画及び障害児通所支援受給者の障害児支援利用計画の作成を支援するとともに、自らサービス等利用計画の作成を望む者には、相談支援専門員がより適切なサービス利用につながるようセルフプラン作成について個別に相談支援を行った。

指定特定相談支援事業所数	10事業所	
サービス等利用計画作成率	100%	
	障害者	障害児
	人	人
計画相談支援等	518	169
セルフプラン等	57	40

<障害者支援協議会>

地域における相談支援体制の整備充実を図るため、障害者総合支援法に基づく障害者支援協議会を実施した。協議会は、障害当事者、家族の他、保健、医療・介護、福祉、教育等の関係機関・団体により構成し専門部会を置き協議を進めた。コロナ禍であり、全体会は対面とリモートを合わせて開催、各部会はリモートによる開催となった。

相談支援部会	総合的・専門的な相談支援体制構築に向けた協議及び地域の相談支援体制の強化に向けた取組について協議した。
障害児支援部会	総合的な障害児支援体制の構築に向けた協議及び医療的ケア児の支援について協議した。
精神保健福祉部会	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を図るため、地域移行・定着、ピアサポート、多機関多職種連携支援など、精神障害者の生活支援について協議した。
就労支援部会	就労支援センターを中心とし、障害団体、市内障害福祉サービス提供事業所、県立特別支援学校の連携による障害者就労支援体制の強化について協議した。

事業の主な内容及び成果

○ 障害者就労支援事業

＜障害者就労支援センター＞（委託先：特定非営利活動法人あおーら）

障害者及びその家族に対する就労支援を行うことで、障害者が安心して働き続けられるようその自立と社会活動への参画の促進を図った。また、支援機関間の連携により就労支援体制の強化を図った。

区分	身体	知的	精神	発達	高次脳	合計
	人	人	人	人	人	人
登録者数	56	145	178	22	1	402
就労者数	30	90	78	8	1	207

＜障害者就労支援喫茶・実習支援＞（委託先：特定非営利活動法人あおーら）

障害者の障害特性の把握及び職業能力評価のため、飯能市市民活動センター内の喫茶モナミにおいて、就労支援（職場体験・実習）を実施した。

また、これにより市民活動センターを利用する市民との交流と障害者に対する理解が図られた。

区分	実習者数
	人
実人数	6
延べ人数	236

事業の主な内容及び成果

<官公需発注促進>

障害者就労支援施設等からの物品及び役務等の調達の一層の推進を図るとともに、障害者就労支援施設で就労する障害者、在宅で就業している障害者の自立を促進することを目的とする「飯能市障害者就労支援施設等からの物品等の調達方針」を策定し、市ホームページ上に公表した。

令和3年度	調達目標	8,300,000 円
	調達実績	7,653,540 円

内訳

契約内容(購入品目等)	契約期間 (時期)	契約金額 (税込・円)	発注 数量等	契約方法
ふるさと納税返礼品(小物雑貨)	通年(4月～3月)	193,590	27 個	随意契約
ふるさと納税返礼品(食料品)	通年(4月～3月)	153,000	50 個	随意契約
清掃業務委託	通年(4月～3月)	4,481,730	-	随意契約
清掃業務委託	通年(4月～3月)	843,418	-	随意契約
清掃業務委託	通年(4月～3月)	675,180	-	随意契約
清掃業務委託	通年(4月～3月)	233,050	-	随意契約
清掃業務委託	通年(4月～3月)	120,604	-	随意契約
清掃業務委託	通年(4月～3月)	73,914	-	随意契約
清掃業務委託	通年(4月～3月)	65,274	-	随意契約
記念品(額縁)	7月～9月	594,000	18 個	その他
記念品(写真立て)	1月	123,220	101 個	その他
記念品(香り袋)	9月	13,800	115 個	随意契約
記念品(香り袋)	随時	9,000	100 個	その他
保育所給食(食料品)	通年(4月～3月)	73,760	922 個	その他

事業の主な内容及び成果

○ 障害者虐待防止対策事業

＜障害者虐待防止センターの設置＞

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律に基づき、障害者福祉課に設置している「飯能市障害者虐待防止センター」にて、障害者虐待の通報・届出の受理、事実確認を実施し、障害者虐待の防止及び養護者の支援を進めた。

＜障害者虐待対応件数＞

区分	件数
虐待対応	14件

＜カウンセリング事業＞

養護者への支援として、臨床心理士によるカウンセリング事業を実施しているが、今年度は当該事業の対象者がなかったもの。

区分	人数	延べ支援回数
カウンセリング	—人	—回

○ 障害者権利擁護事業

＜成年後見制度利用支援事業＞

判断能力の不十分な障害者に対する権利擁護支援として、成年後見人に対して利用支援給付費を支給した。

対象者数	利用支援給付費額
1人	295,000円

○ 普及啓発事業

障害者週間に合わせて、市内の障害者(児)、障害者(児)福祉施設・団体の制作した作品の展示会を行った。

事業名	ふれあいアート展
開催期日	令和3年12月3日(金)～12月9日(木)
場 所	飯能市市民活動センター交流広場
出展団体数等	12団体 個人6人
延べ来場者数	698人

事業の主な内容及び成果

【精神保健福祉事業】

○ 地域活動支援センター事業 （委託先：特定非営利活動法人あおーら）

コロナ禍であり新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策を講じながら、地域活動支援事業、相談・生活支援事業を継続した。精神障害、発達障害、高次脳機能障害の方等の生活支援及び社会参加を継続することができた。

精神障害者ピアサポートグループみなくる倶楽部によるピアサポート活動の継続を図った。

施設名称	地域活動支援センター 希望		
開所日数	週5日(火・水・木・金・土)		
開所時間	地域活動部門	9時～17時	
	相談・生活支援部門	12時～20時	
登録者数	80 人	うち飯能市	74 人
延べ利用者数	4,296 人	うち飯能市	4,184 人

主管課	障害者福祉課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費

事 業 の 主 な 内 容 及 び 成 果

【児童援護事業】

○ 障害児通所等給付費の状況

児童福祉法に基づき、障害児相談支援、未就学児に係る児童発達支援、就学児に係る放課後等デイサービス等を提供した各サービス事業者に対し、障害児通所等給付を支給した。

<障害児通所等給付>

サ ー ビ ス 名 称	利用者数
	人
障害児相談支援	573
児童発達支援	560
医療型児童発達支援	0
放課後等デイサービス	1,233
保育所等訪問支援	22
居宅訪問型児童発達支援	6
合 計	2,394

※ 上記利用者数は、令和3年4月から令和4年3月までの請求受付実績による。

主管課	障害者福祉課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		3	民生費	2	児童福祉費	5	障害児通園事業費

事業の主な内容及び成果

【つぼみ園事業】

つぼみ園は、心身の発達に遅れやつまづきのある就学前の乳幼児と保護者が通園する施設であり、園、家庭、医療及び関係機関の連携のもと、親子登園による日常生活における基本的生活習慣の自立と社会性の育成を目指した療育を行った。

○ 利用状況 ※ 通園児数は、令和4年3月31日現在の利用契約者数

開園日数	通園児数	延べ 通園児数	育児相談	理学療法士 指導	言語聴覚士 指導
日	人	人	件	回	回
221	24	1,634	41	30	30

保育所巡回相談		
相談保育所数	回数	相談児童数
か所 7	回 20	人 39

【つぼみ園施設管理事業】

施設管理の経費として、光熱水費、清掃業務委託料(官公需発注促進事業の一環)、建物警備委託料等を支出した。

センサー式自動水栓化工事、また、玄関ホール・廊下空調機設置工事や浄化槽ブローア交換や補修修繕等、施設管理に必要な維持管理業務を実施した。